

## 大東文化大学社会学部設置の趣旨等を記載した書類 目次

① 設置の趣旨および必要性 .....	2
② 学部・学科等の特色.....	6
③ 学部学科等の名称および学位の名称.....	10
④ 教育課程の編成の考え方および特色.....	11
⑤ 教員組織の編成の考え方および特色.....	17
⑥ 教育方法、履修指導方法および卒業要件.....	18
⑦ 施設、設備等の整備計画 .....	22
⑧ 入学者の選抜の概要.....	26
⑨ 取得可能な資格.....	30
⑩ 実習の具体的な計画.....	31
⑪ 企業実習や海外語学研修を実施する場合の具体的な計画.....	33
⑫ 編入学者の既修得単位の認定方法、履修指導方法、教育上の配慮、受け入れ予定人数 .....	35
⑬ 2以上の校地において研究教育を行う場合の具体的な計画.....	37
⑭ 管理運営.....	38
⑮ 自己点検・評価.....	39
⑯ 情報の公表.....	40
⑰ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	41
⑱ 社会的・職業的自立に関する指導および体制 .....	43

## 大東文化大学社会学部設置の趣旨等を記載した書類

### ① 設置の趣旨および必要性

#### 1. 社会学部設置の趣旨

大東文化大学は建学以来、「東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す」という理念を掲げてきた。そして 21 世紀を迎え、東西 2 極のみの世界観では把握しきれないほどに多様化してゆく世界の現実に対応して、この建学の精神は「アジアから世界へ—多文化共生をめざす新しい価値の不断の創造」(DAITO VISION 2023) と発展的に読み替えられ、受け継がれている。さらに本学が創立 100 周年を迎える 2023 年を越え、未来に向けて不断に「新しい価値」を創造してゆく挑戦的な戦略のなかに、他の教育組織の改革(看護学科、歴史文化学科を設置予定)とともに、環境創造学部社会学部への再編が位置付けられている。

「社会学部」に再編することにより、環境創造学部は大きく進化・発展し、多様化する世界の現実や社会の要請に応じた有為な人材を育てる体制を充実させる。新学部はこれを機にカリキュラム改革、人員の採用・配置変更、ポリシーの刷新等を実行し、大東文化大学における社会科学教育・研究の重要な一翼を担ってゆく。以下では今般の社会学部設置が、多様化の時代における学生・受験生の興味関心によりの確に対応するもので、社会の要請する人材を育成するために必要であり、またそれは環境創造学部の発展的な再構築でもあることを説明する。

#### 2. 社会学部の必要性

社会学部は、今後の時代にマッチした人材を育成し社会に輩出するために必要とされている。社会学はすでに 2 世紀ほどの歴史と幅広い教育・研究体系の蓄積をもちながら、さらに新たな時代に対応して自己変容する余地のある学問である。とくに近年の社会現象や社会問題に対応しうる人材の育成には、従来の環境創造学部の枠を越えた多様な知識の提供と問題処理能力の開発が重要になる。伝統と柔軟性を兼ね備えた社会学部の教育によって、持続可能な未来を築くために不可欠な人材を幅広く養成することが求められている。

また社会学部への再編によって、いわゆる「自然環境」に限定されがちであった環境創造学部のイメージを刷新する必要がある。環境創造学部はこれまでも環境問題はもちろん、人間の生存環境としての地域社会や社会福祉についても扱ってきたが、その事実は受験生や社会一般には十分に浸透してこなかった。社会学部ではそれらとともに、文化、家族、ジェンダー、人種・民族、情報やマスコミ、組織や労働などについても、明示的に扱うことになり、多様化する社会の要請や学生・受験生の興味関心により適切に応じることができる。

さらに学生の就職活動やその後のキャリア形成に資するために、社会的に認知度の高い学部名を持つことが必要である。企業や公共団体などから見て「社会学士」は「環境創

造学士」よりも内容を想像しやすく、学生は就職活動の際に自らの専門分野を相手に説明しやすくなる。また就職後の転職やキャリア形成においても出身学部がひとつの判断材料となることがあり、その際に認知度の高い学位を持っていることが有利に働くと考えられる。若者の就職市場において独自名称が必ずしも不利ということではないが、状況が買手市場のときには一般的に分かりやすい学部名・学位名と、それに対応した能力を備えていることが重要である。

### 3. 本学環境創造学部と社会学部の関係性

もともと「環境創造学」は社会科学を幅広く取り入れ、身近な地域問題から人口問題、自然災害、地球環境問題におよぶ多様な主題に挑戦してきた。そして社会学もまた、人びとが日々営む暮らしの観察をはじめとして個人と社会の関係、集団と集団の関係、社会と環境の関係などを広い視野で扱うという点では「環境創造学」を含んでいる。したがって社会学部は環境創造学部の蓄積してきた優れた特徴を受け継ぎ、大東文化大学らしい特徴をもつ社会学部として、新たに出発する。

その継承すべき特徴とは、少人数制の参加型授業、地域との連携関係構築のノウハウ、問題発見・解決型教育、国内外におけるフィールドワークを提供する体験型学習、マルチメディアによる教育環境などである。たとえば環境創造学部では、これまで大学周辺の大規模団地や地元商店街の活動に学生が参加する体験型学習を展開してきた。他の多くの地域と同様、この地域も急速な少子高齢化や外国人住民の流入、経済の空洞化、子どもの貧困等の社会問題に直面している。このような地域との連携関係は学生にとって貴重な学びの場となり、また地域社会にとっても社会的教育を受けた学生のもたらす効果が期待される。

また社会学部は環境創造学部における3コース制（都市環境コース・福祉環境コース・環境マネジメントコース）を再構築する。都市環境および福祉環境コースは「都市と地域コース」によって引き継がれ、環境マネジメントコースは「多文化と共生コース」として、新たに国際社会学、ジェンダー論、文化社会学などを加え、いっそう多様化する社会環境に対応する。加えて新たに「メディアと情報コース」を設け、環境創造学部の得意としてきた情報処理系の教育を引き継ぐとともに、社会学のなかでも需要の大きいメディア論やジャーナリズム論を加えて学生・受験生の要望に対応してゆく。

### 4. 養成する人材像および教育研究上の目的

#### (1) 養成する人材像

大東文化大学の教育目標は「真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材」を育成するというものである。社会学部はこれにもとづき、地球全体からごく小さな地域に至るあらゆるスケールにおいて、社会の成り立ちや人びとの相互作用にかんする広範な知識と、他者理解にもとづく優れたコミュニケーション能力をもち、複雑化な諸問題への深い洞察と、問題解決への行動力を備えた人材の育成を目指す。また他者と自己をともに尊重し、社会の一員としての使命感、倫理観を併せ持つ人格の涵養

を重視する。このように、社会学部が養成の目標とするのは、高い知性ととともに優れた人格と行動力を兼ね備えた人物である。

社会学部の卒業生は、一般企業はもとより、公共サービス、文化的多様性を強みとするビジネス、ますます複雑化・高速化するメディア産業など、近年顕著に成長している分野で活躍することが期待される。想定される就職先としては、流通業（出店計画担当者・地域再開発担当者）・小売業、地方公務員、ソーシャルワーカー、団体職員、地域の金融機関、農業・漁業協同組合、NPO・NGO 職員、海外進出日系企業、ホテル・旅行会社、出版、マスコミ関係企業、情報ネットワーク・情報通信関連企業、リサーチ会社、教育関連企業、コーディネート業、環境保全・リサイクル・エコシステム等関連企業、建設業・設計事務所および自治体のコーディネーター・プランナー等である。

## (2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的

社会学部が学生に習得させる能力として重視するのは、まずは社会学ならびに現代社会に関する基礎知識、つぎに理論上の仮説を調査によって証明する実証力、そしてある程度理解した問題に対して解決策を示す提言力である。

第一に、社会学は高校までの教育課程では明示的に教えられていないので、そもそも社会学とはどのような学問か、社会の諸事象を社会的にとらえ直すとどのように見えるのか、といったことから理解する必要がある。問題発見・解決型教育の前提条件として、創造的な思考を支える基礎概念の習得が必須である。

第二に、現状理解から論理的な仮説を立て、調査を通してそれを証明する能力の習得を目指す。この能力の習得には、まず既存の常識や定説をよく理解したうえで、それらに対して疑問を呈したり、それらの限界を見極めたりする「批判的思考力」「問題発見能力」が求められる。大学生になったばかりの若者がこの能力を習得するには、批判的想像力や論理的思考力、さらには当事者意識といった点で大きな知的飛躍が求められる。そのために、少人数の授業あるいは演習によって、また学生が実際にフィールドワークや社会調査を体験することで問題に向き合う真摯な姿勢と意欲を培い、またその醍醐味を知ることにより、そうした能力を習得させる必要がある。

第三に、問題の発見・理解にとどまらず、その解決を通じてあるべき社会を構想し、その実現に向けた行動力を身につけるには、他者に働きかける提言力を習得する必要がある。それには文章、図表、数式、映像その他のさまざまな表現技術とともに、その表現を他者がどう受け取るかを予測する洞察力が求められる。これらの能力は協働能力あるいはコミュニケーション能力ともいえるもので、社会においては顧客対応やチーム作業において必須となる能力である。本学部では少人数教育とともに、地域や社会の「現場」でさまざまな人と接触する機会を設け、このような実践的能力を習得できるよう促してゆく。

## 5. 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

社会学部は次のような能力を培い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士(社会学)の学位を授与する。

- a. 英語や情報系科目などを含めた教養科目を広く学び、実社会に対応し得る基礎的な知識や経験等を有している。
- b. 社会を多面的にとらえ、多様性のもたらす豊かさを理解し、そこから生ずる諸問題について当事者として考え、他者と自己を尊重しながら共に生活するのに十分な知識と能力を身につけている。
- c. 社会学の概念や理論・学説および社会調査の方法論を修得し、法律学や経済学など社会科学分野の隣接学問分野を緩やかに取り込みながら、問題の解決や新たな社会を構想する力を身につけている。
- d. 社会現象や各種メディア情報を分析するための理論的な思考と、データ処理などの技法を習得し、社会における問題の把握と解決に向けての提言ができる能力を有している。
- e. 演習や卒業研究(卒業論文または卒業作品)を通して、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組み、将来に活かせるような能力を身につけている。

## 6. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

社会学部では、多様な社会問題に興味を持ち解決策を主体的に模索する学生を広く受け入れて、多面的な視野を備えた人材を育成することをもめざしている。この方向性は、社会の特定領域(政治、経済、法など)に対象を限定せず、産業革命と市民革命によって成立した近代社会を総体として反省しようとする、社会学という学問分野の特質と合致するものである。しかし社会学のこの幅広さは、学生に社会学を安易な社会評論と同一視させかねないという危険性をも孕んでいる。そうならないためには教員一人一人が自身の専門分野を常に自覚し、不断に研鑽を重ね研究を深化させていかねばならない。社会学部が主として取り組む専門分野と研究テーマは以下の通りである。

- (1) 国際社会学、ジェンダーの社会学、社会学理論、文化人類学などを踏まえて、グローバル化と社会の流動化を背景としますますます重要になりつつある、異質な者どうしが共存しエンパワーしあう秩序を実現するための思想的・制度的枠組を探究する分野。
- (2) これまでに積み重ねられてきた都市社会学や地域社会学の研究成果を基礎としつつ政治学、行政学、法学、経済学、経営学などの社会学隣接諸分野における知見をも駆使して、少子高齢化・過疎化・環境破壊の深刻化、新たな福祉政策・制度の必要性等、地域社会が直面する諸問題を解明し展望を探る分野。
- (3) 情報科学、メディアと文化の社会学、心理学などの分野における研究成果を踏まえて、ITの現状と今後の展開・問題点、ITの発達と普及がわれわれの日常生活に及ぼす影響と、そこから派生するジャーナリズムや文化産業の動向、生活者・消費者のライフスタイルとメンタリティの変化などを研究する分野。

## ② 学部・学科等の特色

### 1. 豊かな教養と専門性を身につけて社会で活かせるようなカリキュラム

英語や情報系科目などを含めた教養科目とそれに結びついた外国書講読や統計分析といった専門科目を設置することや、社会学理論など基礎的専門科目と都市社会学など応用専門科目を配置することで、即席ではない積み上げ型学習を身につけさせる。また、実社会に対応し得る基礎的な知識を習得させつつ、社会現象や各種メディア情報を分析するための理論的な思考と技法を習得させる。多くの学生に調査票の作成から、調査票の配布と回収、そして集計と分析を実習形式で学ばせて社会調査能力を向上させる。演習（ゼミ）では教員と学生が双方向のやり取りを行うことで知的好奇心を刺激し合い、一人一人が研究テーマをもって調査活動にあたる。

こうした4年間の教育活動の中で、これまで社会学が蓄積してきた概念や理論・学説および社会調査の方法論を教授し、他の社会科学分野の隣接領域を緩やかに取り込みながら、問題の解決や新たな社会を構想し提言できる能力を習得させる。

以上のような専門性を活かすために、協調性や教養も身につけられる教育体系としている。習得した能力を社会学部卒業後に十分発揮しながら社会生活を送ることができる人材の輩出をめざし、教養教育やキャリア教育もバランスよく学べるカリキュラムを設置する。

### 2. 社会調査の知識・スキルの習得

実用性重視の一環として「社会調査」についての知識、技法の習得に関する科目と社会調査士資格の取得適用科目とをリンクさせ、3年次までに資格取得（キャンディデイト）を可能にし、就職活動に役立てる。さらに、形だけの資格としないように、演習等における調査の実践を通じてスキルアップを図り、資格の価値および有効性の確保、向上に努める。教員の研究室の近くに学生が自由に使えるPCや図書資料を備えたワーキングルーム（空き時間は学生が自由に使える学生用研究スペース）を複数設置すること、教員だけでなく調査実習助手が学生達の調査活動をサポートするなど、学生が調査研究できる環境を整備する。

### 3. 社会で学ぶための研修科目が充実

在学中に社会経験を積むことは、「社会を知る」ためにも就職活動にとっても有効であるため、「インターンシップ」をカリキュラムに位置づける。本学教員に加え実社会の現場で活躍する人を講師に「キャリア支援特殊講義」を置き、在学中から職業について学べるプログラムとする。また、社会調査や演習活動とは別の枠組みとして、教室外で学ぶ「国内研修」「海外研修」を設置する。さらに、学生それぞれの課外活動を報告させて単位評価する「社会活動」なども置く。

### 4. 人間の行動心理を学ぶ

マーケティング分野において顧客の心理を掴むことは、ビジネスチャンスを掴むことに通じる。投資行動や人々の消費行動も経済合理性だけでは説明できず、心理学的側面を分析に加える必要がある。教育や福祉の現場においても、若者や高齢者・障がい者などの

心理面を理解することが現場の円滑な人間関係の構築に役立つ。このような人間の行動や心の動きをデータで捉え、分析することを学んだ証明として「認定心理士」の資格が取得できるよう科目を設置する。こうして学んだ人間の行動心理の分析力を用いて、卒業研究や社会の現場で活かせるよう教育環境を整備する。

## 5. 海外英語研修・国内留学制度

社会学は、いま、ここで起きている現実の問題を直視する。積極的に現場に足を運び、つぶさに観察し、客観的な分析に必要なデータを収集する。そこで社会学部では、既存の学部以上に、授業の中に現場感覚という要素を取り入れる。

「海外英語研修」は単なる語学習得ではなく、英語圏での文化や慣習に触れること、また現地で起きている出来事や日本との違いに気づかせることを目的としているため学部の教職員が研修をサポートする。毎週教室で学ぶこれまでの英語学習と、「海外英語研修（夏休みの短期研修プログラムの 20 日間程度＋前後研修）」のいずれかを選択可能とする。

国内留学は、海外留学制度を補完する役割を果たすよう構想された制度である。中・長期海外留学は、本学ではさまざまなサポート体制が整えられているとはいえ、現地の事情や言語、費用などの面で、学生にとっては依然としてかなりハードルが高いままである。国内留学制度は、北から南までさまざまな気象（気候）や文化、歴史をもつ地域で構成されているというわが国の特性を利用して、海外留学に準じる成果をあげることをめざす。

自然環境や伝統文化、生活や経済活動などの領域で生じている地域特有の問題等、学生が自身の出身地および本学所在地とは異なる、日本社会の多様な諸側面を経験するために、6か月間留学先地域で暮らし、単位互換協定を締結している大学に通い、当該地域住民の視点で起きていることを観察し、調査するのが国内留学プログラムの目的である。このプログラムにより学生は、これまで見慣れていた事柄を違った視点で考えることのできる複眼的な思考法を体得できるものと期待される。

## 6. テーマ別に3つのコースを設置

学生が入学後に学ぶ内容や卒業後に想定される進路先が明確に示せるように社会学科の中にコースを設定する。これは志願者が入学後の明確なイメージを持つことにつながり、志願者数の確保にも貢献する。そこで、次の四つの視点からコース設定を行った。

第一に時代の要請に応える分野を取り込み実践的な学問を教授できるコースであること、第二に現代社会の社会的課題に対してその解決策を提示できるような教育研究分野であること、第三にわが国に近接する国々はもとより、広く世界各国の社会事情や社会問題、環境社会についても教育研究の対象とすること、第四に受験者層とその保護者から興味を持たれていると思われる分野であることである。以上を考慮した結果、次の3つのコースを設置する。コース選択の時期は2年次に選択することとした。

### (1) 多文化と共生コース

現代社会には出自や主張の異なるさまざまな社会集団が混在しており、そのなか

で我々は異質な他者を理解し、または自らが異質な他者として、共に尊重しながら生活できる社会を構築しなければならない。本コースでは多様な集団を発生・変容させる諸要因、それらの相互作用によって得られる相乗効果、そして必然的に発生する諸問題について学習する。また英語その他の外国語の学習、海外留学、国内外の研修を推奨し、フィールドワークや社会調査に直接学生が携わることにより、当事者の視点に立った問題発見・解決能力を養成し、他者と共存し、豊かな社会を形成してゆくための知識と行動力を育成する。

このため、本コースでは①文化や慣習、ジェンダー、宗教といった社会規範、②国籍や人種・民族、階層などの社会集団、③障がい者や子ども、高齢者、貧困層などのいわゆる社会的弱者、そして④多様な外国語科目や海外諸地域の社会事情にかんする科目を用意している。これら①から③の科目群は社会集団の形成と変容の一連のメカニズムのなかに位置付けられており、さらに④の科目群によって異文化をより深く知り、海外諸地域と比較する視点も養う。本コースを通じて学生は、社会のしくみを多面的にとらえ、多様性のもたらす豊かさを理解するとともに、そこから発生する諸問題についても当事者として考える能力を身に付けることができる。

## (2) 都市と地域コース

近年、地域社会では人口流出や空洞化、少子高齢化、格差や貧困が生じており、地域間の軋轢や紛争、国家財政のひっ迫なども差し迫った課題である。本コースでは社会学を軸に法律学、行政学、経済学などの社会科学分野の隣接領域も学びながら、社会の構成員に共通する利益を増進させるために有効な国と地方公共団体の政策やNPO・NGO、市民団体など市民セクターの取り組み、活動などを総合的に学習する。また座学と合わせてフィールドワークや社会調査に学生が携わり、地域の現場を把握したうえで問題の発見や解決方法を自ら模索する能力を育成する。

このため、本コースでは①都市の定義や機能を明らかにし、②従来の都市と農村という枠組みでは整理できない日本の地域社会の実態を調査し、③各地域の生活基盤を支える行政や民間の活動を学び、④公共的な財やサービスの提供、福祉政策のあり方を考える科目を用意している。社会学の専門科目を中心に、法律学、行政学、財政学などの隣接諸科学の専門科目を組み合わせて学ぶとともに、それら既存の学問の枠を超えて、地域で生じる課題を自ら解明する力を学生に教授する。これらを通じて本コースの学生は、地域で生じている問題を認識し、行政の政策や市民の取り組みでどう解決するかを考える能力を身に付けることができる。

## (3) メディアと情報コース

20世紀末以降、従来のメディアだけでなくインターネットや携帯電話などが普及すると、このような情報技術の発達やそこでやり取りされる情報そのものを対象とする学問が重要になってきた。本コースではコンピュータを活用してさまざまなデータを分析し将来を予測する方法や、メディアを通じてなされるコミュニケーション



ンの社会的影響などについて学習する。また自らが参加する心理学的実験や社会調査を通じて、人々の行動原理や社会政策の有効性などを分析する能力を体験的に育成する。

このため、本コースでは、①メディアに関する技術、役割、影響力などについて学び、②言論や報道の自由とその人間社会、政治経済における意味を理解し、③マスコミの歴史とその役割を知り、④人の心と行動を観察しデータから解析し、⑤コンピュータネットワーク構築とプログラム作成を修得する科目を用意している。これらを通じて本コースの学生は、コンピュータを用いたデータの分析とデータ処理、あるいはマスコミ・ジャーナリズムの役割と影響力を理解し、様々なメディアを扱う能力を身に付けることができる。

#### **7. 社会学の研究および教育をサポートする「社会学研究所」の将来的な設置**

社会学部では、学生および教員の研究活動をサポートするため、社会学研究所（仮称）の設置を予定している。この研究所は学術シンポジウムを開催して本学の学生・教職員に国内外の優秀な社会学的研究を紹介し、また学術雑誌を定期的に発行して社会学部教員（場合によっては学生）の研究成果を学外に発信する役割を担う。こうした活動は学生の自己価値意識を高め、学習意欲を促進する効果がある。また研究活動の活発な大学・学部には優秀な教員が集まるため、長期的には教員の質の向上、したがって教育の質の向上も期待することができる。

### ③ 学部学科等の名称および学位の名称

社会学部では、われわれが日々営む暮らしの視点から個人と社会の関係や現代社会の抱える様々な矛盾に挑戦する。そこで、人間や集団同士の対立や紛争、資源獲得競争など諸問題を解決するため、社会調査に関する学びの中で得た資料を統計・データ解析といった方法で活用し研究をすすめる。これらの研究成果を活用しつつ、社会学を中心に法律学や経済学など隣接する諸科学をゆるやかに取り込みながら、コミュニケーション能力と ICT 技能に重きを置きこれを伸ばす教育を展開していく。このように社会で起きている現象の把握とその原因を研究・教育するための組織として、学部学科の名称は中心となる学問分野を用い、伝統的な表現を重んじて、以下のとおりとする。

- 学部の名称「社会学部」(「Faculty of Sociology」)
- 学科の名称「社会学科」(「Department of Sociology」)
- 学位の名称「学士 (社会学)」(「Bachelor of Arts (Sociology)」)

## ④ 教育課程の編成の考え方および特色

### 1. 教育課程の編成の考え方(カリキュラム・ポリシー)

社会学部は、現代社会が抱える問題と真摯に向き合い、その解決方法を探り、調査実習や演習での学びなどを通して新たな社会をデザインし、提案することのできる人材を育成する。そのため、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

#### (1) 全学共通科目

豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。【資料1】

#### (2) 基礎教育科目

英語、フレッシュマンセミナーなどを通して、社会生活に必要なコミュニケーション能力や協調性を養う。出来る限り専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める。

#### (3) 専門教育科目 (演習)

社会学を学ぶ学生に相応しいリテラシーを育成するため、基本技術の習得から始めて、演習を各学年に必修科目として設ける。

#### (4) 専門教育科目 (コース制)

専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、十分な専門科目(選択必修科目)を配置するとともに、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設けて、各コースに関係する専門科目を体系的に配置する。

#### (5) 専門教育科目 (社会調査関連)

1・2年次に、社会学の基礎知識や方法論を培うための理論と分析のためのツールを修得する社会調査関連科目「社会調査Ⅰ・Ⅱ」「社会統計入門」を設ける。さらに、2年次以降に「社会調査士」資格の取得に必要な科目を設ける。

#### (6) 専門教育科目 (心理学関連)

マーケティング分野や教育福祉の現場で求められる人材に必要とされる心理学関係の科目「社会心理学」、「産業心理学」などを設ける。データの裏付けを基に、人間の行動や心理を理解するための手法を学べると同時に、「認定心理士」資格取得の可能性にも配慮する。

#### (7) 専門教育科目 (卒業研究)

社会学部における学修の集大成として、必修科目で卒業研究(卒業論文または卒業作品)を設ける。

#### (8) 問題発見・解決型学習(PBL)科目

地域社会との繋がりや企業・行政・諸団体等における就業体験などのアクティブラーニングを通して、問題発見・解決にかかわる能力の向上・修得をめざした「社会調査実習」「国内研修」「海外研修」「インターンシップ」「社会活動」などの科目を設ける。

## 2. 教育課程の特色

社会学部の教育課程の特色は、主に以下に示す7つである。

### (1) 3つの学びと共有テーマ

状況を正確に把握し、主体的かつ積極的に行動することが問われている現代社会において、教育目標を踏まえて教育の実践に落とし込むと、1) 土台となる社会科学の基礎理論を学び、2) 社会調査の方法と実践、3) 社会デザインのための主体的な取り組み、の3つの学びに収斂する。これら3つの学びを講義と演習の連携によって積み上げ、「社会を『知る』から、社会を『動かす』ための社会学」を学生と教員の共有テーマとして掲げ、目標として実践、展開していく。

### (2) 少人数制による主要必修科目教育

学習目的や基礎的理論は比較的大人数の講義科目とし、導入科目および専門教育科目（特に必修）は手厚くきめ細やかな少人数クラスで進めるというメリハリをつける。

- a. 1年次の演習科目の「フレッシュマンセミナーA・B」は1クラス16名程度
- b. 2～4年次の「社会学演習I・II」と「卒業研究」は1クラス最大15名程度
- c. 英語科目や社会学専門書講読（英語）は1・2年次ともに32名程度
- d. 情報・統計系演習科目については、1年次の「情報処理基礎I・II」は32名程度

で開講する。

### (3) 英語科目および情報処理教育における実用性の重視

特に3年次の英語科目について、「時事英語3（前期）」、「英語で読む現代社会（後期）」、「実用コミュニケーション英語3（前期）」、「実用コミュニケーション英語4（後期）」の4単位を、通常の学内授業形態で履修させる方法の他に、夏期の「海外英語研修」に参加し、かつ同研修の事前・事後プログラムを履修することにより当該単位を取得するという制度を用意し、学生が選択できるようにした。3年次以降では、選択必修科目のなかに「Introduction to Sociology（外書講読）」を配置し、1・2年次に培った語学力をさらに伸ばしていくことをめざして、社会学関連の専門書講読にチャレンジさせる。

情報教育については、原則として全学生にコンピュータを所持させたいので「情報処理基礎I・II」の必修科目を1・2年次に設置し、オペレーションシステムやアプリケーションソフトの使い方を学ぶ。2年次後期には、それまで学んだ情報処理能力を高めるため「情報と統計基礎実習」を設置し、社会統計の道具としてコンピュータを活用するようにする。

### (4) 4年間必修の演習（ゼミ）教育

1～4年次までゼミを必修とする。ゼミの成果を「見える化」するために学年ごとに成果報告会や卒業研究発表会も実施する。各ゼミで行われる様々な調査・研究が

独自に展開されることによって、多様な学習機会の創出と社会貢献にも資するものとなる。また、複数ゼミによる合同プロジェクトを行うなどゼミ同士が緩やかにつながることによって互いに刺激し合い、個別のゼミでは実現することができない相乗効果をめざす。

(5) 社会で学ぶための充実した研修科目

在学中の社会経験の蓄積は、社会を知ることのみならず就職活動にとっても有効であるため、研修科目として「インターンシップ」をカリキュラムに位置づける。本学教員に加え実社会の現場で活躍している方々が講演する「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」を設置し、在学中から働くことについて学べるプログラムにする。また、社会調査やゼミ活動とは別の枠組みとして、教室を離れて学ぶために「国内研修」「海外研修」を配置する。さらに、学生それぞれの課外活動を報告させて単位評価する「社会活動Ⅰ～Ⅲ」などがある。

### 3. 科目区分および教育課程の編成

(1) 科目区分の構成

本学部のカリキュラム・ポリシーにより、全学共通科目・基礎教育科目・専門教育科目の3区分で構成し、さらにそれぞれの科目区分に「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」を置く。

(2) 教育課程の編成

◇ 全学共通科目

この科目群は、より広い視野に立って社会を観察する能力を養成すること、社会人として必要な教養を修得すること、専門的な知識に対する深い理解を促すことなどを目的に、1年次に配置する。

a. 必修科目には、「総合体育 A・B」を置く。

b. 選択必修科目には、本学の全学共通科目 B 系（社会系）及び課題（テーマ）科目 1～5 群中の科目を置く。

c. 上記選択必修科目に配置された科目について、それらを所定の取得単位数を超えて履修した場合に超過した科目を選択科目として扱う。

◇ 基礎教育科目

この科目群は、初年次教育として、大学生にとって必要な基本的知識や能力を涵養するための演習科目を1年次に、さらに外国語（英語）科目を1年次及び2年次に配置する。なお、2年次配当の英語科目については、夏季休暇中に実施される本学国際交流センター主催の英語圏への語学研修（へ参加すること）をもって代替を可能とする。

a. 必修科目は、3コースに共通の科目群であり、外国語及び問題発見・解決型学習（PBL）の基礎的能力を体系的に修得することを目的とする。1年次に「フレッシュマンセミナー A・B」「時事英語 1・2」「実用コミュニケーション英

語 1・2」を置く。

b. 選択必修科目として、2 年次に「時事英語 3」「英語で読む現代社会」「実用コミュニケーション英語 3・4」「海外英語研修」を置く。

c. 選択科目として、英語以外の未修外国語科目を配置する。1 年次に「ドイツ語初級 1A・1B」「フランス語初級 1A・1B」「中国語初級 1A・1B」「ロシア語基礎 1A・1B」を、2 年次に「ドイツ語初級 2A・2B」「フランス語初級 2A・2B」「中国語初級 2A・2B」「ロシア語基礎 2A・2B」をそれぞれ置く。

◇ 専門教育科目

社会学の学士課程に求められる基本科目及び応用科目をバランスよく配置する。必修科目は、1 年次に社会学基礎科目、情報処理及び社会調査法関連科目を配当する。さらに 2 年次及び 3 年次に社会学演習科目を配当し、本学部における学修の集大成として 4 年次に配当している卒業研究科目に繋げていく。また各コースには、2 年次にそれぞれのコースでの学びの導入となる必修科目を配置する。

選択必修科目①は、社会学の中核を形成する分野を学ぶ科目群であり、1 年次から 3 年次にかけて社会学関係科目全般及び外国語上級科目を配当する。

選択必修科目②は、各コースにおいて、コース必修科目をさらに発展させて学ぶ科目群であり、2 年次及び 3 年次に配当する。

選択必修科目③は、上記②及び③の配当科目以外の社会学関連分野並びに各コース関連分野の科目群であり、1 年次から 3 年次にかけて配当する。

さらに上記①～③の選択必修科目のほか、1 年次から 3 年次にかけてキャリア支援科目及び社会活動、海外研修、国内研修などの研修科目をも配置している。

a. 必修科目は、社会学、社会調査及び社会統計の基礎、PC を活用するスキルなど、大学生として 4 年間の学びに不可欠な基本的知識及びツールを活用するための能力を養成すること、アクティブラーニングや問題発見・解決型学習 (PBL) をより専門性を高めて展開・実践することなどを目的とした科目群である。1 年次に「社会学入門 A・B」「社会学の諸相」「社会統計入門」「情報処理基礎 I・II」「社会調査 I・II」を、2 年次から 3 年次に「社会学演習 I・II」を、4 年次に「卒業研究」の科目をそれぞれ置く。なお、「社会学の諸相」では、2 年次に選択する 3 コースの内容の理解を十分図るため、それぞれのコースの教員によるオムニバス形式の授業を取り入れる。

b. 選択必修科目は、以下の 3 つの科目群で構成する。

選択必修科目①は、3 コースに共通の専門科目群であり、1 年次に「歴史社会学」「家族社会学」「教育社会学」「格差社会論」を、2 年次に「社会学理論 A・B」「社会学史」「組織社会学」「情報と統計基礎実習」「量的調査法」「社会調査法」を、3 年次に「成熟社会 A・B」「社会調査実習」「Introduction to Sociology (外書講読)」の科目をそれぞれ置く。

選択必修科目②は、コース毎に、それぞれのコースとしての必修科目と選択必修科目で構成する。

「多文化と共生」コースのコース必修科目としては、2年次に「国際社会学」「多文化社会論」「ジェンダーの社会学 A・B」をそれぞれ置く。選択必修科目としては、2年次に「文化人類学」「文化社会学」「ケアの社会学」を、3年次に「環境社会学 A・B」「宗教社会学」「環境政策論」をそれぞれ置く。

「都市と地域」コースのコース必修科目としては、2年次に「都市社会学」「地域デザイン論」「地域社会学 A・B」をそれぞれ置く。選択必修科目としては、2年次に「福祉医療政策」「ソーシャルキャピタル論」を、3年次に「地域福祉論」「地方自治」「行政学」「財政学 A・B」をそれぞれ置く。

「メディアと情報」コースのコース必修科目としては、2年次に「情報社会論」「情報科学概論」「マスコミュニケーション論 A・B」をそれぞれ置く。選択必修科目としては、2年次に「情報システム」「マルチメディア論」を、3年次に「統計解析」「基礎統計解析応用」「メディア社会」「ジャーナリズム論 A・B」をそれぞれ置く。

選択必修科目③は、3コース共通の関連科目群とコース毎の関連科目群で構成する。

3コース共通関連科目としては、1年次に「心理学概論 A・B」「スポーツ社会学」「スポーツ心理学」「ミクロ経済学 A・B」「マクロ経済学 A・B」を、2年次に「キャリアの社会学」「経営学概論 A・B」「コミュニケーション論」「社会システム論 A・B」「社会科学の歴史 A・B」を、3年次に「公共政策論」「行動分析学 A・B」をそれぞれ置く。

「多文化と共生」コースのコース関連科目としては、1年次に「国際関係論」「サブカルチャー論」を、2年次に「地域研究 (アジア)」「地域研究 (中東)」「教育心理学 A・B」「環境経営」を、3年次に「地域研究 (北米)」「地域研究 (ヨーロッパ)」「社会心理学 A・B」「社会階層論」「セクシュアリティ」「エスニシティ」をそれぞれ置く。

「都市と地域」コースのコース関連科目としては、1年次に「民法 A・B」を、2年次に「産業心理学 A・B」「コミュニティ心理学」「都市・地域政策論」を、3年次に「NPO/NGO の社会学」「地方財政論」「金融論」「産業社会学 A・B」「消費者政策」「観光社会学」「行政法」「子ども福祉論」「障がい福祉論」をそれぞれ置く。

「メディアと情報」コースのコース関連科目としては、1年次に「心理学基礎実験 A・B」を、2年次に「マスコミ史」「臨床心理学」「心理統計学」「情報ネットワーク」を、3年次に「広告論」「ビッグデータ論」「コンテンツ産業論」「プログラミング基礎」「プログラミング応用」「ネットワークコンピューティ

ング」「知的財産法」「実験社会心理学 A・B」「情報処理実習」をそれぞれ置く。

c. 選択科目は、以下の3つの科目群で構成し、1年次から3年次にかけて配置する。

特殊講義科目として、「社会学特殊講義 I・II」を置く。

キャリア支援科目として、「キャリア支援特殊講義 I～VIII」「インターンシップ」を置く。

研修科目として、「社会活動 I～III」「海外研修 A・B」「国内研修 A・B」を置く。

d. 上記 b. 及び c. に配置された科目について、それらを所定の取得単位数を超えて履修した場合に超過した科目を選択科目として扱う。



## ⑤ 教員組織の編成の考え方および特色

社会学部では環境創造学部の主要な教育・研究領域だった都市および地域研究と政策・行政上の提言の試みを継承し（都市と地域コース）、やはり環境創造学部で重視されてきた情報教育に重点を置くと共に（メディアと情報コース）、現代社会が直面する多様な諸問題に社会学的な観点からアプローチすることをめざす（多文化と共生コース）。そのために「都市と地域」「メディアと情報」コースには、環境創造学部で研究と教育の実績を積み上げてきた教員を重点的に配置し、「多文化と共生」コースの教員としては本学既存諸学部で社会学関係の教育・研究を行ってきた教員を集めると同時に、新規採用によって必要な人材を補充した。

完成年度の職位は教授10名（うち1名特任）、准教授5名、講師5名。うち9名が博士号を取得している。年齢構成は、60代4名、50代8名、40代7名、30代1名となる。なお完成年度までに定年を迎える者が1名いる（2021年）が、引き続き特任教授として勤務予定である。（【資料2】大東文化大学特任教員就業規則参照）

教員のコース担当別では全学共通科目（語学を含む）6名、「多文化と共生」4名、「都市と地域」6名、「メディアと情報」4名、となっており、バランスのとれた人員配置を実現した。

なお「2以上の校地において研究教育を行う場合の具体的計画」でも述べるように、本学部の学生1・2年生は主として東松山校舎、3年次以降は主として板橋校舎で授業を受けることになるが、教員の研究室は両校舎に分散して配置されており、（東松山校舎9名、板橋校舎11名）、これまでの本学における学生指導や遠隔授業等の経験を踏まえるならば、どちらの校舎においても学生に対する十分な指導とケアを実現することが可能である。

### 教員数推移

年度	2018 (設置年度)	2019 (2年目)	2020 (3年目)	2021 (完成年度)
在籍する専任教員	14	19	20	20
設置に伴う新規採用	5	1	0	0
合計（教授の数）	19 (9)	20 (10)	20 (10)	20 (10)

## ⑥ 教育方法、履修指導方法および卒業要件

### 1. 教育方法

社会学部では、すべての学生に体系的な社会学理論と社会調査法を学習させ、「論理的な仮説を立て、調査を通してそれを証明する」能力を備えた人材を育成することを、最大の目標としている。そのために、経済、法律など社会科学周辺分野の知識をも習得することにより、普遍かつ客観的な視点を養うとともに、現代社会の構成員として一定の役割を果たせるような実践的な知見をも獲得させることが、本学部カリキュラムの到達目標となる。

さらに、いわゆる教養教育やキャリア教育を通して、協調性と幅広い常識を備え、卒業後も本学部で習得した専門的知識と語学・情報処理能力などを十分発揮しながら社会生活を送り、社会に貢献できる人材を育成することをめざす。

以上の目標を実現するための教育方法に関して特に留意した点として、(1)セメスター制を踏まえること、(2)到達目標を確実に達成できるよう、諸科目の年次配当に体系性を持たせること、があげられる。

#### (1) セメスター制

本学部では本学の既設学部と同様に、1年間を前期・後期の2学期に分け、学期ごとに学習をいったん完了できるセメスター制を採用する。各セメスターが終了するごとに成績を通知し、次期セメスターが始まるまでに、そのセメスターで学んだ成果を確認できるようにして、学生の学修への動機づけを高める。

#### (2) 配当年次

いわゆる教養科目（本学の呼称では「基礎教育科目」および「全学共通科目」）については、初年次教育および保健体育分野を1年次に、外国語（英語）分野を1年次から2年次に配当した。英語分野の2年次科目については、夏季休暇中に本学国際交流センターが主催する英語圏への語学研修の参加をもって代替するという選択肢をも設けている。

専門教育科目については、必修科目として社会学基礎科目、情報処理および社会調査法科目を1年次に配当した。その後の2年次から3年次に社会学演習科目を履修し、学科での学修の集大成としての4年次の卒業研究科目につなげていく。社会学の中心となる分野を学ぶ選択必修科目①については社会学全般および外国語上級科目を1年次から3年次に配当した。

また本学部では2年次より3コースに分かれることになるが、それぞれのコースにおいて、コースの導入となる必修科目を2年次に配当し、発展としての選択必修科目②を2年次および3年次に配当した。これらとは別に、学生の幅広い関心に応え、問題意識を醸成するために、社会学関連の個別分野および各コース関連分野を扱う選択必修科目③を、1年次から3年次にまたがって配当している。さらに加えて、大学での学習期間全般にわたって学習の必要性に直面する可能性のある分野、すなわちキャリア支援科目や、社会活動、海外研修、国内研修といった研修科目を1年次から3年次

にかけて配当した。

## 2. 履修指導方法

履修指導については入学時及び前期開始前にガイダンスを行い、カリキュラム・履修方法・履修上の注意事項などについて十分な説明を行う。1年次必修科目「フレッシュマンセミナー」では初年次教育の一環として大学での学びや学生生活、キャリア相談についても担当教員が学生をサポートする。2年次以降についても各演習（ゼミ）担当教員が引き続きサポートを行う。また全学共通の制度としてオフィスアワーを設定し、教員が学生の相談に応じる機会を設けている。

本学既設学部ではすでに GPA (Grade Point Average) 制度を導入している。この制度は社会学部でも導入する。本学の履修科目の成績は、「S」「A」「B」「C」「D」「E」の6段階で評価し、「S～C」までを合格として単位を与え、「D」を不合格、「E」を評価の対象外としている。成績通知書には成績評価ともに単年度と4年間の通算 GPA を記載する。成績取得状況等による履修指導を学部事務室と協同行うものとする。

Grade Point は「S=4.0」「A=3.0」「B=2.0」「C=1.0」「D、E=0.0」として GPA を算出する。

学生への連絡手段として全学で共通の学生向けインターネットポータルサイト（DBポータル）を活用し、学生へのアナウンス、講義連絡、休講情報の掲示などを一元化して行う。またポータルサイトでは電子ファイルによる資料配布や課題提出も可能となっていて、学生の指導に活かすことで効率的な授業運営もすることができる。

## 3. 卒業要件

### (1) 卒業要件単位数

社会学部では卒業要件単位数を124単位以上とし、詳細は以下の表のように定める。

科目区分		修得単位数	
全学共通科目	必修科目	2	6
	選択必修科目	4	
	選択科目および選択必修科目の取得単位を超えた分	A	
基礎教育科目	必修科目	8	12
	選択必修科目	4	
	選択科目（未修外国語科目）および選択必修科目の取得単位を超えた分	B	
専門教育科目	必修科目	28	76
	選択必修科目①	8	
	選択必修科目② （選択したコースの必修科目8単位、選択したコースの選択必修科目の中から8単位、および他コースの科目の中から4単位）	20	
	選択必修科目③	20	
	選択科目および選択必修科目①～③の取得単位を超えた分	C	
各選択科目の合計（A+B+C）		30	
合計		124	

## (2) 履修モデル

社会学部の履修モデルは【資料 3】のとおりである。

3つのコースごとにモデルを提示する。

### 『多文化と共生コース』

- ・モデル1：「多様性への深い理解と、高い量的分析能力」の養成を目指す。多国籍企業や多様性を重視するビジネス、あるいは自治体への就職を想定したモデル
- ・モデル2：初年次からキャリアデザインと複数の外国語習得を目指す。語学力を生かして外資企業や観光関連、海外で活躍する職業への就職を想定したモデル

### 『都市と地域コース』

- ・モデル1：社会学の基幹となる知識や方法を習得するとともに、公務員試験科目の関連科目を履修する。地方自治体をはじめとする公務員志望者を想定したモデル
- ・モデル2：社会学の基幹となる知識や方法を習得するとともに、都市や地域における社会的な営みに関連する科目を中心に履修する。民間企業やNPO等の幅広い就職を想定したモデル

### 『メディアと情報コース』

- ・モデル1：広告やコンテンツ産業といった商業的マスメディアだけでなく、社会問題や地域行政、NPO/NGO分野におけるジャーナリズムにも精通した人材の育成を想定したモデル
- ・モデル2：社会における諸問題に対して、プログラミングをはじめとするIT技術や統計学を駆使して状況や原因を分析し、解決策を提案することのできる人材の育成を想定したモデル

## (3) 学位論文の作成に関する研究活動

社会学部では必修科目として「卒業研究」4単位を設けている。これは2年次から3年次にかけての必修科目「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」および2年次から選択したコース科目で修得した知識をもとに、社会学部で学んだことの集大成として、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組み、卒業論文または卒業作品を作り上げるものである。提出された論文または作品は、指定された形式で一定水準を満たしたものについて4単位を認定する。

## (4) 年間登録上限（CAP制）

単位制の実質化の観点から、履修科目の年間登録上限（CAP制）を年間44単位と設定し、学生の十分な学修時間を確保し、履修登録した科目を確実に修得するように指導していく。

## (5) 他大学等における授業科目の履修

社会学部では英語圏語学研修への積極的な参加を促し、基礎教育 2 年次選択必修科目の「海外英語研修」の単位認定を行う。また、海外研修、国内研修についても単位を認定するほか、現地での社会調査を目的とする 6 ヶ月間の国内留学プログラムを実施し、単位互換協定大学での取得単位の認定を行う。

## ⑦ 施設、設備等の整備計画

### 1. 校地、運動場の整備計画

本学は、埼玉県東松山市および東京都板橋区にメインキャンパスを有し、両キャンパスともに池袋駅を始発とする東武東上線の沿線上に最寄り駅があり（東松山キャンパス＝高坂駅、板橋キャンパス＝東武練馬駅）、都心からの利便性も良い。また各キャンパスともに最寄り駅からのスクールバスも運行している（東松山キャンパスにおいては、高崎線「鴻巣駅」からも運行している）。

東松山キャンパスには全 8 学部の 1・2 年生と、国際関係学部およびスポーツ・健康科学部の 3・4 年生が通い、文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部の 3・4 年生は板橋キャンパスを使用する。

現在、本学は校地として板橋キャンパス 24,040.39 m<sup>2</sup>、東松山キャンパス 252,237.46 m<sup>2</sup>を主とし、合計 276,277.85 m<sup>2</sup>を所有している。

また、学生の休息および交流に資する空地として、東松山キャンパスには野外ステージを設ける「キャンパスプラザ」や階段状の芝地と木々に囲まれた調整池周辺、スクールバス停に隣接する「憩いの丘」を活用する。板橋キャンパスはキャンパス中央に設けてある「交流の杜」及び食堂に隣接する「思索の杜」といった交流場所が確保されている。

運動場は東松山キャンパスにあり、校舎と同一敷地内に総合グラウンド、ラグビー場、野球場およびテニスコートも併設している。なお、屋内運動施設として東松山キャンパスおよび板橋キャンパスそれぞれの同一敷地内に体育館を整備している。（体育系の科目については 1・2 年次配当科目としており、学生の履修に影響は無い。）

### 2. 校舎等施設の整備計画【資料4】

現在、東松山キャンパスに 30 棟、板橋キャンパスに 7 棟（図書館書庫棟、大東文化会館含む）を設けている。なお、全学的な収容定員の増加に伴い、東松山キャンパスにおいては 2 号館を増築して、全学共用の教室を 4 教室増加するなど、施設を整備する予定である。また教室全体の稼働率を高めるために、2017 年度に、東松山キャンパスの AV 機器が備えられていない教室に機器を整備する（11 教室）。

現状のままでも教室設備や学生の休息や課外活動などに必要な施設、教員の研究室、そのための設備が十分に備わっていると考えているが今後も在学生が快適なキャンパスライフを過ごせるよう工夫を重ねていく。

#### (1) アクティブラーニング教室の整備

昨今のアクティブラーニングの必要性を鑑み、社会学部としてだけではなく全学対応としてまずは東松山キャンパスに大小合せて 5 部屋のアクティブラーニング教室の整備を行う予定である。板橋校舎については社会学部の学年進行にあわせて整備を行う予定である。

#### (2) 教員研究室

現状の教員研究室として東松山キャンパス・板橋キャンパスあわせて 20 室(1 室

21 m<sup>2</sup>程度)を整備する。研究室には、無線 LAN 等の設備を設け、教員の PC から Web 検索することを可能にする。また、学生の相談にも応じられるように整備する。

(3) 学科事務室(64.26 m<sup>2</sup>)

学年進行にあわせ、環境創造学科事務室を転用する。

(4) 会議室

会議室は既に整備されているものを利用する。(板橋キャンパス 5 室、東松山キャンパス 5 室)

(5) 講義棟

・東松山キャンパス(1・2・3・4・6・7・8・9・10・11 号館)

講義棟は 200 人以上を収容する一般教室 11 教室、100 人以上 200 人未満を収容する一般教室 25 教室、50 人以上 100 人未満を収容する一般教室 77 教室ほかを大学共用として整備している。なお、16 室ある情報実習教室に設置された 650 台のパソコンは、授業実施に支障のない範囲で学生が自由に利用できる時間帯を設定しているほか、授業教室ではないオープン教室(1 室)にも 50 台のパソコンを設置している。

・板橋キャンパス(1・3 号館)

講義棟は 200 人以上を収容する一般教室 5 教室、100 人以上 200 人未満を収容する一般教室 4 教室、50 人以上 100 人未満を収容する一般教室 27 教室ほかを大学共用として整備している。なお、8 室ある情報実習教室に設置された 252 台のパソコンは、授業実施に支障のない範囲で学生が自由に利用できる時間帯を設定している。

(6) 学生ホール・自習室・コンビニエンスストア等

・東松山キャンパス

3 号館グラウンドフロア食堂を学生ホールとして活用している。ホワイトボードを備えたミーティングスペースのほか、同一建物内に文房具・日用品・食品等が購入できる売店として、コンビニエンスストアを設置している。また、学生の自習のための自習室(個人学習 540 席、ラーニングコモンズ 36 席、グループ学習 36 席)を図書館内に設置しているほか、パソコンを備えた情報教室は授業時間以外を開放しており、論文・レポート作成等に活用されている。このほか、キャンパス内の厚生棟には生協購買部および書店を設置している。

・板橋キャンパス

カフェテリア Green Spot を学生ホールとして活用している。また、学生の自習のための自習室(個人学習 526 席、ラーニングコモンズ 151 席、グループ学習 32 席)を図書館内に設置しているほか、パソコンを備えた情報教室は授業時間以外を開放しており、論文・レポート作成等に活用されている。このほか、キャンパス内には売店、生協購買部および書店を設置している。

#### (7) 学生食堂

- ・東松山キャンパス

3号館および厚生棟に4ヶ所の学生食堂（合計1343席）を設置しており、教員との語りも可能な学生の憩いの場となっている。

- ・板橋キャンパス

1号館および中央棟に2ヶ所の学生食堂（合計500席）を設置しており、教員との語りも可能な学生の憩いの場となっている。

### 3. 図書等の資料および図書館の整備計画【資料5】

#### (1) 図書等の資料及び設備等

図書館は全学共用の施設である。板橋キャンパスと東松山キャンパスにそれぞれ図書館が設置されている。

東松山キャンパスの図書館は地上4階地下2階、延べ床面積は8,916.33㎡であり、閲覧座席数1,046席を設けている。蔵書冊数は約56万6千冊、定期刊行物2,389種（内国書1,778種、外国書611種）、視聴覚資料約1万1千タイトルのほとんどを開架式で配架している。板橋キャンパス図書館（蔵書数約93万2千冊）の利用も可能で、その貸出・返却も東松山キャンパスで対応できる。

また、パソコン77台を設置し、板橋キャンパスと共通した利用環境で、蔵書検索（OPAC）、学術データベース24種、電子書籍約1,800冊、電子ジャーナル約47,000種、インターネット閲覧が利用できる。このほか、視聴覚資料閲覧用として視聴覚用機器を34台設置している。

板橋キャンパスの図書館（書庫棟含む）は地上5階、延べ床面積は5,743.33㎡であり、閲覧座席数713席を設けている。蔵書冊数は約93万2千冊、定期刊行物8,222種（内国書6,313種、外国書1,909種）、視聴覚資料約2千タイトルのほとんどを開架式で配架している。東松山キャンパス図書館（蔵書数約56万6千冊）の利用も可能で、その貸出・返却も板橋キャンパスで対応できる。

また、パソコン151台（内ラーニングコモンズ16台）を設置し、東松山キャンパスと共通した利用環境で、蔵書検索（OPAC）、学術データベース24種、電子書籍約1,800冊、電子ジャーナル約47,000種、インターネット閲覧が利用できる。

#### (2) 図書等の資料整備

##### ① 図書・雑誌等の整備計画

今回の社会学部社会学科設置に伴う図書等の整備計画は、その研究教育分野を鑑みて作成している。新たに購入する図書については、既存図書等との重複を勘案しつつ、多文化と共生コース、都市と地域コース、メディアと情報コースと3コース体制で教育活動を予定しているため、各コースと関連のある図書等をバランスよく整備予定である。また、本学部の特徴ある教育研究分野である社会調査や心理学、地域研究などについても配慮した図書・雑誌の選書となっている。とくに1、2年生が通う



東松山キャンパス図書館には、関連授業の配当年次を考慮し入門書的位置づけや概論の図書等を中心に配架する。板橋キャンパス図書館には、専門分野に必要な図書と、両キャンパスで使える電子本やデータベースを整備する方針である。購入予定の図書の内訳は、和書 1,252 冊、外国書 231 冊の計 1,483 冊である。

本学図書館には、板橋・東松山両キャンパス合わせて現在約 151 万 8 千冊の蔵書があり、今回新たに購入する上記の図書を加えることで、学生が学修を進める上で十分な量と質の図書を確保できる。なお、開設年次より学科の教員研究用図書費として図書については設置経費とは別に経常経費を充てる予定としている。

## ②電子書籍・電子ジャーナル・学術データベース等の整備計画

上記のように紙媒体の図書を整備する一方で、社会学部設置にあたり電子媒体の書籍、雑誌などを大幅に拡充する。これは、本学が2つのキャンパスに分かれているため、電子化により2つの図書館のどちらからでも同じジャーナルや専門書を閲覧可能となり、学生や研究者の研究効率を大幅に改善することに寄与する。電子書籍和書 776 冊と和雑誌 4 タイトル、洋雑誌 12 タイトルの電子ジャーナルを新規購読する。また、学術データベースの充実も行う。社会学は今おきている問題を研究対象とすることから、過去と現在のニュースを検索できる「産経新聞ニュース検索サービス」などを導入し、学生や研究者が素早くニュースにアクセスできるよう環境を整える。加えて New York Times Collection や Asian Journal of Social Science など電子版を購読して海外の情勢や研究がいち早く手に入る研究環境を整える。なお、開設年次より学科の教員研究用図書費として電子書籍については設置経費とは別に経常経費を充てる予定としている。

## ⑧ 入学者の選抜の概要

### 1. 社会学部のアドミッション・ポリシー

社会学部は以下のアドミッション・ポリシーによって、本学部への入学希望者のうち、条件を満たした者の入学を許可する。

- a. 社会学を学ぶのに十分な日本語および外国語能力、現代社会に関する基礎知識、その他高校3年までに習得しているべき基礎的な学力を有する人。
- b. 自分と社会との関係性という視点から物事を考えようとする姿勢をもった人。
- c. 新しい社会のあり方について、強い興味と関心がある人。
- d. 他者を尊重し、その意見などに真摯に耳を傾けつつ、自分自身の意見や考えを積極的に表現しようと努める人。
- e. 身近な社会問題や地域の課題について、積極的に、主体的に探究しようとする意欲をもった人。
- f. 現代社会に氾濫するメディア、各種データなどから必要な情報を選択し、活用しようとする意欲をもった人。

### 2. 社会学部の選抜方法

社会学部は、上記のアドミッション・ポリシーに沿って、以下に示す多様な入学者選抜方法を採用する。

《募集人数一覧表》

入試区分	募集人数	割合
推薦入試	60人	30%
一般入試	84人	42%
センター試験利用入試	36人	18%
自己推薦入試	20人	10%
留学生入試	若干名	Not available
社会人入試	若干名	Not available
合計	200人	100%

#### (1) 推薦入試 (60名)

<要件> 現浪区分：現役・浪人(2浪まで可)、課程・学科：全課程全学科

- ・公募推薦：出願基準＝本学で指定した評定平均値以上  
選考方法＝書類審査、小論文※、面接  
※小論文に替えて、英語の外部試験で判定することも可とする。
- ・指定校推薦：出願基準＝指定校ごとに指定した評定平均値以上  
選考方法＝書類審査、面接
- ・スポーツ推薦：出願基準＝本学で指定した評定平均値以上  
選考方法＝書類審査、面接
- ・大東一高推薦：出願基準＝本学で指定した評定平均値以上  
選考方法＝書類審査、面接
- ・工学院推薦：出願基準＝本学で指定した評定平均値以上  
選考方法＝書類審査、面接

(2)一般入試（120名）

- ・センター試験利用入試（36名）
- ・全学部統一入試および一般入試（3教科）（84名）

センター試験利用入試

募集人数	科目・配点					総点	判定	
	外国語		国語		地理歴史・公民・数学			
36名	「英語」、 「中国語」、 「独語」、 「仏語」、 「韓国語」 から1科目 選択（英語 リスニング を除く）	200 点	「国語」（近 代以降の文 章のみ）	200 点	「日本史 B」、「世界 史 B」、「地 理 B」、「現 代社会」、 「政治・経 済」、「倫 理、政治・ 経済」「数 学 I・A」、 「情報関係 基礎」から 1科目選択	200 点	600 点	素 点

全学部統一入試

全学部統一入試 (2科目)	科目・配点				総点	判定
	外国語		国語			
	「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」、「コミュニケーション英語Ⅲ」、「英語表現Ⅰ」、「英語表現Ⅱ」	120 点	「国語総合」の内容 を出題範囲とし、近 代以降の文章を出題 する	100 点	220 点	素 点

一般入試 A 方式

一般入 試（3 科目）	科目・配点						総点	判定
	外国語		国語		地理歴史・公民・ 数学			
A 方式	「コミュニ ケーション 英語Ⅰ」、 「コミュニ ケーション 英語Ⅱ」、 「コミュニ ケーション 英語Ⅲ」、 「英語表現 Ⅰ」、「英語 表現Ⅱ」	150 点	「国語総 合」の内容 を出題範囲 とし、近代 以降の文章 を出題する	100 点	「日本史 B」、「世界 史 B」、「地 理 B」、「政 治・経 済」、「数学 Ⅰ・数学 A」（全範囲） から1科目 選択	100 点	350 点	偏 差 値

一般入試 B 方式

一般入 試（3 科目）	科目・配点						総点	判定
	外国語		国語		地理歴史・公民・ 数学			
B 方式	「コミュニ ケーション 英語Ⅰ」、 「コミュニ ケーション 英語Ⅱ」、 「コミュニ ケーション 英語Ⅲ」、 「英語表現 Ⅰ」、「英語 表現Ⅱ」	100 点	「国語総 合」の内容 を出題範囲 とし、近代 以降の文章 を出題する	100 点	「日本史 B」、「世界 史 B」、「地 理 B」、「政 治・経 済」、「数学 Ⅰ・数学 A」（全範囲） から1科目 選択	100 点	300 点	偏 差 値

### (3)特別入試

- ・自己推薦（20名）：自己推薦書を提出し、プレゼンテーション試験、  
面接試験を行う
- 前期試験内容： 指定した題材をテーマとする  
ヒアリングまたはアンケート調査を伴うプレゼンテーションを  
行う
- 後期試験内容： 指定した題材をテーマとする  
自作した動画を用いたプレゼンテーションを行う
- ・留学生（若干名）：日本語学校推薦は行わない
- ・社会人（若干名）：社会人としての経験を4年以上有する方を対象に実施

## 4. 選抜体制

入学者の選抜について、計画、準備、実施、合否判定まで公正に行う。とくに計画や準備・実施にあたっては、学長を委員長とする入学試験委員会および入試広報課がこれを計画し、全教職員が協力して行う。合否の判定については、教授会の責任で審議と提案を行い、学長が決定する。

## ⑨ 取得可能な資格

社会学部では、資格取得を卒業要件とはしていないが、人材育成の目的および学生のキャリア形成の支援という観点から、学生が修得した専門性を活かし、自身の可能性を広げてもらうために、以下のような資格の取得が可能となる体制を整備する。

### 1. 社会調査士

- ・ 民間資格
- ・ 資格取得可能（3年次にキャンディデイト資格も取得可）
- ・ 卒業要件に含まれる科目のうち指定科目の履修が必要。
- ・ 所定科目を履修し、単位認定を受けたうえで一般社団法人社会調査協会に申請が必要。
- ・ 資格取得が卒業要件ではない。

### 2. 認定心理士

- ・ 民間資格
- ・ 資格取得可能
- ・ 卒業要件に含まれる科目のうち指定科目の履修が必要。
- ・ 所定科目を履修し、単位認定を受けたうえで公益社団法人日本心理学会に申請が必要。
- ・ 資格取得が卒業要件ではない。

### 3. 社会教育主事任用資格

- ・ 国家資格
- ・ 資格取得可能
- ・ 卒業要件に含まれる科目の他、社会教育主事関連科目の履修が必要。
- ・ 資格取得が卒業要件ではない。

### 4. 学芸員

- ・ 国家資格
- ・ 資格取得可能
- ・ 卒業要件に含まれる科目の他、学芸員関連科目の履修が必要。
- ・ 資格取得が卒業要件ではない。

### 5. 司書

- ・ 国家資格
- ・ 資格取得可能
- ・ 卒業要件に含まれる科目の他、司書関連科目の履修が必要。
- ・ 資格取得が卒業要件ではない。

## ⑩ 実習の具体的な計画

社会学部は、その学問特性から実社会における実習体験を重視しており、講義で学ぶ知識と合わせて深い学びが得るための実習を取り入れている。カリキュラムとしては、1年次で「社会調査Ⅰ」および「社会調査Ⅱ」を必修とし、3年次では「社会調査実習」を選択履修できるようにしている。

### 1. 「社会調査Ⅰ」および「社会調査Ⅱ」(いずれも1年次必修科目)

実習科目である3年次の「社会調査実習」を受講する前段として、社会調査に関する基礎的な知識を習得するとともに、実際に現場における調査を行うために必要な調査の設計、分析の方法について学ぶ。

到達目標は3年次の「社会調査実習」を受講するために必要な調査倫理やサンプリング手法、調査票の作成、分析に使用するソフトウェアの習得などの具体的な知識の習得することである。

### 2. 「社会調査実習」(3年次選択科目)

基本的に年間を通して実習を行いその間適宜、実習記録を作成・提出し、教員及び調査実習助手の指導を受ける。年度末には実習報告会での発表と、最終的な実習報告書の提出を課す。

実習協力機関としては、地方自治体、一般社団法人、特定非営利活動法人、教育機関などを確保している。実習の実施および事前・事後指導については、以下のとおりである。

◇事前指導の実施： 個人情報の取り扱い方や協力関係機関先でのマナー、安全面等について詳細な指導を行う。個人情報の保護についても指定の誓約書がある場合には、実習学生にそれを提出させる。

◇実習の実施： 担当教員は学生の実習記録の作成や個人情報の扱い方・管理等の指導に当たると同時に、面談指導を行える態勢を準備する。実習時及びそれにかかわる移動時については、本学が契約する学生保険を適用する。

◇事後指導の実施： 担当教員は、最終的な実習報告書の完成に向けて、調査対象が特定されるような情報については厳しくチェックを行う。また、適宜実習機関への訪問・視察及び連絡等を行う。

成績評価および単位認定については、①所定の実習項目（調査設計、データ収集、データ分析）を満たしていること、②実習記録の提出、③実習報告会への参加と最終的な実習報告書の提出によるものとする。

到達目標は①社会調査を実施するために必要な一連のプロセスを実施できるスキルを身につける。②実社会における調査を通して、社会に対する理解を深める。

### 3. 社会調査実習先(候補)

科目名	実習先	具体的候補地
社会調査実習（量的）	地方自治体	山形県鶴岡市役所
	学校	山形県立庄内農業高校
	一般財団法人	都市農山漁村交流活性化機構
	中間支援組織	アーバンデザインセンター 高島平
社会調査実習（質的）	合同会社	小滝プラス
	特定非営利活動法人	信州アウトドアプロジェクト
	地方自治体	板橋区役所
	中間支援組織	いたばし総合ボランティア センター
	地方自治体	練馬区役所
	中間支援組織	みどりのまちづくりセンター (練馬区環境まちづくり公 社)



## ⑪ 企業実習や海外語学研修を実施する場合の具体的計画

### 1. インターンシップ

#### (1) インターンシップ受け入れ先

社会学部では、環境創造学部から継承した、地方自治体や民間企業など多岐にわたる受け入れ先を確保しており、各学生が自身の希望する進路に合わせて、職業生活の実地体験、ビジネスマナーの習得、人的ネットワークの構築などを行えるよう配慮している（環境創造学部より継承した受け入れ先一覧は、【資料 6】として添付した）。

さらに、本学キャリアセンターが紹介する自治体・企業に加え、学生自らが開拓した受け入れ先に関しても、研修期間および内容が適切であることを条件に、インターンシップ対象として認定される。

#### (2) 成績評価・単位認定

参加希望学生は事前教育に当たる 5 回程度の講習会に参加する。インターンシップ期間中は所定の日誌に記入して振り返りをし、企業担当者からフィードバックをもらう。研修終了後は担当教員に終了報告をし、事後教育として「インターンシップ報告会」で、インターンシップの体験と意義について発表・質疑応答を行う。各学生が所定の報告レポートを提出し、それを冊子として次年度学生の事前教育に活用する。報告会、レポートを通して、振り返りをすると同時に、他の学生と経験を共有しあうピア・ラーニングを重視する。この事前・事後教育に参加し、インターンシップを体験した学生にインターンシップ科目 2 単位の単位認定を行う。

### 2. 2年次配当選択必修科目「海外英語研修」

グローバル時代と呼ばれて久しい現在、大学の英語教育において、従来型の受動的学習ではなく、学生の英語学習についての認識の変化を導くことが重要になってきている。社会学部では短期海外研修を単発的プログラムとしてではなく、長期的英語教育の内発的動機づけと位置付け、4年間のうちにできるだけ多くの学生が海外英語研修に参加することをめざす。海外での語学研修プログラムを中心に置き、自発的なアクティブラーニングを主体とした事前・事後教育を行う。

#### (1) 研修先

研修先は【資料 7】の大学協定締結機関から選択する。学生の経済状況・希望学習環境は多様であるので、できる限り学生の希望に沿うことができるようプログラムに多様性を持たせている。

#### (2) 成績評価体制および単位認定

3～6週間程度の語学研修を挟んで、ネイティブ・スピーカーの教員による事前教育と事後教育を受けた学生に、単位認定を行う。

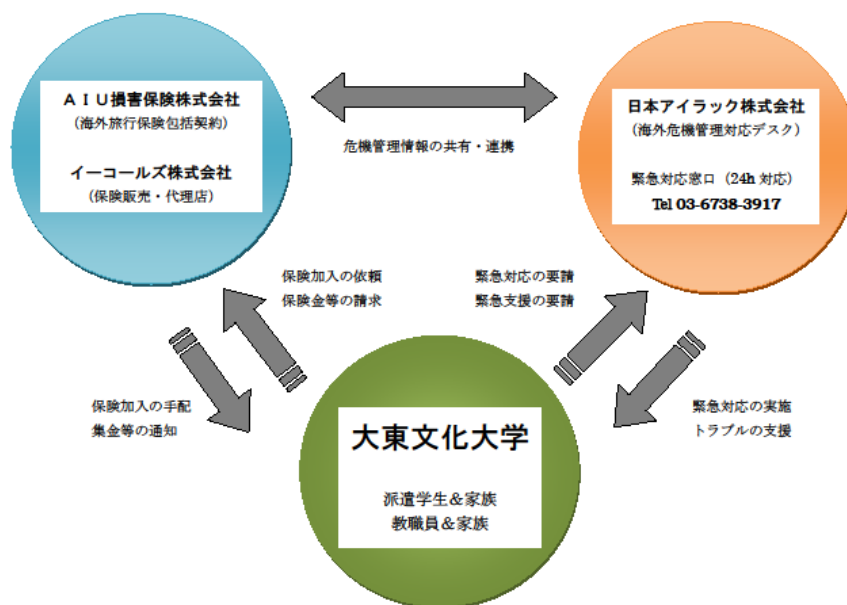
#### (3) 費用

海外研修の費用は基本的に学生の負担とするが、協定機関プログラムに参加する学生には国際交流センターから支援金が支給される。

#### (4) 危機管理・安全管理体制

すでに構築されている大東文化大学危機管理プログラムにのっとり対応をする。

### 大東文化大学海外危機管理包括プログラム



### 3. 国際交流センター短期海外英語研修プログラム

学年を問わず、国際交流センターの提供する大学協定機関への短期留学プログラム、および海外インターンシップへの参加を推奨する。

#### (1) 研修先

研修先は同じく【資料 8】の大学協定締結機関から選択する。

#### (2) 成績評価体制および単位認定

参加した英語研修プログラムの長さに応じて、プログラム内容を精査のうえ、2～6単位の認定を行う。

#### (3) 費用

費用は基本的に学生の負担とするが、協定機関プログラムに参加する学生には国際交流センターから支援金が支給される。

#### (4) 安全管理体制

上記 2. (4) と同じ

## ⑫ 編入学者の既修得単位の認定方法、履修指導方法、教育上の配慮、受け入れ予定人数

本学の教育理念に賛同し、年次の途中（2年次・3年次）から入学を希望する者の中から、次の何れかに該当する者に対して編入学試験を実施する。受け入れ人数は定員の範囲内で受け入れるものとする。

- (1) 学校教育法に定める大学を卒業した者ないし卒業見込の者
- (2) 学校教育法に定める大学に2年以上在籍し60単位以上（または1年以上在籍し30単位以上）修得した者ないし修得見込の者
- (3) 学校教育法に定める短期大学および高等専門学校を卒業した者ないし卒業見込の者
- (4) 文部科学大臣の定める基準を満たす、専修学校(学校教育法第56条に規定する大学入学資格を有する者に限る)の専門課程修了(または修了見込)の者
- (5) 学校教育法施行規則第92条の3に定める従前の規定による高等学校・専門学校・教員養成諸学校の課程を修了または卒業した者

### 1. 既修得単位の認定方法

教授会が組織する教務委員会が編入希望学生毎に読み替え科目案を作成し、教授会に諮り、学長が認定する。

- ・全学共通科目（必修科目）に関しての既修得単位の読み替えについては、以下の通りとする。

社会学部での科目名	必要単位数	既修得の科目名の例
総合体育 A・B	2	体育、スポーツ実技等

- ・基礎教育科目（必修科目）に関して、既修得単位の読替については、以下の通りとする。

社会学部での科目名	必要単位数	既修得の科目名の例
フレッシュマンセミナーA・B	4	入門ゼミ、基礎ゼミ、プレゼミ等
海外英語研修	4	英語留学、海外語学研修等
時事英語 1・2・3、実用コミュニケーション英語 1・2・3・4	7	英語、基礎英語等
英語で読む現代社会	1	現代社会英語

- ・専門教育科目（必修科目）に関して、既修得単位の読替については、以下の通りとする。

社会学部での科目名	必要単位数	既修得の科目名の例
社会学入門 A・B	4	社会学、社会学基礎等
社会学の諸相	2	現代社会
社会統計入門	2	統計入門、統計学等
情報処理基礎 I・II	4	コンピュータリテラシー、情報基礎等
社会調査 I・II	4	社会調査入門、社会調査基礎
社会学演習 I	4	専門ゼミ、ゼミナール等

## **2. 履修指導方法**

編入学後の履修モデルは【資料 9】の通りとし、そのほか中途入学に関して必要な指導を行う。

## **3. 教育上の配慮等**

入学後は入学者が規定の年次で卒業できるように、教職員が履修指導を行う。加えて、社会学演習（ゼミ）については出来る限り幅広い選択肢を提供するとともに、担当教員が途中で研究室に入った学生がなじめるように十分な配慮を行う。

## **4. 受け入れ予定人数**

前述の通り定員の範囲内での受け入れを考えており、受け入れ予定人数は若干名とする。

## ⑬ 2以上の校地において研究教育を行う場合の具体的計画

本学には、大学本部がある板橋キャンパス（東京都板橋区）と、東松山キャンパス（埼玉県東松山市）の2キャンパスがあり、社会学部では1・2年次の学部教育を東松山キャンパスで、3・4年次の学部教育を板橋キャンパスにおいて行う。どちらもキャンパスも東武東上線に最寄り駅があり、それぞれのキャンパスと最寄り駅との間に大学専用のスクールバスを定期運行している。東松山キャンパスと板橋キャンパスとの移動に要する時間は、スクールバスと電車を利用した場合、90分程度であるが、教員および学生がキャンパスを利用するうえで支障を生じさせないように、下記のような配慮を行っている。

### 【教員への配慮】

#### 1. 専任教員の配置

全学共通科目および外国語科目など1～2年生向けの学科科目を担当する専任教員は原則として東松山キャンパス、3～4年生向けの学科科目を担当する専任教員は原則として板橋キャンパスにおいて教育・研究を行う。

#### 2. 教員の校地間移動

1・2年次の授業は東松山キャンパス、3・4年次の授業は板橋キャンパスで行う。学部・学科の会議については板橋キャンパスと東松山キャンパスとで行う。専任教員は原則的に週1回程度、授業や会議のために別のキャンパスに行く必要があるが、時間割の配慮により、基本的に同日にキャンパス間を移動する必要が発生しないようにする。また、テレビ会議システムを導入し、講義や会議等で積極的に利用しており、キャンパス間における様々な問題点を解消するための環境整備を行っている。さらに、両キャンパス共に共同研究室や別キャンパスに研究室を持つ教員の控室を用意し、どちらのキャンパスにおいても教育・研究を支障なく行えるようにする。

### 【学生への配慮】

#### 3. 施設設備等の配慮

各校地共に、講義室、演習室、学生自習室、情報処理教室、図書館、体育館等の教育研究施設をはじめ、会議室、教員研究室、講師控室、保健室、事務室、学生食堂、売店などを備えており、各種施設に見合う十分な設備を有している。東松山・板橋キャンパスともに、社会学部の学生も利用できるコモンスペースを設置する。両キャンパスとも、学生の休息その他の利用のための適当なスペースについても十分な確保がなされており、大学教育にふさわしい環境を整えている。

#### 4. 時間割の編成

社会学部では、1・2年次の授業を東松山キャンパスにて行い、3・4年次の授業を板橋キャンパスにて行うこととしており、原則として、学生が同日に東松山キャンパスと板橋キャンパスの両校舎で授業を受けることのないよう時間割を編成している。1・2年次配当科目の再履修については、板橋キャンパスでも開講するなどの配慮を行う。また、上記のように、時間割上の配慮により、教員も授業等のために同日にキャンパス間を移動することは原則としてない。

## ⑭ 管理運営

### 1. 教授会

社会学部に、大東文化大学学則第 11 条に基づき教授会を置く。教授会は、原則として毎月 1 回定例で、また必要に応じて臨時で開催する。教授会構成員は、本学部に所属する専任教員（助手を除く）、助教および特任教員とし、学部長が議長をつとめる。また教授会は必要に応じて教授会構成員以外の教職員を出席させて、その意見を聴くことができる。

教授会は以下の事項について審議および議決し、学長が決定を行うにあたり、学長に建議する。

- (1) 学生の入学（再入学、転入学、編入学を含む）、卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 入学試験に関する事項
- (4) 教育課程および授業科目の編成に関する事項
- (5) 学生の試験その他成績評価に関する事項
- (6) 学生の進級に関する事項
- (7) 学生の指導および賞罰に関する事項
- (8) 学部長、学科主任、東松山担当主任等の推薦に関する事項
- (9) 教員の授業担当に関する事項
- (10) 教員の選考、昇格その他の教員の人事に関する事項
- (11) 学則の改廃、これに基づく規則等の制定および改廃に関する事項
- (12) その他の教育研究に関する重要な事項

### 2. 大学評議会

大学に関する重要な事項について、学長が決定を行うに当り審議および議決し、学長に建議する機関として、大学評議会が大東文化大学学則に基づき本学に設置されている。大学評議会の構成員として社会学部からは、学部長、学科主任、および本学部教授会から選出された専任教員 2 名が当たる。

### 3. 学部各種委員会

教授会が審議対象とする事項の、詳細かつ専門的な検討と慎重な審議を期するため、教授会の下に以下の学部各種委員会を置く。

- (1) 教務委員会、(2) 入試委員会、(3) 広報・FD 委員会、(4) 学生生活・キャリア支援委員会、(5) 地域連携委員会、(6) 自己点検・評価委員会、(7) IT 推進図書整備委員会、(8) 予算委員会、(9) その他の必要とみとめられる委員会。

各種委員会は、教授会構成員をもって構成し、必要に応じて適宜開催する。

上記委員会のうち、とくに教務委員会は、教育課程および授業科目の編成等、教育面において学部長・学科主任を支援する組織として教務委員長がこれを統括し、委員長の選出については学科主任が学部長と協議のうえ、決定するものとする。

## ⑮ 自己点検・評価

教育研究水準の向上を図り、大学・学部の理念を実現し社会的使命を達成するために、教育研究活動等、以下の項目において自ら点検および評価を実施する。

1. 理念・目的
2. 教育研究組織
3. 教員・教員組織
4. 教育内容・方法・成果
5. 学生の受け入れ
6. 学生支援
7. 教育研究等環境
8. 社会連携・社会貢献
9. 管理運営・財務
10. 内部質保証

本学では、教育・研究水準の向上を図るために、本学独自の「基本方針」（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に沿って、各部局が到達目標をたて、自己点検・評価活動を実施している。それらの報告は、大東文化学園自己点検・評価推進委員会の下に設置された大東文化大学自己点検・評価委員会によってまとめられている。さらに、評価専門委員会において、この報告を精査・評価し、第三者評価者である外部評価委員会とともに助言・勧告を行い、各部局が改善報告を行う体制をとっている。

ほかに、自己点検・評価活動を円滑に実施するための企画・立案機関として、企画委員会を置く。

また自己点検・評価の結果は、適当な時期に本学公式ホームページ (<http://www.daito.ac.jp/>) において公表する。

なお本学は、2016年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受け、審査の結果、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。認定期間は、2017（平成29）年4月1日から2024（平成36）年3月末日までである。

## ⑩ 情報の公表

本学の運営および教育研究等の諸事業にかかわる社会的説明責任を果たすため、教育研究活動等の状況に関する情報を、大学案内等各種刊行物のほか、本学公式ホームページ (<http://www.daito.ac.jp/>) において積極的に公表している。学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については、以下のとおり公表している。

1. 大学の教育研究上の目的に関すること  
(トップ>大学案内>大東文化について>建学の精神・教育の理念)
2. 教育研究上の基本組織に関すること  
(トップ>大学案内>組織・付設校>教育研究組織)
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>大学の全体像>データで知る大東文化)
4. 入学者に関する受け入れ方針および入学者数、収容定員および在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>大学の全体像>データで知る大東文化)
5. 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること  
(トップ>Web シラバス)
6. 学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>教育理念と概要>教育方針と課程)
7. 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>学修環境と支援)
8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>大学の全体像>学費・諸経費)
9. 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること  
(トップ>大学案内>情報公開>学修環境と支援—各種支援)
10. その他 (認可届出書等)  
(トップ>大学案内>情報公開>教育理念と概要)



## ⑰ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育水準および教育環境の向上をめざし、学修活性化と教育指導方法の改善を図るため、シラバスの記載内容の見直しや FD 活動に取り組んでおり、さらに学生による授業評価によってそれらを検証している。現在シラバスは本学専用のポータルサイトである DB ポータルにおいて公表している。全学の方針の下、社会学部では以下の取り組みを行う。

### 1. シラバス内容のチェック

シラバス公表前に、全学共通科目は全学共通科目分科会運営委員会が、専門科目は社会学部の教務委員会が、シラバス記載内容が適正かをチェックする。問題がある場合は、その箇所を指摘し、担当教員に修正を求め、修正後に公表する。

### 2. 学生による授業評価の活用

本学では大東文化大学 FD 委員会の下で「学生による授業評価」アンケートを全学的に実施し、集計結果をホームページで公表している。さらに、各授業のアンケート結果を受けて、教員から学生に向けてのコメントや改善策を示すことを義務付け、最終報告書が作成されている。このアンケートは授業内容と技法の質を高めることを目的としており、毎年、評価項目や実施時期を検討する等の工夫が重ねられている。

社会学部では引き続きこのアンケートに参加し、集計結果や報告書を学部教員全員で共有し、各自の授業改善に役立てる。授業評価の結果を受けての授業の改善方法や提案等は、社会学部の広報・FD委員会主催のワークショップでも検討する。

### 3. FD研修会の実施

全学的な授業改善に取り組むために発足した大東文化大学 FD 委員会によって、授業評価アンケートを授業改善と連動させ、教育・研究の水準を向上させるため、フォーラムの開催や報告書およびニュースの刊行といった活動を実施している。

社会学部では広報・FD委員会を組織し、学部主催のワークショップを開催する。教育内容に関する課題を教員間で共有し、授業改善に対する意識を高め、改善に向けて検討する。本学では、教育水準および教育環境の向上をめざし、学修活性化と教育指導方法の改善を図るため、シラバスの記載内容の見直しや FD 活動に取り組んでおり、さらに学生による授業評価によってそれらを検証している。現在シラバスは本学専用のポータルサイトである DB ポータルにおいて公表している。

### 4. SD 活動の実施

全学の SD 活動については、毎年度学園全体の教員、事務職員を対象としたコンプライアンスに関する研修（個人情報保護、ハラスメント、研究倫理等）、事務職員を対象とした人事研修を行っている。特に、全専任事務職員が担当する「入試アドバイザー」に関する研修では、職員の所属部署にかかわらず、業界動向や入試制度、学生生活、キャリア支援など、広範囲にわたる全学的な説明会を開催し、志願者等への対応が適切にできるような指導、特に、新人職員には大学人としての基礎を養成し、即戦力となるために、人事研修の一環として徹底した事前研修を実施している。これまで全学における明確な SD に関

する方針は定められていなかったが、2016年3月31日に公布された大学設置基準第42条の3の改正に伴い、「大東文化大学FD・SD基本方針【資料10】」を定め、FD、SD活動に関する大学としての方針について明確化した。また、2016年度においては、教育職員、事務職員合同で、3つのポリシーに関する研修を行った。今後も本方針に基づき、コンプライアンス研修や事務職員人事研修を継続するとともに、教育研究活動等の運営に関する研修や、外部研修を含めた実効性のある育成型の研修も含め、実施していく予定である。

## ⑱ 社会的・職業的自立に関する指導および体制

### 1. 教育課程内の取組について

社会学部では3つのコースをおき、コースごとに卒業後に活躍できそうなフィールドを念頭において教育活動に取り組む。公務員・資格試験等で出題される領域とコースとの関係を記せば以下の通りである。

「多文化と共生コース」では、英語その他の外国語の学習、海外留学、国内外の研修を推奨する教育を目指す。それゆえ特に海外展開を行っている日系企業や外資企業、旅行会社、訪日外国人を対象としたさまざまなビジネス、外国人労働者を多く雇用する企業や外国人住民の多い市町村で活躍できるように教育する。

「都市と地域コース」では、地方公務員などの試験範囲と重なる領域を学ぶ。それゆえ地方公務員や団体職員、地域の金融機関、農業・漁業協同組合など地域に根差した企業で活躍できるように教育する。

「メディアと情報コース」では、統計調査士、ITパスポート、認定心理士などの試験範囲と重なる領域を学ぶ。それゆえ、出版・マスコミ関係企業、IT関連企業、リサーチ会社などメディアやIT関連企業で活躍できるように教育する。

また3つのコースに共通してカリキュラム中の専門教育科目選択科目にキャリア支援講義科目群と研修科目群を配置した。両科目群を合わせ見るとわかる通り、1～3年次にわたり配当のバランスに配慮しつつ、問題発見・解決型学習科目を段階的に積み上げていくかたちでキャリアの形成や社会活動等に導くことができるようにカリキュラムを体系化した。マクロ・ミクロ経済学、行政学・財政学などの公務員試験等の受験で必要となる科目も用意している。

本学部としてのキャリア支援講義科目群は「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」と「インターンシップ」から成っている。前者は、英語力やパソコン操作能力の向上をめざした「グローバル・イングリッシュ」「オフィス・スペシャリスト」、企業行動と消費行動に対する理解、企業や業界に関する知識や情報の獲得をめざす「日本の企業社会」「現代の企業社会」「生協社会論」「マスコミ・広告」など8つのテーマを設定し、様々な角度からキャリア形成を支援する。後者の「インターンシップ」については、公募により学生が個別にインターンシップ受入先を確保する方法に加えて、学部と受入先が直接契約等を行うインターンシップを実践してきた環境創造学部のやり方を引き継ぐかたちで、就職活動開始前の学生が就業体験を通して企業・行政・諸団体とかかわる機会を提供する。

また、研修科目群は「社会活動Ⅰ～Ⅲ」、「海外研修A・B」、「国内研修A・B」で構成されている。社会活動のテーマとして「社会学会運営委員会」「ボランティア」「海外視察」の3つ設定しているが、いずれも受講生が自ら企画を立案し、実施、検証、報告を行うことを通して、実践的に学ぶ力の育成をめざしている。海外研修は「まちづくり」「多文化共生」の2つのテーマが設定されているが、いずれもグローバル化する世界の動向とローカルな現象を繋ぎ合わせながら、いわゆる「グローバル」な視点をもって、日本社会の将来

の姿について思考する能力を修得することを意図したものである。国内研修は「農業とまちづくり」「地域振興」2つのテーマを設定し、フィールドワークを盛り込みつつ、地域社会への実際的なかかわりに力点を置いている点に特色がある。

さらに、大学として全学科対象全学共通科目の中に「キャリアデザイン A・B」をおいており、1年生からキャリア設計を考えることができるように教育を行っている。

## 2. 教育課程外の取組について

社会学部内に設置する学生生活・キャリア支援委員会は、主に3年生を対象にして学生の就職を支援するような学部行事を実施するとともに、授業課程外での就職試験・資格向けの勉強会の企画などを行う予定である。

また、大東文化大学が設置したキャリアセンターは、学内就職セミナーや学内企業説明会を随時行うことで、学生の就職準備を促している。とくに、キャリアセンターは授業課程外に就職に関する様々なガイダンスを実施しており、その内容は、自己分析から業界・企業研究等のガイダンス、業界に特化した研究講座、公務員対策講座からSPI対策講座、模擬面接対策など多岐にわたる。これまでも、企業の現役の採用担当者から現場の声を届けてもらう講演会、企業の人事担当者による模擬面接と情報交換会、企業や団体の人事担当者を招いての学内企業説明会、本学の卒業生を招き仕事について直接話ができる機会を設ける座談会などを企画し実施してきた。また、学生達の様々な資格取得に対する要望にこたえるかたちでダブルスクール講座として、MOS受験対策、宅地建物取引士対策、TOEIC対策など板橋校舎だけで15講座を開設してきた。加えて、企業が採用している筆記試験への対策講座や、文章理解・判断数理・政治経済などの公務員試験対策講座と模擬試験も学内で実施しており、授業以外の時間を活用し、学生のキャリア形成に積極的に関わっている。

## 3. 適切な体制の整備について

社会学部では1年次の「フレッシュマンセミナー」から2年次以降の「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究」に至るまで少人数による演習（ゼミ）を配置しており、日常的に学生と接する機会の多い担当教員を中心に、教育者としての立場、視点からキャリア・就職支援を併せて行う。さらに本学部の中に、教員組織として学生生活・キャリア支援委員会をおき、社会学部の学生の就職に関連した学部行事を実施するとともに、学部内に就職支援環境を整え、さらに大学内に設置されたキャリアセンターとの連携の役割を果たす。

大東文化大学では、全学部共通基盤としてキャリアセンターを設置しており、職業紹介、企業開拓、進路に関する各種情報の提供進路相談および進路指導、キャリア教育を実施している。キャリアセンターには、教員の体制として、所長以下、全学科の代表等から構成される運営委員会を置き、キャリア支援に関する主要な事項の検討および情報の共有を図っている。また、事務の体制として、東松山校舎では、東松山キャリア支援課にて、全学科全学共通科目「キャリアデザイン A・B」の展開、ダブルスクールにおける入門講座の開講など、低学年からのキャリア形成支援に取り組んでいる。東松山キャリア支援課で

は、専任職員 5 名およびキャリアアドバイザー 5 名を配置し、キャリアに関する学生からの相談に応じている。板橋校舎で 3 年生、4 年生を迎える社会学部の学生に対応する板橋キャリア支援課は専任職員 8 名が常駐し相談業務にあっており、さらに非常勤職員のキャリアアドバイザーを 8 名配置し各業界に精通した専門相談員による書類添削、面接練習が受けられる体制としている。ハローワークから派遣される大学担当のジョブサポーターによる求人紹介等の情報提供、内定を取得した 4 年生が就職活動の相談に応じる学生就活アドバイザーを置くなど、手厚いキャリア支援体制を整えている。

## 設置の趣旨等を記載した書類資料編 目次

資料 1. 全学共通科目のカリキュラム・ポリシー

資料 2. 大東文化大学特任教員就業規則

資料 3. 履修モデル

資料 4. 時間割表（案）

資料 5. 図書整備資料

資料 6. 企業インターンシップ先一覧

資料 7. 海外研修先（協定校語学研修プログラム）一覧

資料 8. 短期個人留学プログラム一覧

資料 9. 編入学者用履修モデル

資料 10. 大東文化大学FD・SD基本方針

## 【資料1】『全学共通科目のカリキュラム・ポリシー』

全学共通科目は、豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、本学に所属する専任・非常勤の教員が総力を結集し、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の授業を設ける。それは大きく「基本科目」、「課題（テーマ）科目」の2つの科目群から構成されている。

「基本科目」は、人類が長い歴史を通じて探究し積み上げてきた学問の体系と方法をわかりやすく教授し、また健康な心身を育むために、A系：人間と文化（人文系）、B系：社会と生活（社会系）、C系：自然と環境（自然系）、D系：健康とスポーツ（保健体育系）の4系統から構成する。「基本科目」の履修により、どの学部・学科に所属する学生であっても、学問研究を支える基礎的な知識と技能、高い教養と幅広い視野を獲得できるようにする。

とくにD系の健康とスポーツの教育課程は次のような特色をもつものとする。

- (1)講義科目（健康スポーツ科学）を通して、学生が健康科学についての基礎的な知識を得て、各人の健康管理や健康水準の維持・増進に役立つ知識・技術を修得できるようにする。
- (2)実技科目（総合体育、体育実技）を通して、学生がストレスケアとしても有効な身体活動を定期的実践し、自らの健康水準を維持・増進できるようにする。
- (3)野外実習（スキー、スクーバダイビング）を休暇期間中に学外での合宿形式の集中授業として実施し、これを通して学部・学科の壁を越えた受講生同士のより深い交流を促進する。

「課題（テーマ）科目」は、人類の社会と生活に密接に関わる課題を通して現代世界への問題意識と異文化への理解、総合的な判断力を育てるために、第1群（地域・国家・民族の考察）、第2群（女性・子ども・老人への視点）、第3群（人権・民主主義・平和を考える）、第4群（現代社会の諸問題）、第5群（異文化・世界にふれる）、第6群（自己・人間をみつめる）、第7群（キャリアデザイン）、第8群（全学共通特殊講義）の8群から構成する。「課題（テーマ）科目」の履修により、現代社会で生活していく上で必要不可欠なテーマを、学問の枠に捕らわれずに追究・深化できるようにし、また専門教育への動機づけを与えられるようする。

## 【資料2】大東文化大学特任教員就業規則（平成27年1月28日制定）

改正 平成27年9月30日  
平成28年7月27日  
平成29年3月23日

平成28年1月27日  
平成29年1月25日

### 第1章 総則

#### （目的）

第1条 この規則は、学校法人大東文化学園（以下「学園」という。）が設置する大東文化大学（以下「本学」という。）に勤務する特任教員の勤務、労働条件その他就業等に関する事項を定める。

2 この規則に定めのない事項については、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働契約法（平成19年法律第128号）その他の法令の規定するところによる。

#### （適用範囲及び定義）

第2条 この規則は、本学の学部、大学院法務研究科（法科大学院）、研究所及びセンター（以下「学部等」という。）に所属する特任教員に適用する。

2 この規則において特任教員とは、次の各号に掲げる者をいう。

（1）本学において多様な教育又は優れた研究を展開するため、一定の期間、教育研究活動に従事する特任教授、特任准教授及び特任講師（以下「1号特任教員」という。）

（2）法科大学院において高度な教育研究を展開するための実務家教員として、一定の期間、教育研究活動に従事する特任教授、特任准教授及び特任講師（以下「2号特任教員」という。）

（3）法科大学院及びセンター以外の学部等においてとくに有用な教育研究を展開するため、学校法人大東文化学園職員任免規則（以下「任免規則」という。）第27条第1号（定年年齢満65歳）に基づく定年退職後、引き続き一定の期間、教育研究活動に従事する特任教授、特任准教授及び特任講師（以下「3号特任教員」という。）

#### （資格）

第3条 特任教員となることができる者は、教員選考基準第3条に規定する要件を満たし、かつ、第8条から第14条に規定するいずれかの資格を有すると認められる者とする。

2 学部等の学部長、法務研究科長及び所長（以下「学部長等」という。）は、特任教員の資格及び選考手続等に関する内規等を定めることができる。ただし、教員選考基準に規定する基準を下回ってはならず、かつ、不合理な要件等を課してはならない。

3 前項に規定する内規の制定については、学長の承認を要する。

4 学部長等は、前項の規定に基づいて定めた内規等及びこの規則の制定前に学部等の教授会及び管理委員会（以下「教授会等」という。）が定めた内規等を、学長を通じて理事長に届け出るとともに、学部等に所属する専任教員及び特任教員に周知しなければならない。内規等が変更された場合も、同様とする。

### 第2章 採用及び労働契約の更新

#### （欠格事由）

第4条 次の各号のいずれかに該当する者は、特任教員となることができない。

（1）成年被後見人、被保佐人及び禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者、その他その執行を受けることがなくなるまでの者

（2）懲戒解雇又はこれに相当する処分を受け、その処分の日から2年を経過していない者

（1号特任教員及び2号特任教員の採用手続）

第5条 1号特任教員及び2号特任教員の採用は、原則として公募による選考によって、これを行う。

2 学部長等は、1号特任教員及び2号特任教員の募集に当たり、応募者から次の各号に掲げる書類を提出させるものとする。この場合において、履歴書には学園との間の雇用歴（特任教員以外の雇用歴を含む。）をすべて記載しなければならない。

（1）履歴書（写真貼付）

（2）業績書

（3）研究業績



- (4) その他必要な書類
- 3 教授会等は、次に掲げる事項を総合的に勘案して選考を行い、適格者を学部長等に建議するものとする。
- (1) 教員の採用計画
  - (2) 学部等がカリキュラムに定める授業実施及び運営計画
  - (3) 当該特任教員が配属される学科等における教員の年齢構成、男女比率及び外国人教員比率
  - (4) 当該特任教員が担当する予定の授業科目の開講状況及び受講者数の見通し
  - (5) 当該特任教員の教育研究業績、能力及び適性
- 4 常務審議会は、学部長等からの推薦に基づき、学長が採用候補者として提案した者について、その採否を決定する。
- 5 前各項の規定にかかわらず、学部等を新設（学科の新設を含む。）する場合の採用手続は、学長の意見を聴いて、常務審議会がこれを定める。

(3号特任教員の採用手続)

第6条 満65歳定年退職教員が、引き続き3号特任教員として再雇用を希望する場合は、定年退職する前年度の10月末日までに、所属する学部長等に対し、次の各号に掲げる書類を添えて再雇用の申込みをしなければならない。

- (1) 再雇用申請書
  - (2) 業績書
  - (3) 研究業績
  - (4) その他必要な書類
- 2 学部長等は、満65歳定年退職教員から再雇用の申込みがあった場合には、速やかに学長に報告しなければならない。
- 3 教授会等は、前条第3項各号に掲げる事項のほか、再雇用を希望する満65歳定年退職教員のこれまでの勤務状況、健康状態及び学部等の運営状況を総合的に勘案した上で、学部等の教育研究の展開にとってとくに有用であると認めた者を適格者として学部長等に建議するものとする。
- 4 前項の選考は、再雇用の申込みがあった年度の1月末日までに完了していなければならない。
- 5 学部長等から学長への推薦及びその後の手続は、第5条第4項による。ただし、推薦することができる3号特任教員の人数は、学部の学科にあっては専任教員定数の枠内の人数、研究所及びセンターにあっては理事会で承認された教員数の枠内の人数とする。
- 6 学部長等は、教授会等における選考の結果、学長への推薦をしないとされた者から求めがあったときは、その理由を十分説明し、理解を得るよう努めるものとする。

(契約期間)

第7条 特任教員の契約期間は3年以内とし、必要な期間は労働条件通知書に定める。ただし、法科大学院以外の学部等に所属する1号特任教員が、労働基準法第14条第1項第1号又は第2号に規定する要件を満たしている場合には、5年以内とすることができる。

(労働契約の更新)

- 第8条 労働契約は、学園と特任教員双方の合意に基づき、1回に限り更新することができる。この場合における新たな労働契約の期間は、1号特任教員及び2号特任教員にあっては最初の労働契約の期間と合わせて6年、3号特任教員にあっては最初の労働契約の期間と合わせて5年をそれぞれ超えることができない。
- 2 教授会等が行う労働契約の更新に係る選考については、第5条及び第6条に規定する手続を準用する。
- 3 学部長等は、教授会等における選考の結果、学長に対して労働契約の更新のための推薦をしないとされた者から求めがあったときは、その理由を十分説明し、理解を得るよう努めるものとする。

(通算契約期間の制限)

- 第9条 前2条に規定する1号特任教員および2号特任教員の通算契約期間は、いかなる場合においても10年を超えることができない。
- 2 前項の通算契約期間とは、平成25年4月1日以降を契約期間の始期として学園と有期労働契約者との間で締結（更新を含む。）された2つ以上のあらゆる種類の有期労働契約の契約期間を通算した期間をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する契約期間は、通算契約期間に算入しない。

(1) 学園との間で締結された1つの有期労働契約の契約期間が満了した日とその次の有期労働契約の契約期間の初日との間に、これらの契約期間のいずれにも含まれない期間(以下「空白期間」という。)があり、かつ、当該空白期間が別表1所定の期間である場合の当該空白期間前に満了した有期労働契約の契約期間

(2) 特任教員が、本学に在学している間に有期労働契約を締結していた場合の当該有期労働契約の契約期間(当該有期労働契約の期間のうち本学に在学している期間を含むものに限る。)  
(労働条件の明示)

第10条 学園が特任教員との間で労働契約を締結又は更新するに当たっては、雇用期間、賃金、所属学部等、主たる就業の場所、休日、その他の労働条件を記した労働条件通知書及びこの規則等を交付して労働条件を明示する。

2 各年度の担当授業科目及び時限については、第19条第4項に規定する方式により、通知する。  
(提出書類)

第11条 特任教員として採用された者が提出する書類については、任免規則第17条による。提出書類の記載事項に異動があつたときは、任免規則第17条の2によるものとする。

### 第3章 職務及び服務

(職務の原則)

第12条 特任教員は、大学が担う崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職務の遂行に努めなければならない。

(職務)

第13条 特任教員は、教育活動(オフィスアワー等における学生からの質問及び相談への対応、FD活動、その他研修等を含む。)、研究活動、社会連携活動及び校務(教授会等を含む諸会議、入試業務、その他学園、大学及び学部等において定められた業務等)に従事する。ただし、入試業務のうち、入学者選抜試験の出題及び監督立会い(大学入試センター試験を含む。)並びに教員選考(昇格審査を含む。)に係る校務は、法科大学院以外の学部等に所属する特任教員に課さないものとする。

2 学部学科等の設置及び再編成等の準備のために採用される特任教員の当該準備期間中の職務の内容は、常務審議会がこれを定める。

(遵守事項)

第14条 特任教員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 学園及び本学の名誉や信用を損なう行為
- (2) 学園及び本学の名称、職名を私事に悪用し又は職務を利用して私利を計る行為
- (3) 職務上知り得た機密を他に洩らす行為
- (4) 研究費(公的研究費を含む。)の不正使用、研究における不正行為その他研究倫理に反する行為
- (5) 相手方の望まない性的言動により他の者に不利益や不快感を与えたり、職務上の地位や人間関係等の職場内の優位性を背景にした適正な範囲を超える言動により、他の者に精神的若しくは身体的な苦痛を与え又は就業環境を害する行為
- (6) その他大学教員として相応しくない行為

(個人情報等の適正な管理及び収集の制限)

第15条 特任教員は、学校法人大東文化学園個人情報の保護に関する規程(以下「個人情報保護規程」という。)に従い、職務に関連して収集した個人情報を適正に管理するとともに、職務に関係のない情報を不必要に収集してはならない。

(施設及び物品等の保全)

第16条 特任教員は、学園の施設、物品等の保全に努め、適切な使用を図らなければならない。

(損害賠償)

第17条 特任教員が故意又は過失によって学園の施設、物品等に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。ただし、過失による場合は情状によりこれを減免することがある。

### 第4章 勤務

(出校日、出講日等)

第18条 特任教員(第13条第2項に規定する者を除く。)は、教授会の開催予定日を含めて週3日を

出校日として指定することを基本とし、出講日の設定に当たっては、弾力的な時間割の編成に協力しなければならない。ただし、研究所及びセンターに所属する特任教員については、学長の承認を得て、研究所所長（東洋研究所から歴史資料館（大東アーカイブス）に出向となる特任教員については大東文化歴史資料館長）及びセンター所長が、それぞれ別の日数を定めることができる。

- 2 学園は、特任教員の学外勤務（自宅研修、学会及び研究会参加、調査資料収集活動、社会貢献活動等）を認める。ただし、学園、大学及び学部等が業務の運営に支障があると認めた場合は、この限りでない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、授業期間以外の期間は、第13条に規定する職務を遂行する場合及び8月の夏季特別休暇期間以外の1日を除き、出校を要しない日とする。
- 4 特任教員は、出校の都度、出勤簿に押印しなければならない。
- 5 特任教員は、出校しない週日（学園の休日及び休暇の日を除く。）について、学園、大学及び学部等からの連絡を受けられるよう努めなければならない。  
（責任授業回数等）

第19条 特任教員（第13条第2項に規定する者を除く。）の責任授業回数は、授業時間1時間90分を基準として、次の各号に掲げるとおりとする。この場合における授業とは、学則に掲げる授業科目（センターにあっては科目編成表に掲げる科目）のことをいい、別段の定めがある場合を除き、必要に応じてその都度開講される講座、セミナー、講演等における講義、教育実習校等への派遣その他の教育活動等を含まないものとする。

- (1) 法科大学院、研究所及び国際交流センター以外の学部等に所属する1号特任教員 前期1週4回、後期1週4回（通年換算計4コマ）。ただし、前期又は後期いずれか一方の期に責任回数の不足が生ずるときは、他方の期に不足授業回数を加えた回数を担当しなければならないが、かつ、前期、後期ともに1週2回を下回ってはならない。
  - (2) 法科大学院に所属する1号及び2号特任教員 前期1週3回、後期1週3回（通年換算計3コマ）。ただし、前期又は後期いずれか一方の期に責任回数の不足が生ずるときは、他方の期に不足授業回数を加えた回数を担当しなければならないが、かつ、前期、後期ともに1週2回を下回らないよう努めるものとする。
  - (3) 研究所に所属する1号特任教員 第18条第1項ただし書に基づいて定められた出校日数を出校したことをもって、第1号に規定する責任授業回数を満たしたものとみなす。ただし、大東文化大学東洋研究所規程第10条及び大東文化大学書道研究所規程第10条に規定する範囲内で、学部等の授業を担当させることができる。
  - (4) 国際交流センターに所属する1号特任教員 前期1週5回、後期1週5回（通年換算計5コマ）。ただし、前期又は後期いずれか一方の期に責任回数の不足が生ずるときは、他方の期に不足授業回数を加えた回数を担当しなければならないが、かつ、前期、後期ともに1週2回を下回ってはならない。
  - (5) 3号特任教員 前期1週4回、後期1週4回（通年換算計4コマ）。ただし、前期又は後期いずれか一方の期において、前号に規定する責任授業回数に不足が生ずるときは、他方の期に不足授業回数を加えた回数を担当しなければならないが、かつ、いかなる場合においても、前期、後期ともに1週2回を下回ってはならない。
- 2 特任教員には、次の各号に掲げる場合を除き、原則として責任授業回数を超える回数の授業を担当させない。
    - (1) 1号特任教員 オムニバス形式の授業科目を担当する場合に限り、半期6分の1コマ（通年換算3分の1コマ）を限度に、責任授業回数を超えて授業を担当させることができる。
    - (2) 3号特任教員 前期1週1回、後期1週1回（通年換算1コマ）を限度として、責任授業回数を超えて授業を担当させることができる。
  - 3 次の各号に規定する場合には、学長が必要と認めた授業回数を第1項各号に規定する責任授業回数から減ずることができる。
    - (1) 学園及び大学の認める授業以外の業務に従事するとき
    - (2) カリキュラム編成上のやむを得ない事由によるとき
    - (3) 学園の業務に起因する負傷又は疾病により、授業回数の軽減が必要なとき
    - (4) 私傷病等の健康上の理由により、授業回数の軽減が必要なとき

4 各年度の担当授業科目及び時限は、第10条に規定する労働条件通知書とは別に、別表2の時間割表に基づき、原則として前年度の2月末日までに、書面（出講表）により、これを提示する。ただし、業務上の必要がある場合には、担当授業科目の変更又は時限の繰り上げ若しくは繰り下げを行うことができる。

（休講及び補講）

第20条 特任教員が休講するときは、あらかじめ学部長等に届け出なければならない。ただし、やむを得ない場合は、事後すみやかに届け出るものとする。

2 特任教員が休暇の取得、欠勤、出張等により、所定の回数の授業を行わなかった場合には、原則として本学が定めた期間内に所定の回数に到るまで補講を行わなければならない。補講の方法については、学長の運用方針に従うものとする。

（教授会の決議に関する制限）

第21条 特任教員は、教授会等に出席し、人事に関する事項を除き、その決議に加わる。ただし、教授会等は、人事に関する事項以外の議案についても制限を設けることができる。

（休憩時間）

第22条 特任教員の休憩時間は、午後0時25分から午後1時15分までとする。

（休日）

第23条 法定休日は、4週間を通じ4日とする。4週間の起算日は、4月1日とする。ただし、特に命じない限り、法定休日は日曜日とする。

2 法定外休日は、次の各号に掲げるものとする。ただし、毎年定める学年暦又は通知等において、当該法定外休日が授業日となる場合は、この限りでない。

（1）国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日

（2）学園創立記念日（9月20日）

（3）12月26日から翌年1月6日まで

（4）その他学園が定める日

3 削除

（休日の振替）

第24条 学園は、業務上必要がある場合には、休日及び法定外休日を振替えることができる。

（非常時の勤務）

第25条 学園は、災害その他特別の事由があるときは、必要な限度でこの章の規定と異なる勤務をさせることができる。

（欠勤及び出勤許可）

第26条 特任教員が、事故、傷病その他やむを得ない事由により出勤することができない場合には、事前にその事由と予定日数を学部等に届け出なければならない。ただし、やむを得ない場合は、事後すみやかに届け出るものとする。

2 傷病による欠勤が連続して7日以上ときは、前項に規定する届けに医師の診断書を添えなければならない。この場合において、学園の指定する医師の診断を受けさせることがある。

3 傷病により引き続き1か月以上勤務しなかった特任教員が出勤しようとするときは、勤務に支障がない旨を証明する医師の診断書を学部等に提出しなければならない。この場合において、学園の指定する医師の診断を受けさせることがある。

（出張）

第27条 学園は、業務上必要があると認めるときは、出張を命ずることができる。

2 学園は、教育及び研究能力の向上を図るため、特任教員に海外出張を命ずることができる。

（兼職及び兼業等）

第28条 特任教員の兼職及び兼業等については、別に定める。

## 第5章 所属変更

（所属変更）

第29条 学園は、特任教員の所属する学部等が当該特任教員の所属変更を必要とするとき又は改組等により学部等の特任教員の所属変更が必要となったときは、その所属を変更することができる。

2 所属変更に当たっては、当該特任教員の意思に十分配慮するものとする。

3 所属変更は、教授会等からの建議又は答申を受けた学長の提案に基づき、常務審議会の議を経て、

理事長がこれを行う。

## 第6章 休暇及び休業等

### (年次有給休暇)

第30条 満6か月以上継続勤務し、所定労働日の8割以上出勤した特任教員に対し、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間を1年度として、次の各号に掲げる日数の年次有給休暇を付与する。ただし、3号特任教員については、定年前からの継続扱いとする。

- (1) 採用初年度の者 10日
- (2) 採用2年度目の者 15日
- (3) 採用3年度目以降の者 20日

- 2 当該年度の年次有給休暇に残余日数がある場合は、1年度に限り繰り越すことができる。ただし、残余日数の買上げはしない。
- 3 年次有給休暇は、半日に分割して請求することができる。ただし、土曜日にはこれを請求することができない。
- 4 年次有給休暇は、所定の手続きをとることにより、5日以内を限度として時間単位で請求することができる。
- 5 特任教員は、学校法人大東文化学園専任職員年次有給休暇積立保存休暇制度規程に基づき、失効した年次有給休暇の日数を積み立てることにより、保存休暇として使用することができる。

### (年次有給休暇の請求手続)

第31条 前条の年次有給休暇を請求する者は、少なくとも5日以前に所定の手続をとらなければならない。ただし、やむを得ない場合は、事後速やかに届け出るものとする。

- 2 請求した休暇の時期が学園の業務の正常な運営を妨げるときは、他の時期に休暇を与えることができる。
- 3 削除

### (産前産後の休業)

第32条 8週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産予定の特任教員から請求があったときは、休業させる。この場合において、事前に母性健康管理指導事項連絡カードを提示するものとする。

- 2 産後8週間を経過していない特任教員は、就業させない。ただし、産後6週間を経過した特任教員から請求があったときは、医師が支障がないと認めた業務に就かせることができる。
- 3 産前産後の休業日は、第42条第1項第10号に規定する特別休暇として扱う。

### (妊産婦保護措置)

第33条 妊娠中又は出産後1年を経過していない特任教員から請求があったときは、次の各号に規定する妊産婦保護措置を講ずる。この場合において、勤務を免除することになる時間については、第42条第1項第16号に規定する特別休暇として取扱うものとする。

- (1) 時差出退勤、通勤手段変更、通勤経路変更等の妊婦通勤緩和措置
  - (2) 休憩時間の延長、休憩回数の増加、休憩時間帯の変更等の妊婦休憩措置
  - (3) 業務の制限、勤務時間の短縮、作業環境の変更等の妊産婦母体保護措置
- 2 前項に規定する妊産婦保護措置を講ずるに当たっては、特任教員の主治医等による指導の内容及び特任教員との面談等の結果を総合的に考慮して、学園がその内容を決定する。
  - 3 妊産婦保護措置を受けようとする特任教員は、事前に母性健康管理指導事項連絡カードを提示しなければならない。

### (妊産婦通院休暇)

第34条 医師、助産師若しくは保健師の健康診査又は保健指導を受けるために、妊産婦である特任教員から請求があったときは、次の各号に掲げる回数の範囲内で、必要な時間(健康診査・保健指導を受ける時間、医療機関での待ち時間、医療機関への往復の時間)の妊産婦通院休暇を第42条第1項第13号に規定する特別休暇として付与する。ただし、第1号から第3号の回数について、主治医等がこれと異なる指示をした場合は、その指示によるものとする。

- (1) 妊娠23週まで 4週間につき1回
- (2) 妊娠24週から35週まで 2週間につき1回
- (3) 妊娠36週以後分娩まで 1週間につき1回
- (4) 分娩以後1年以内 主治医等の指示による必要な時間

2 妊産婦通院休暇の適用を受けようとするときは、事前に母性健康管理指導事項連絡カードを提示しなければならない。

(育児時間)

第35条 生後満1年に達しない生児を育てる女性の特任教員から請求があったときは、勤務時間中、午前若しくは午後1回1時間又は午前1回及び午後1回各々30分の育児時間を付与する。

2 前項の時間は、勤務したものとみなす。

3 特任教員から第1項の請求があった場合には、学部長等は育児時間の取得に配慮するものとする。

(生理休暇)

第36条 生理日の就業が著しく困難な女性の特任教員から請求があったときは、必要な日数の生理休暇を第42条第1項第8号に規定する特別休暇として付与する。

(育児休業)

第37条 育児休業に関する事項は、学校法人大東文化学園育児休業規則による。

(介護休業)

第38条 介護休業に関する事項は、学校法人大東文化学園介護休業規則による。

(子の看護休暇)

第39条 学校法人大東文化学園育児休業規則第1条の2に定める子のうち、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する特任教員から請求があったときは、負傷し又は疾病にかかった当該子の世話をするために、1年間に5日を限度として、子の看護休暇を第42条第1項第14号に規定する特別休暇として付与する。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。

2 前項に規定する休暇の日数は、小学校就学の始期に達するまでの子を2人以上養育する場合には、10日を限度とする。

3 子の看護休暇は、半日に分割して請求することができる。ただし、土曜日については、請求することができない。

(介護休暇)

第40条 学校法人大東文化学園介護休業規則第2条第4号に定める対象家族のうち、要介護状態にある対象家族の介護その他厚生労働省令に定める世話をする特任教員から請求があったときは、当該対象家族の世話をするために、1年間に5日を限度として、介護休暇を第42条第1項第15号に規定する特別休暇として付与する。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。

2 前項に規定する休暇の日数は、対象家族が2人以上いる場合には、10日を限度とする。

3 介護休暇は、半日に分割して請求することができる。ただし、土曜日については、請求することができない。

(公民権の行使その他公の職務の遂行のための休暇)

第41条 勤務時間中に選挙権その他の公民としての権利を行使し又は公の職務(裁判員等の職務を行うことを含む。)を執行するために、特任教員から請求があったときは、必要な時間を第42条第1項第9号に規定する特別休暇として付与する。ただし、権利の行使又は公の職務の執行に妨げがない範囲で請求した時間を変更することができる。

(特別休暇)

第42条 特任教員が次の各号に掲げる事由により特別休暇を請求したときは、これを付与する。

(1) 本人の結婚 7日

(2) 子女の結婚 3日

(3) 兄弟姉妹の結婚 1日

(4) 配偶者の出産 2日

(5) 忌引

イ 父母、配偶者又は子の死亡 7日

ロ 祖父母、孫、兄弟姉妹又は配偶者の父母の死亡 3日

ハ 3親等の血族又は姻族の死亡 1日

(6) 業務上の負傷又は疾病 治療に必要な日数

(7) 天災その他の災害による被災 3日

(8) 生理休暇 必要な日数

(9) 選挙権その他公民としての権利の行使又は公の職務の執行 必要な時間又は日数

- (10) 産前産後の休業 産前産後各8週。他は法定日数
  - (11) 骨髄液提供希望者としての登録並びに骨髄液提供に必要な検査の受診及び入院等 必要な時間又は日数
  - (12) 妊娠期間中の妊娠に起因する障害 5日以内
  - (13) 妊産婦の医療機関への通院 第34条に規定する日数
  - (14) 小学校就学の始期に達するまでの間の子の看護 第39条に規定する日数
  - (15) 要介護状態にある家族の介護 第40条に規定する日数
  - (16) その他学園が必要と認める事由 必要な日数又は時間
- 2 前項各号に規定する特別休暇の期間に休日が含まれるときは、特別休暇の日数は当該休日の日数を減じた日数とする。
- 3 第1項各号の特別休暇が重複する場合には、その重複する日数を特別休暇の通算期間から減じる。
- 4 第1項各号の特別休暇の運用基準等については、内規で定める。

(特別休暇の請求手続)

第43条 前条に規定する休暇を請求するときは、事前に所定の手続をとらなければならない。ただし、やむを得ない場合には、事後すみやかに手続きをとるものとする。

- 2 前条第1項第6号及び第11号の休暇を請求するときは、医師の診断書を添付しなければならない。  
(夏季特別休暇)

第44条 夏季特別休暇については、別に定める。

#### 第7章 給与及び手当

(給与及び手当)

第45条 特任教員の給与及び手当については、学校法人大東文化学園給与規則（以下「給与規則」という。）による。

#### 2 削除

#### 第8章 昇格

(昇格)

第46条 昇格を希望する1号特任教員及び2号特任教員は、所定の期日までに、学部長等に対し、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 履歴書
  - (2) 業績書
  - (3) 研究業績
  - (4) その他必要な書類
- 2 特任教員から昇格審査の請求があったときは、教授会は教員選考基準等に従って選考を行い、適格者を学部長等に建議するものとする。
- 3 常務審議会は、学部長等からの推薦に基づき、学長が昇格候補者として提案した者について、昇格させるかどうかを決定する。

#### 第9章 休職

(休職)

第47条 特任教員の休職については、任免規則第3章に定める。

#### 第10章 退職及び解雇

(雇用年限)

第48条 第7条から第9条に規定する契約期間の制限に従って特任教員を雇用することができる年齢の上限（以下「雇用年限」という。）は、1号特任教員及び3号特任教員にあっては満70歳に達した年度の末日まで、2号特任教員にあっては満73歳に達した年度の末日までとする。ただし、国際交流センターに所属する1号特任教員のうち、別科の嘱託講師であった者については、個別労働契約に定める年齢に達した年度の末日までとする。

(退職及び解雇)

第49条 特任教員の退職及び解雇については、任免規則第4章に定める。

#### 第11章 安全衛生及び災害補償

(安全衛生の基本)

第50条 学園は、特任教員の安全衛生の確保及び改善を図り、快適な職場の維持形成のために必要な

措置を講ずるものとする。

2 特任教員は、安全衛生に関する法令及び学園の指示を守り、学園と協力して労働災害の防止に努めなければならない。

3 安全衛生については、学校法人大東文化学園安全衛生管理規程に定める。

(災害時の対応)

第51条 特任教員は、火災その他非常災害を発見し又は災害発生のおそれがあることを知ったときは、そのことを直ちに学園に報告するとともに、自らの安全に配慮しつつ、学園と協力して、被害の拡大を最小限度に留めるよう努めなければならない。

(健康診断)

第52条 特任教員は、学園が毎年1回実施する定期健康診断を受診しなければならない。

2 前項の健康診断を受けることができないときは、保健所又は医療機関の健康診断書(法定受診項目の結果)の提出をもって、これに替えることができる。

(メンタルヘルスケア)

第53条 学園は、特任教員のメンタルヘルスケアに積極的に取り組むものとする。

2 メンタルヘルスケアの具体的な実施方法等については、学校法人大東文化学園安全衛生管理規程(以下「安全衛生管理規程」という。)に規定する安全衛生委員会がこれを定める。

(ストレスチェック等)

第53条の2 学園は、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、法令に定めるストレスチェックを実施する。

2 ストレスチェックの具体的な実施方法等については、安全衛生管理規程に規定する安全衛生委員会がこれを定める。

(感染症の届出)

第54条 特任教員本人又は同居人が法定感染症等に罹患あるいはその疑いがあるとき、ただちにその旨を学園に申し出て、その指示に従わなければならない。

(保護措置)

第55条 特任教員が次の各号のいずれかに該当する場合には、就業制限その他保健衛生上必要な措置を講ずることができる。

(1) 罹病又は病後衰弱のため保護を要するとき

(2) その他学園の産業医、嘱託医師又は指定医師等により保護が必要と認められたとき

2 保健衛生上必要な措置を講じたことに伴う欠務等は、私傷病による欠勤として取り扱う。ただし、本人の申し出により年次有給休暇に振り替えることができる。

(就業禁止)

第56条 特任教員が傷病に罹患し、学園の産業医、嘱託医師又は指定医師等が勤務を不相当と認めたとき及び第54条に規定する法定感染症等の疑いがあるときは、就業を禁止させることができる。

2 就業を禁止した場合は、私傷病による欠勤として取扱う。ただし、本人の申し出により年次有給休暇に振り替えることができる。

(災害補償)

第57条 特任教員の業務上の事由等による死亡及び傷病に対する補償に関しては、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に定めるところによる。

## 第12章 表彰及び懲戒

(表彰)

第58条 特任教員の表彰については、学校法人大東文化学園栄誉章顕彰規則に定める。

(懲戒)

第59条 特任教員の懲戒については、学校法人大東文化学園職員懲戒規程に定める。

## 第13章 個人情報及び公益通報者の保護

(個人情報の保護)

第60条 学園は、個人情報保護規程に基づき、特任教員及びその家族等の個人情報を適切に管理し、その保護に努めるものとする。

(公益通報者の保護)

第61条 学園は、学校法人大東文化学園公益通報者の保護等に関する規程に基づき、特任教員からの



組織的又は個人的な法令違反等行為に関する相談又は通報に適切に対応するものとする。

#### 第14章 福利厚生

(施設等の利用)

第62条 学園は、学園が保有し又は契約している福利厚生施設等を特任教員の利用に供するものとする。

(慶弔慰見舞金)

第63条 特任教員の慶弔に関する事項は、学校法人大東文化学園慶弔慰見舞金規程に定める。

(社会保険への加入)

第64条 日本私立学校振興・共済事業団の加入要件を満たす特任教員は、同事業団に加入させるものとする。

#### 第15章 無期労働契約又は専任教員への転換

(無期労働契約への転換)

第65条 1号特任教員の通算契約期間が10年を超える状態に至った場合には、別に定める様式で申込むことにより、現在締結している有期労働契約の契約期間の末日の翌日から、期間の定めのない労働契約による雇用に転換することができる。

2 この規則に定める労働条件等は、第1項の規定により期間の定めのない労働契約による雇用に転換した後も引き続き適用するものとする。ただし、無期労働契約へ転換した特任教員の定年年齢は満65歳とし、定年に達した日の属する年度の末日をもって退職とする。

(専任教員への転換)

第66条 理事会は、教授会等から推薦された1号特任教員のなかから学長が専任教員に転換させることが相応しいと認められた者について、その採否を決定するものとする。ただし、専任教員定数を超過して行うことはできない。

2 専任教員への転換に係る条件等については、別に定めるところによる。

3 第1項の規定は、法科大学院及び国際交流センターに所属する特任教員には適用しない。

#### 第16章 雑則

(規則の改廃)

第67条 この規則の改廃は、学長の意見を聴いた上で、理事会が行う。

#### 附 則

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項第3号及び第5条から第7条の規定は、理事会の承認を受けた日から施行するものとし、平成27年度の末日をもって定年退職となる満65歳定年制適用者が3号特任教員として引き続き再雇用を希望する場合の第6条第1項の規定の適用については、同項中「10月末日」とあるのは「2月10日」に、同第4項の規定の適用については、同項中「1月末日」とあるのは「3月10日」に、それぞれ読み替える。

2 国際交流センターに所属する1号特任教員のうち、別科の嘱託講師であった者については従前の勤務の経緯に鑑み、大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）において百年史編纂業務に従事する1号特任教員についてはその職務の特殊性に鑑み、当分の間、第8条に規定する労働契約の更新に係る制限及び第9条に規定する通算契約期間に係る制限を適用しないことができる。

3 学部等は、この規則の制定に伴って減少する特任教員の責任授業回数を機械的に非常勤講師の担当に振り向けることがないよう、授業科目の整理統合、隔年開講化、不開講その他のカリキュラムの簡素化に努めなければならない。

4 第19条第1項及び第2項の規定にかかわらず、法科大学院及び研究所以外の学部等に所属する特任教員については、この規則の施行の日から1年間に限り、前期1週1回、後期1週1回（通年換算1コマ）を限度として、責任授業回数を超過して授業を担当させることができる。この場合の超過時間手当（月額）については、給与規則第7条第14号(一)本文を準用する。

5 第19条第1項及び第2項の規定にかかわらず、国際交流センターに所属する1号特任教員が正規授業外の特別講習を担当した場合には、学校法人大東文化学園支払報酬規程別表(区分)講習料 2Cに基づいて計算された額を超過時間手当として支払うものとする。

6 第43条の規定にかかわらず、国際交流センターに所属する1号特任教員のうち、別科の嘱託講師であった者の給与については、当分の間、個別労働契約に定めるところによる。

7 学科、法科大学院、研究所及び国際交流センターにおいて採用できる特任教員の人数等は、次の

各号に掲げるとおりとする。

(1) 1号特任教員

イ 外国語学部の中国語学科及び英語学科については2人以下、その他の学部の学科については1人以下とする。ただし、専任教員定数を超える人数の専任教員がいる学科にあっては、専任教員が専任教員定数の枠内の人数になるまでの間、特任教員を採用することができない。

ロ 国際関係学部の国際関係学科及び国際文化学科については、それぞれ専任教員定数の枠内の人数とする。

ハ 法科大学院については、専任教員定数の枠内の人数とする。

ニ 研究所及び国際交流センターについては、理事会で承認された教員数の枠内の人数とする。

(2) 2号特任教員 専任教員定数の枠内の人数とする。

(3) 3号特任教員 専任教員定数の枠内の人数とする。

8 この規則の制定に伴い、大東文化大学特任教員任用基準は、廃止する。

9 この規則の制定に伴い、「特任教員および客員教員任用基準を制定するにあたっての申合せ事項」(平成19年11月19日大学評議会)のうち、「1. 特任教員 (1)第3条第1号に規定する特任教員」の①から⑦の項目及び同「(2)第3条第1号に規定する特任教員(法務研究科のみなし専任教員)」の各項目、並びに、特任教員の「出講日数」及び「勤務」について定めた「学部長会議申し合わせ事項」のうち、この規則の内容と抵触する部分は、いずれも廃止する。

附 則(平成27年9月30日)

この規則は、平成27年10月1日から施行する。

附 則(平成28年1月27日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 法科大学院に所属する特任教員が第19条第1項第2号に規定する責任授業回数を満たし得ない場合の取扱いについては、大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止に至るまでの間の教員の責任授業回数等の勤務に関する規則に定めるところによる。

附 則(平成28年1月27日)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成28年7月27日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

2 平成27年1月28日制定の附則第7項を次のように改める。

7 学科、法科大学院、研究所及びセンターにおいて採用できる特任教員の人数等は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 1号特任教員

イ 外国語学部の中国語学科及び英語学科については2人以下、その他の学部の学科については1人以下とする。ただし、専任教員定数を超える人数の専任教員がいる学科にあっては、専任教員が専任教員定数の枠内の人数になるまでの間、特任教員を採用することができない。

ロ 法科大学院については、理事会で承認された人数とする。

ハ 研究所及びセンターについては、理事会で承認された教員数の枠内の人数とする。

(2) 2号特任教員 理事会で承認された人数とする。

(3) 3号特任教員 専任教員定数の枠内の人数とする。

附 則(平成29年1月25日)

1 この規則は、平成29年1月25日から施行する。

2 第48条の規定にかかわらず、平成30年度開設予定の新学科設置認可申請に必要な1号特任教員については、当該学科設置の完成年度の末日(平成34年3月31日)まで雇用することができるものとする。

3 任免規則第12条第1項ただし書に規定する海外の大学との交流協定に基づく招聘教員の委嘱を行うに当たっては、派遣元の大学との間で、出向協定書を別途締結するものとする。

附 則(平成29年3月23日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

2 第19条第2項第1号及び第2号の規定に基づき、責任授業回数を超えて授業を担当した特任教員については、給与規則第7条第14号(一)本文を準用する。

3 平成平成27年1月28日制定の附則第7項第1号イを次の通り改める。

(1) 1号特任教員

イ 学部の学科については、1人以下とする。ただし、専任教員定数を超える人数の専任教員がい

る学科にあつては、専任教員が専任教員定数の枠内の人数になるまでの間、特任教員を採用することができない。

別表 1

直前までの通算契約期間	空白期間
2ヶ月以下	1ヶ月以上
2ヶ月超～4ヵ月以下	2ヶ月以上
4ヵ月超～6ヶ月以下	3ヵ月以上
6ヶ月超～8ヶ月以下	4ヵ月以上
8ヶ月超～10ヶ月以下	5ヶ月以上
10ヶ月超	6ヶ月以上

別表 2

	大学 (板橋校舎・東松山校舎)		法科大学院 (信濃町校舎)
	授業時間	定期試験時間	
1時限	9:10～10:40	9:30～10:30	10:30～12:00
2時限	10:55～12:25	10:50～11:50	12:30～14:00
3時限	13:15～14:45	12:40～13:40	14:20～15:50
4時限	15:00～16:30	14:00～15:00	16:10～17:40
5時限	16:45～18:15	15:20～16:20	18:30～20:00
6時限	18:30～20:00		20:10～21:40

【資料3-1】社会学部社会学科 多文化と共生コース 履修モデル1

「多様性への深い理解と、高い量的分析能力」の養成を目指す。多国籍企業や多様性を重視するビジネス、あるいは自治体への就職を想定。

	最低必要単位数	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計		
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期					
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数				
基礎教育科目	必修	フレッシュマンセミナーA	2	フレッシュマンセミナーB	2													8	12		
		時事英語1	1	時事英語2	1															4	
		実用コミュニケーション英語1	1	実用コミュニケーション英語2	1																
選択必修	4				時事英語3	1	英語で読む現代社会	1													
選択																					
専門教育科目	必修	社会学入門A	2	社会学入門B	2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	102		
		社会学の諸相	2																		
		情報処理基礎Ⅰ	2	情報処理基礎Ⅱ	2																
		社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2																
	選択必修①	8	歴史社会学	2	家族社会学	2	情報と統計基礎実習	2	量的調査法	2				社会調査実習【通年】	-	社会調査実習【通年】	4	20			
			教育社会学	2	格差社会論	2	社会学理論A	2	社会学理論B	2											
	コース必修	8					国際社会学	2	多文化社会論	2								8			
							ジェンダーの社会学A	2	ジェンダーの社会学B	2											
	コース選択必修	8					文化人類学	2	文化社会学	2				環境社会学A	2	環境社会学B	2	10			
他コース	4																				
選択必修③	20	ミクロ経済学A	2	ミクロ経済学B	2	マクロ経済学A	2	マクロ経済学	2									22			
						社会システム論A	2	社会システム論B	2												
						地域研究(アジア)	2	サブカルチャー論	2				社会階層論	2	エスニシティ	2	地域研究(北米)		2		
選択科目													キャリア支援特殊講義Ⅴ	2	キャリア支援特殊講義Ⅵ	2	社会学特殊講義Ⅰ	2	社会学特殊講義Ⅱ	2	8
全学共通科目	必修	総合体育A	1	総合体育B	1													2			
		経済学A	2	経済学B	2	沖縄の歴史と文化A	2	沖縄の歴史と文化B	2									8			
		選択必修	4																		
選択																					
合計単位数		前期取得単位数	21	後期取得単位数	21	前期取得単位数	20	後期取得単位数	24	前期取得単位数	8	後期取得単位数	12	前期取得単位数	4	後期取得単位数	14	124			
		1年次取得単位数		42	2年次取得単位数		44	3年次取得単位数		20	4年次取得単位数		18								

進級要件  
4  
4  
単位

卒業要件124単位

【資料3-2】社会学部社会学科 多文化共生コース 履修モデル2

初年次からキャリアデザインと複数の外国語習得を目指したモデル。語学力を生かして外資企業や観光関連、海外で活躍する職業を目指す。

	最低必要単位数	1年次				2年次				3年次 *ここに一年留学を入れることも可				4年次				小計	合計				
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期							
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数						
基礎教育科目	必修	8	フレッシュマンセミナーA 時事英語1 実用コミュニケーション英語1	2 1 1	フレッシュマンセミナーB 時事英語2 実用コミュニケーション英語2	2 1 1												8	16				
	選択必修	4				海外英語研修【通年】	-	海外英語研修【通年】	4									4					
	選択		コア語基礎1A	1	コア語基礎1B	1	中国語初級1A	1	中国語初級1B	1								4					
専門教育科目	必修	28	社会学入門A	2	社会学入門B	2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	102			
			社会学の諸相	2																			
			情報処理基礎Ⅰ	2	情報処理基礎Ⅱ	2																	
			社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2																	
					社会統計入門	2																	
	選択必修①	8	歴史社会学	2	家族社会学	2													10				
			教育社会学	2	格差社会論	2																	
	選択必修②	コース必修	8				国際社会学	2	多文化社会論	2									8				
							ジェンダーの社会学A	2	ジェンダーの社会学B	2													
		コース選択必修	8				文化人類学	2	文化社会学	2				宗教社会学	2			10					
	他コース	4				ケアの社会学	2						環境政策論	2				4					
	選択必修③	関連選択(共通)	20				キャリアの社会学	2	スポーツ心理学	2									30				
						地域研究(アジア)	2	地域研究(中東)	2				社会階層論	2	エスニシティ	2		2		観光社会学	2		
						サブカルチャー論	2							セクシュアリティ	2	地域研究(北米)	2				2	広告論	2
															地域研究(ヨーロッパ)	2							
選択科目			キャリア支援特殊講義Ⅰ	2	キャリア支援特殊講義Ⅱ	2	キャリア支援特殊講義Ⅲ	2	キャリア支援特殊講義Ⅳ	2	インターンシップ	2			社会学特殊講義Ⅰ	2			12				
必修	2	総合体育A	1	総合体育B	1													2					
	選択必修	4	異文化・世界に触れる(西洋文化史A)	2					心理学(人と人とのかかわり)	2								4					
	選択																						
合計単位数			前期取得単位数	22	後期取得単位数	20	前期取得単位数	17	後期取得単位数	23	前期取得単位数	12	後期取得単位数	16	前期取得単位数	6	後期取得単位数	8	124				
			1年次取得単位数		42	2年次取得単位数		40			3年次取得単位数		28	4年次取得単位数		14							

卒業要件124単位

【資料3-3】社会学部社会学科 都市と地域コース 履修モデル1

社会学の基幹となる知識や方法を習得するとともに、公務員試験科目の関連科目を履修する。地方自治体をはじめとする公務員志望者に対応した履修モデル。

	最低必要単位数	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計		
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期					
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数				
基礎教育科目	必修	フレッシュマンセミナーA	2	フレッシュマンセミナーB	2													8	12		
		時事英語1	1	時事英語2	1																
		実用コミュニケーション英語1	1	実用コミュニケーション英語2	1																
	選択必修					時事英語3	1	英語で読む現代社会	1									4			
	選択					実用コミュニケーション英語3	1	実用コミュニケーション英語4	1												
専門教育科目	必修	28	社会学入門A	2	社会学入門B	2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	102	
			社会学の諸相	2																	
			情報処理基礎Ⅰ	2	情報処理基礎Ⅱ	2															
			社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2															
					社会統計入門	2															
		選択必修①	8				社会学理論A	2	社会学理論B	2	成熟社会A	2	成熟社会B	2					8		
	選択必修②	コース必修	8				都市社会学	2	地域デザイン論	2									8		
							地域社会学A	2	地域社会学B	2											
		コース選択必修	8								地域福祉論	2	行政学	2					12		
	他コース	4									財政学A	2	財政学B	2					4		
											地方自治	2	金融論	2							
	選択必修③	関連選択(共通)	20	ミクロ経済学A	2	ミクロ経済学B	2	社会システム論A	2	社会システム論B	2	公共政策論	2						40		
				マクロ経済学A	2	マクロ経済学B	2	社会科学の歴史A	2	社会科学の歴史B	2										
		関連選択(コース)	民法A	2	民法B	2				都市・地域政策論	2	産業社会学A	2	産業社会学B	2	行政法	2				
			国際関係論	2								消費者政策	2	NPO/NGOの社会学	2						
											地方財政論	2	障害福祉論	2							
選択科目					国内研修B	2											2				
全学共通科目	必修	2	総合体育A	1	総合体育B	1												2			
	選択必修	4	政治学A	2	政治学B	2	法学A	2	法学B	2								8			
	選択																	0			
合計単位数			前期取得単位数	23	後期取得単位数	21	前期取得単位数	16	後期取得単位数	20	前期取得単位数	16	後期取得単位数	22	前期取得単位数	2	後期取得単位数	4	124		
			1年次取得単位数		44	2年次取得単位数		36			3年次取得単位数		38	4年次取得単位数		6					

卒業要件124単位

【資料3-4】社会学部社会学科 都市と地域コース 履修モデル2

社会学の基幹となる知識や方法を習得するとともに、都市や地域における社会的な営みに関連する科目を中心に履修する。民間企業やNPO等の幅広い就職に対応した履修モデル。

	最低必要単位数	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計		
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期					
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数				
基礎教育科目	必修	8	フレッシュマンセミナーA 時事英語1 実用コミュニケーション英語1	2 1 1	フレッシュマンセミナーB 時事英語2 実用コミュニケーション英語2	2 1 1												8	12		
	選択必修	4				時事英語3 実用コミュニケーション英語3	1 1	英語で読む現代社会 実用コミュニケーション英語4	1 1									4			
	選択																				
専門教育科目	必修	28	社会学入門A 社会学の諸相 情報処理基礎Ⅰ 社会調査Ⅰ	2 2 2 2	社会学入門B 情報処理基礎Ⅱ 社会調査Ⅱ 社会統計入門	2 2 2 2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	106	
	選択必修①	8				社会学理論A	2	社会学理論B	2	成熟社会A	2	成熟社会B	2					8			
	選択必修②	コース必修	8				都市社会学 地域社会学A	2 2	地域デザイン論 地域社会学B	2 2									8		
		コース選択必修	8								地域福祉論	2	行政学	2	財政学A	2	財政学B	2	8		
	他コース	4				ケアの社会学	2					メディア社会	2					4			
	選択必修③	関連選択(共通)	20	ミクロ経済学A マクロ経済学A	2 2	ミクロ経済学B マクロ経済学B	2 2	社会システム論A 経営学概論A キャリアの社会学	2 2 2	社会システム論B 経営学概論B	2 2								42		
		関連選択(コース)		国際関係論	2			産業心理学A 環境経営	2 2	産業心理学B	2	産業社会学A 消費者政策 コンテンツ産業論	2 2 2	産業社会学B NPO/NGOの社会学 広告論	2 2 2	金融論	2				
		選択科目										キャリア支援特別講義Ⅴ インターンシップ 海外研修A	2 2 2	キャリア支援特別講義Ⅵ	2						8
	全学共通科目	必修	2	総合体育A	1	総合体育B	1												2		6
		選択必修	4	政治学A	2	政治学B	2												4		
選択																		0			
合計単位数			前期取得単位数	21	後期取得単位数	19	前期取得単位数	20	後期取得単位数	18	前期取得単位数	18	後期取得単位数	22	前期取得単位数	2	後期取得単位数	4	124		
			1年次取得単位数		40		2年次取得単位数		38		3年次取得単位数		40		4年次取得単位数		6				

卒業要件124単位

【3-5】社会学部社会学科 メディアと情報コース 履修モデル1

広告やコンテンツ産業といった商業的マスメディアだけでなく、社会問題や地域行政、NPO/NGO分野におけるジャーナリズムにも精通した人材の育成

	最低必要単位	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計						
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期									
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数								
基礎教育科目	必修	8	フレッシュマンセミナーA 時事英語1 実用コミュニケーション英語1	2 1 1	フレッシュマンセミナーB 時事英語2 実用コミュニケーション英語2	2 1 1												8	12						
	選択必修	4				時事英語3 実用コミュニケーション英語3	1 1	英語で読む現代社会 実用コミュニケーション英語4	1 1									4							
	選択																								
専門教育科目	必修	28	社会学入門A	2	社会学入門B	2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	98					
			社会学の諸相	2																					
			情報処理基礎Ⅰ	2	情報処理基礎Ⅱ	2																			
			社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2																			
	選択必修①	8			社会統計入門	2			教育社会学	2	組織社会学	2							12						
					格差社会論	2			社会学史	2															
	選択必修②	コース必修	8					マス・コミュニケーション論A	2	マス・コミュニケーション論B	2								8						
										情報社会論	2														
		コース選択必修	8					情報システム	2			ジャーナリズム論A	2	ジャーナリズム論B	2	メディア社会	2		10						
	他コース	4							国際社会学	2	多文化社会論	2							8						
											公共政策論	2													
選択必修③	関連選択(共通)	20					コミュニケーション論	2										28							
									民法A	2	民法B	2	マスコミ史	2	サブカルチャー論	2	社会階層論		2	エスニシティ	2	コンテンツ産業論	2	知的財産法	2
選択科目																		4							
全学共通科目	必修	2	総合体育A	1	総合体育B	1												2	14						
	選択必修	4	現代社会の諸問題A	2	現代社会の諸問題B	2	人権・民主主義・平和を考えるA	2	人権・民主主義・平和を考えるB	2								8							
	選択		倫理学A	2	倫理学B	2												4							
合計単位数			前期取得単位数	21	後期取得単位数	21	前期取得単位数	18	後期取得単位数	22	前期取得単位数	16	後期取得単位数	22	前期取得単位数	2	後期取得単位数	6	124						
			1年次取得単位数		42	2年次取得単位数		40	3年次取得単位数		38	4年次取得単位数		8											

卒業要件124単位



【資料3-6】社会学部社会学科 メディアと情報コース 履修モデル2

メディアと情報（IT業種）：社会における諸問題に対して、プログラミングをはじめとするIT技術や統計学を駆使して状況や原因を分析し、解決策を提案することのできる人材の育成

	最低必要単位数	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数			
基礎教育科目	必修	フレッシュマンセミナーA	2	フレッシュマンセミナーB	2													8	12	
		時事英語1	1	時事英語2	1															
		実用コミュニケーション英語1	1	実用コミュニケーション英語2	1			時事英語3	1	英語で読む現代社会	1									4
基礎教育科目	選択必修							実用コミュニケーション英語3	1	実用コミュニケーション英語4	1									
		選択																		
専門教育科目	必修		社会学入門A	2	社会学入門B	2	社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	28	94
		社会学の諸相	2																	
		情報処理基礎Ⅰ	2	情報処理基礎Ⅱ	2															
		社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2															
				社会統計入門	2															
	選択必修①	8					社会学理論A	2	社会学理論B	2	社会調査・実習（通年）	1	社会調査・実習（通年）	1					14	
							情報と統計基礎実習	2	組織社会学	2	Introduction to Sociology（外書講読）	2								
									社会調査法	2										
	コース必修	8					マス・コミュニケーション論A	2	マス・コミュニケーション論B	2									8	
									情報社会論	2										
									情報科学概論	2										
	コース選択必修	8					情報システム	2			統計解析基礎	2	統計解析応用	2					10	
							マルチメディア論	2					メディア社会	2						
	他コース	4					環境社会学A	2	環境社会学B	2									4	
関連選択（共通）	20																			
								産業心理学A	2	産業心理学B	2	産業社会学A	2	産業社会学B	2	コンテンツ産業論	2	知的財産法	2	24
								情報ネットワーク	2			プログラミング基礎	2	プログラミング応用	2					
												ビッグデータ論	2							
選択科目		キャリア支援特殊講義Ⅲ	2	キャリア支援特殊講義Ⅳ	2							キャリア支援特別講義Ⅵ	2					6		
全学共通科目	必修	総合体育A	1	総合体育B	1													2		
		経済学A	2	経済学B	2	キャリアデザインA	2	キャリアデザインB	2									8		
	選択	論理学A	2	論理学B	2															
		情報科学A	2	情報科学B	2															
合計単位数		前期取得単位数	21	後期取得単位数	21	前期取得単位数	20	後期取得単位数	24	前期取得単位数	13	後期取得単位数	17	前期取得単位数	2	後期取得単位数	6	124		
		1年次取得単位数		42	2年次取得単位数		44			3年次取得単位数		30	4年次取得単位数		8					

進級要件  
4  
4  
単  
位

卒業要件124単位

【資料4-1】社会学部社会学科 東松山校舎 時間割表

1 時 限	月				火				水				木				金				土			
	学期	科目名称	担当	教室	学期	科目名称	担当	教室	学期	科目名称	担当	教室	学期	科目名称	担当	教室	学期	科目名称	担当	教室	学期	科目名称	担当	教室
1 時 限	前・後	歴史学A・B	1 岡崎 邦彦	631	前・後	女性・子ども・老人への視点A・B	1 金澤 紗子	4-0101	前・後	自然科学A・B	1 浦田 健二	632	前・後	文学A・B	1 高尾 謙二	4-0103	前・後	現代科学A・B	1 藤木 智子	1-0104	前・後	論理学A・B	1 吉永 良正	7412
	前・後	経済学A・B	1 山下 東子	11-0101	前・後	健康スポーツ科学A・B	1 藤木 智子	4-0102	前・後	総合体育A・B	1 川本 竜史	総合アクト	前・後	政治学A・B	1 武田 智己	8333	前・後	政治学A・B	1 藤井 誠一郎	2-0109	前・後	民俗学A・B	1 松崎 かおり	632
	前・後	生物学A・B	1 寺田 浩二	1-0102	前	健康スポーツ科学A	1 本間 優行	4-B102	前・後	総合体育A・B	1 田中 博史	体育館	前・後	心理学A・B	1 高田 未里	1-0104	前・後	心理学A・B	1 藤井 誠一郎	2-0109				
2 時 限	前・後	ミクロ経済学A・B	1 大澤 美和	7222	前・後	フランス語初級1A・1B	1 高橋 明美	7312	前・後	心理学概論A・B	1 高田 未里	1-0104	前・後	社会システム論A・B	2 馬場 靖雄	4-b102	前・後	情報と統計基礎実習	2 川島 安博	7322	前	情報ネットワーク	2 井上 道哉	7232
	前・後	教育心理学A・B	2 永原 典之	7224	前・後	実用コミュニケーション英語1・2	1 高橋 明美	7312	前・後	地域社会学A・B	1 阿部 英之助	4-0101	前・後	地域社会学A・B	1 阿部 英之助	4-0101	前・後	情報と統計基礎実習	2 川島 安博	7322	前	情報ネットワーク	2 井上 道哉	7232
	前・後	社会学入門A・B	1 馬場 靖雄	8041	前・後	フランス語初級1A・1B	1 高橋 明美	7312	前・後	社会学入門	2 中野 紀和	2-0113	前・後	社会学入門	2 中野 紀和	2-0113	前・後	情報と統計基礎実習	2 川島 安博	7322	前	情報ネットワーク	2 井上 道哉	7232
3 時 限	前・後	法学A・B	1 萩原 基裕	1-0101	前・後	健康スポーツ科学A・B	1 中村 正雄	1-0104	前・後	異文化・世界にふれるA・B	1 木村 竜太	8342	前・後	自己・人間をみつめるA・B	1 中澤 紀子	7312	前・後	自己・人間をみつめるA・B	1 浅沼 薫奈	631	前・後	歴史学A・B	1 池本 今日子	2-0205
	前・後	社会学A・B	1 香川 めい	7143	前・後	健康スポーツ科学A・B	1 只限 信也	1-0104	前・後	宗教学A・B	1 武藤 慎一	611	前・後	異文化・世界にふれるA・B	1 村井 信幸	1-0101	前・後	歴史学A・B	1 池本 今日子	2-0205	前・後	歴史学A・B	1 池本 今日子	2-0205
	前・後	フランス語初級1A・1B	1 高橋 明美	7312	前・後	健康スポーツ科学A・B	1 山根 雄一郎	8312	前・後	総合体育A・B	1 只限 信也	8122	前・後	自己・人間をみつめるA・B	1 中澤 紀子	7312	前・後	歴史学A・B	1 池本 今日子	2-0205	前・後	歴史学A・B	1 池本 今日子	2-0205
4 時 限	前・後	フランス語初級1A・1B	1 高橋 明美	7312	前・後	社会学の諸相	1 高橋 小波・高橋	1-0101	前・後	中国語初級1A・1B	1 竹島 毅	7222	前・後	ドイツ語初級2A・1B	1 児島 由理	8042	前・後	ドイツ語初級2A・1B	1 児島 由理	8042	前・後	ドイツ語初級2A・2B	1 橋本 幸恵	8332
	前・後	実用コミュニケーション英語1・2	1 高橋 明美	7312	前・後	社会学の諸相	1 高橋 小波・高橋	1-0101	前・後	中国語初級1A・1B	1 竹島 毅	7222	前・後	ドイツ語初級2A・1B	1 児島 由理	8042	前・後	ドイツ語初級2A・1B	1 児島 由理	8042	前・後	ドイツ語初級2A・2B	1 橋本 幸恵	8332
	前・後	情報システム	2 周東 美材	641	前・後	社会学入門	2 小湊 浩二	611	前・後	社会調査I・II	1 阿部 英之助	2000人館	前・後	スポーツ社会学	1 森 浩寿	3-0201	前・後	産業心理学A・B	1 高田 未里	3-0215	前・後	コア語基礎1A・1B	1 那 俊坤	7232
5 時 限	前・後	情報社会学	2 周東 美材	541	前・後	文化人類学	2 中野 紀和	2-0113	前・後	都市社会学	2 齋藤 博	4-0102	前・後	情報処理基礎I・II	1 川本 勝	7233	前・後	情報処理基礎I・II	1 川本 勝	7233	前・後	情報処理基礎I・II	1 土肥 義和	7332
	前・後	国際社会学	2 川野 幸男	632	前・後	文化社会学	2 中野 紀和	2-0113	前・後	都市政策論	2 齋藤 博	4-0102	前・後	情報処理基礎I・II	1 川本 勝	7233	前・後	情報処理基礎I・II	1 川本 勝	7233	前・後	情報処理基礎I・II	1 土肥 義和	7332
	前・後	多文化社会学	2 川野 幸男	632	前・後	文化社会学	2 中野 紀和	2-0113	前・後	臨床心理学	2 小野田 竜一	622	前・後	ケアの社会学	1 新里 孝一	2-0207	前・後	ケアの社会学	1 新里 孝一	2-0207	前・後	情報処理基礎I・II	1 土肥 義和	7332



【資料5】社会学部関係申請用資料冊数(既存・新規)

板橋図書館所蔵社会学部関係				東松山図書館所蔵社会学部関係				社会学部新設用購入				板橋・東松山・新設総合計	
図書(冊数)	専門	一般	①小計	図書(冊数)	専門	一般	②小計	図書(冊数)	専門	一般	③小計	図書(冊数)	①～③合計
和書	92,185	21,824	114,009	和書	48,993	25,477	74,470	和書	1,272	0	1,272	和書	189,751
洋書	36,943	2,568	39,511	洋書	15,545	3,084	18,629	洋書	231	0	231	洋書	58,371
小計	129,128	24,392		小計	64,538	28,561		小計	1,503	0		小計	248,122
合計	153,520			合計	93,099			合計	1,503			総合計	248,122
雑誌(タイトル数)				雑誌(タイトル数)				雑誌(タイトル数)				雑誌(タイトル数)	
和書	810			和書	30			和書	11			和書	851
洋書	256			洋書	37			洋書	1			洋書	294
合計	1,066			合計	67			合計	12			総合計	1,145
電子ジャーナル(タイトル数)				電子ジャーナル(タイトル数)				電子ジャーナル(タイトル数)				電子ジャーナル(タイトル数)	
和書	0			和書	0			和書	4			和書	4
洋書	56			洋書	14			洋書	12			洋書	82
合計	56			合計	14			合計	16			総合計	86
視聴覚	専門	一般	①小計	視聴覚	専門	一般	②小計	視聴覚	専門	一般	③小計	視聴覚	①～③合計
和書	646	127	773	和書	129	204	333	和書	0	0	0	和書	1,106
洋書	394	22	416	洋書	173	2	175	洋書	0	0	0	洋書	591
小計	1,040	149		小計	302	206		小計	0	0		小計	1,697
合計	1,189			合計	508			合計	0			総合計	1,697

※電子書籍 2019年度板橋 407冊(6) 2017年度東松山 369冊(25)導入予定

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1	洋書	3200000005	冊子体	Abacus; a journal of accounting and business studies	Sydney University Press
2	洋書	3200000046	冊子体	The American journal of sociology	University of Chicago Press
3	洋書	3200000076	冊子体	Aoyama business review	Institute of Business Research, Aoyama Gakuin University
4	洋書	3200000101	冊子体	The Australian journal of politics and history	Brisbane
5	洋書	3200000157	冊子体	Blätter für deutsche und internationale Politik	Pahl-Rugenstein
6	洋書	3200000165	冊子体	British tax review	Sweet & Maxwell
7	洋書	3200000208	冊子体	Canadian journal of economics	University of Toronto Press
8	洋書	3200000211	冊子体	Canadian public administration	Canadian Public Administration
9	洋書	3200000235	冊子体	Cornell law review	Cornell University
10	洋書	3200000245	冊子体	Comparative politics	New York
11	洋書	3200000265	冊子体	Deutsches Verwaltungsblatt	Carl Heymanns Verlag KG
12	洋書	3200000271	冊子体	Le droit maritime français. Nouv. Sér	Société du journal de la marine marchande , 1949-
13	洋書	3200000285	冊子体	Econometrica; journal of the Econometric Society	Evanston
14	洋書	3200000288	冊子体	Economic development and cultural change	The University of Chicago Press
15	洋書	3200000305	冊子体	Economica. N.S.	Blackwell Publishers Ltd.
16	洋書	3200000313	冊子体	Elementary school journal	Univ. of Chicago Press
17	洋書	3200000338	冊子体	Erdkunde	Fred. Dümmers
18	洋書	3200000392	冊子体	Goldammer's Archiv für Strafrecht	Decker
19	洋書	3200000408	冊子体	Harvard law review	Harvard Law Review Pub. Association
20	洋書	3200000411	冊子体	Historische Zeitschrift	R.Oldenbourg
21	洋書	3200000419	冊子体	History of political thought	IMPRINT ACADEMIC
22	洋書	3200000511	冊子体	Journal du droit international	Marchal & Godde
23	洋書	3200000557	冊子体	Juristenzeitung	J.C.B.Mohr(Paul Siebeck)
24	洋書	3200000558	冊子体	Juristische Schulung = JuS	C.H. Beck
25	洋書	3200000571	冊子体	Journal of comparative economics	Academic Press
26	洋書	3200000572	冊子体	The journal of consumer research	Journal of Consumer Research
27	洋書	3200000585	冊子体	Journal of monetary economics	North-Holland
28	洋書	3200000593	冊子体	Juristische Rundschau	Walter de Gruyter

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
29	洋書	3200000598	冊子体	Keio business review	Tokyo
30	洋書	3200000604	冊子体	Kritische Justiz	Nomos
31	洋書	3200000606	冊子体	Kansai University review of law and politics	Kansai University
32	洋書	3200000613	冊子体	Law and contemporary problems	Duke University School of Law
33	洋書	3200000615	冊子体	Law quarterly review	Sweet & Maxwell Limited
34	洋書	3200000656	冊子体	Modern law review	Blackwell Publishers
35	洋書	3200000659	冊子体	Monatsschrift für deutsches Recht = MDR	O. Meissner
36	洋書	3200000691	冊子体	Neue Juristische Wochenschrift=NJW	Verlag C.H.Beck
37	洋書	3200000693	冊子体	Neue politische Literatur : Berichte über das internationale Schrifttum	Frankfurt am Main
38	洋書	3200000694	冊子体	The new law journal	Butterworth & Co. Ltd.
39	洋書	3200000717	冊子体	New York University law review	University of Illinois Press
40	洋書	3200000721	冊子体	Öffentliche Verwaltung	W. Kohlhammer Verlag GMBH
41	洋書	3200000730	冊子体	Osaka University law review	OSAKA UNIVERSITY
42	洋書	3200000731	冊子体	Otemon economic studies	Ibaragi, Osaka.
43	洋書	3200000761	冊子体	Osteuropa :Zeitschrift fuer Gegenwartsfragen der Ostens	Deutsche Verlags-Anstalt
44	洋書	3200000792	冊子体	Politische Studien : Zweimonatsschrift für Zeitgeschichte und Politik	Günter Olzog
45	洋書	3200000802	冊子体	Public law	Sweet & Maxwell Limited
46	洋書	3200000826	冊子体	Policy and politics	The University of Bristol
47	洋書	3200000832	冊子体	Pouvoirs	Pr. Univ. de France
48	洋書	3200000890	冊子体	Revue de droit pénal et de criminologie	Editions La Charte Sa
49	洋書	3200000891	冊子体	Revue du droit public et de la science politique en France et à l'étranger	L.G.D.J.Montchrestien
50	洋書	3200000894	冊子体	Revue française de science politique	Paris
51	洋書	3200000895	冊子体	Revue d'histoire diplomatique	D PEDONE
52	洋書	3200000898	冊子体	Revue internationale de criminologie et de police technique	Atar S.A.
53	洋書	3200000899	冊子体	Revue internationale de droit comparé	Société de Législation Comparée
54	洋書	3200000904	冊子体	Revue des sociétés	Editions Dalloz Sirey
55	洋書	3200000905	冊子体	Revue trimestrielle de droit civil	Librairie du Recueil Sirey

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
56	洋書	3200000908	冊子体	Rivista del diritto commerciale e del diritto generale delle	Piccin Editore
57	洋書	3200000933	冊子体	Revue pénitentiaire et de droit pénal : bulletin de la Société générale des prisons et de législation criminelle	Societe Generale des Prisons et de Legis
58	洋書	3200000944	冊子体	Schweizerische Juristen-Zeitung	Schulthess Polygraphischer Verlag
59	洋書	3200000959	冊子体	Southern California law review	Published by the faculty and students of the School of Law of the University of Southern California , c1927-
60	洋書	3200000969	冊子体	Der Staat	Duncker & Humblot
61	洋書	3200000980	冊子体	Steuer und Wirtschaft. [Neue Folge]	O. Schmidt
62	洋書	3200001050	冊子体	U.C.L.A. law review	[School of Law. University of California
63	洋書	3200001062	冊子体	United States reports	Banks & Brothers, Law Publishers
64	洋書	3200001067	冊子体	Verwaltungsarchiv	Carl Heymanns Verlag
65	洋書	3200001070	冊子体	Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte	R.Oldenbourg Verlag GMBH
66	洋書	3200001072	冊子体	Virginia law review	Virginia Law Review Association
67	洋書	3200001073	冊子体	Die Verwaltung	Duncker & Humbolt
68	洋書	3200001078	冊子体	Wirtschaft und Wettbewerb	Verlagsgruppe Handelsblatt GMBH
69	洋書	3200001107	冊子体	Zeitschrift für Betriebswirtschaft	Betriebswirtschaftlicher Verlag DR.TH.Gable
70	洋書	3200001109	冊子体	Zeitschrift für das gesamte Familienrecht	Gieseking-Verlag
71	洋書	3200001112	冊子体	Zeitschrift für das Gesamte Handelsrecht und Wirtschaftsrecht	Verlag Recht und Wirtschaft GMBH
72	洋書	3200001115	冊子体	Zeitschrift für die gesamte Strafrechtswissenschaft	Walter de Gruyter & Co.
73	洋書	3200001122	冊子体	Zeitschrift für Rechtspolitik	C. H. Beck
74	洋書	3200001130	冊子体	Zeitschrift für ausländisches öffentliches Recht und Völkerrecht	W.Kohlhammer Verlag GMBH
75	洋書	3200001139	冊子体	Zeitschrift für Parlaments Fragen	Westdeutscher
76	洋書	3200001141	冊子体	Zeitschrift für Unternehmensgeschichte	Verlag C.H.Beck・Munchen
77	洋書	3200001168	冊子体	The journal of political economy	University of Chicago Press
78	洋書	3200001173	冊子体	Monatsschrift für Kriminologie und Strafrechtsreform	Carl Heymanns verlag KG
79	洋書	3200001212	冊子体	Nihon University comparative law	Comparative Law Institute, Nihon University
80	洋書	3200001260	冊子体	Neue Gesellschaft. Frankfurter Hefte	Neue Gesellschaft GmbH
81	洋書	3200001268	冊子体	Politique étrangère. N.S	Institut français des relations internationales

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
82	洋書	3200001637	冊子体	Bundessteuerblatt. [Neue Einteilung]. Teil 1, Veröffentlichungen des Bundesministers der Finanzen und der obersten Finanzbehörden der Länder	StollfeB Verlag GmbH
83	洋書	3200001662	冊子体	Law and philosophy	D. Reidel
84	洋書	3200001676	冊子体	Ritsumeikan law review	Ritsumeikan University
85	洋書	3200001710	冊子体	Ratio juris	Blackwell Publishers
86	洋書	3200001735	冊子体	Research papers (Institute of Business Research Daito Bunka)	Institute of Business Research Daito Bunka University , 1985-
87	洋書	3200001776	冊子体	Accounting and finance	Unive of Melbourne
88	洋書	3200001778	冊子体	Accounting, organizations and society	Pergamon Press
89	洋書	3200001688	冊子体	Development policy review	Blackwell Publishers Ltd
90	洋書	3200001785	冊子体	European management journal	Published by William Heinemann Ltd. for the Scottish Business School , c1982-
91	洋書	3200001791	冊子体	IEEE Transactions on information theory	IEEE Corporate Office
92	洋書	3200001792	冊子体	Industrial marketing management	Elsevier North-Holland
93	洋書	3200001797	冊子体	The international journal of accounting	Springer International
94	洋書	3200001798	冊子体	International journal of computer applications in technology	Interscience Enterprises Ltd, with co-op
95	洋書	3200001805	冊子体	Journal of accounting & economics	North-Holland
96	洋書	3200001806	冊子体	Journal of accounting and public policy	North Holland
97	洋書	3200001807	冊子体	Journal of business finance & accounting	B. Blackwell
98	洋書	3200001808	冊子体	Financial accountability & management in governments, public services, and charities	Basil Blackwell
99	洋書	3200001817	冊子体	R & D management	Basil Blackwell
100	洋書	3200001823	冊子体	Utilities policy	Butterworth-Heinemann
101	洋書	3200001878	冊子体	Political geography	Butterworth-Heinemann
102	洋書	3200001955	冊子体	Bond law review	Bond Law Review Editorial Committee , School of Law, Bond University , 1989-
103	洋書	3200002016	冊子体	Politics review	Philip Allan Publishers Limited
104	洋書	3200002018	冊子体	Peace and change : journal of peace research	Sonoma
105	洋書	3200002025	冊子体	Diaspora	University of Toronto Press



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
106	洋書	3200002076	冊子体	Environmental politics	Frank Cass
107	洋書	3200002078	冊子体	The Journal of political philosophy	Blackwell Publishers
108	洋書	3200002104	冊子体	Waseda bulletin of comparative law	The Institute of Comparative Law, Waseda
109	洋書	3200002143	冊子体	Meiji law journal	Faculty of Law, Meiji University
110	洋書	3200002181	冊子体	Schriftenreihe der Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte	Stuttgart
111	洋書	3200002205	冊子体	International insolvency review	John Wiley & Sons Ltd.
112	洋書	3200002418	冊子体	Orbis:Journal of World Affairs	The Institute
113	洋書	3200002477	冊子体	Journal of financial economics	North-Holland Publishing Company
114	洋書	3200002484	冊子体	KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY SOCIAL SCIENCES REVIEW	Nishinomiya
115	洋書	3200002494	冊子体	Recht und Politik	Berlin
116	洋書	3200002495	冊子体	International journal of evidence & proof	Blackstone Press
117	洋書	3200002525	冊子体	Digest of Commercial Laws of the World	Oceana Publications
118	洋書	3200002646	冊子体	ZZP : Zeitschrift für Zivilprozeß	C. Heymanns Verlag
119	洋書	3200002684	冊子体	International protection of the environment. Second series	Ocean Publications
120	洋書	3200002480	冊子体	Landes-und kommunalverwaltung	C.H.Beck
121	洋書	3200002213	冊子体	De Accountant	Nederlandsch Instituut van Accountants
122	洋書	3200002216	冊子体	Bilanz & Buchhaltung	Betriebswirtschaftlicher, 1986-
123	洋書	3200002220	冊子体	International company and commercial law review	ESC Publishing
124	洋書	3200002289	冊子体	Karlsruher juristische Bibliographie	C.H. Beck
125	洋書	3200002219	冊子体	International business review	Pergamon Press
126	洋書	3200002748	冊子体	Accounting & business	Association of Chartered Certified Accountants , c1997-
127	洋書	3200002754	冊子体	International abstracts in operations research	North-Holland
128	洋書	3200002756	冊子体	Deutsche Zeitschrift für Wirtschafts- und Insolvenzrecht : DZWIR	W. de Gruyter
129	洋書	3200002764	冊子体	World accounting report	Financial Times Business
130	洋書	3200002766	冊子体	Journal of the Royal Statistical Society. Series C, Applied	Royal Statistical Society
131	洋書	3200001946	冊子体	Research policy	Elsevier
132	洋書	3200002778	冊子体	Journal of business research	College of Business Administration , University of Georgia , 1973-

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
133	洋書	3200002805	冊子体	Recueil Dalloz	Éditions Dalloz
134	洋書	3200002817	冊子体	International journal of transport economics=Rivista interna	[s.n.]
135	洋書	3200002826	冊子体	Directors & boards	Information for Industry
136	洋書	3200002829	冊子体	Scandinavian political studies. New series	Oslo
137	洋書	3200001240	冊子体	British accounting review	British Accounting Association
138	洋書	3200001720	冊子体	Critical perspectives on accounting	Academic Press
139	洋書	3200000362	冊子体	Europäische Grundrechte Zeitschrift	Engel
140	洋書	3200002290	冊子体	Direction of trade statistics quarterly	International Monetary Fund
141	洋書	3200002099	冊子体	International journal of industrial organization	North-Holland
142	洋書	3200000589	冊子体	Journal of public economics	North-Holland
143	洋書	3200000863	冊子体	Rechtstheorie	Duncker & Humblot
144	洋書	3200000870	冊子体	Regional science & urban economics	North-Holland
145	洋書	3200001725	冊子体	Management accounting research	Published for the Chartered Institute of Management Accountants by Academic Press , 1990-
146	洋書	3200000027	冊子体	Aktiengesellschaft	Dr. Otto Schmidt
147	洋書	3200000306	冊子体	Économie appliquée : archives de l'Institut de science économique appliquée	Librarie Droz
148	洋書	3200001671	冊子体	Archiv des öffentlichen Rechts	J.C.B. Mohr
149	洋書	3200000154	冊子体	Bildung und Erziehung	[Klett-Cotta]
150	洋書	3200002100	冊子体	Bayerische Verwaltungsblätter Neue Folge : Zeitschrift für öffentliches Recht und öffentliche Verwaltung	R. Boorberg
151	洋書	3200000086	冊子体	Archiv für Rechts- und Sozialphilosophie	Verlag für Staatswissenschaften und Geschichte
152	洋書	3200000597	冊子体	Juristische ausbildung = JURA	Walter de Gruyter
153	洋書	3200000692	冊子体	Neue Justiz	VEB Deutscher Zentralverlag
154	洋書	3200002095	冊子体	Zeitschrift für neuere Rechtsgeschichte : ZNR	Manzsche Verlags- und Universitätsbuchhandlung , 1979-
155	洋書	3200001082	冊子体	World development	World Development
156	洋書	3200000021	冊子体	Administrative law review	American Bar Association
157	洋書	3200000042	冊子体	The American journal of comparative law	American Association for the Comparative

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
158	洋書	3200000043	冊子体	American journal of economics and sociology	American Journal of Economics and sociology
159	洋書	3200001652	冊子体	Law & inequality: Journal of Theory and Practice	[law students of the University of Minnesota] , c1983-
160	洋書	3200000275	冊子体	Deutsche Richterzeitung	Carl Heymanns
161	洋書	3200000518	冊子体	Journal of educational psychology	Warwick and York
162	洋書	3200001877	冊子体	Zeitschrift für schweizerisches Recht Neue Folge. 2. Halbband	Helbing & Lichtenhahn
163	洋書	3200002101	冊子体	Neue Zeitschrift für Verwaltungsrech	C.H. Beck
164	洋書	3200001279	冊子体	Teachers College record	Teachers College, Columbia University
165	洋書	3200001876	冊子体	Zeitschrift für schweizerisches Recht. Neue Folge. 1. Halbband = Revue de droit suisse = Rivista di diritto svizzero	Helbing & Lichtenhahn
166	洋書	3200002841	冊子体	Zeitschrift für Europarecht	Walter De Gruyter Inc
167	洋書	3200000386	冊子体	Gazette du palais	Paris
168	洋書	3200002869	冊子体	Journal of the Royal Statistical Society. Series B, Statistical methodology	Royal Statistical Society
169	洋書	3200002848	冊子体	Journal of bodywork and movement therapies	Churchill Livingstone
170	洋書	3200002871	冊子体	New Left review. Second series	New Left Review
171	洋書	3200002876	冊子体	Journal of economics, business and law	College of Economics, Osaka Prefecture University
172	洋書	3200002916	冊子体	Actuel Marx	Editions L'Harmattan
173	洋書	3200002919	冊子体	Die Bank	Bank-Verlag
174	洋書	3200002927	冊子体	International finance	Blackwell
175	洋書	3200002932	冊子体	Journal of mathematical economics	North-Holland
176	洋書	3200002939	冊子体	Revue tiers-monde	Presses universitaires de France
177	洋書	3200002940	冊子体	Studies in political economy	Ottawa
178	洋書	3200002941	冊子体	The Annals of applied probability	Institute of Mathematical Statistics , 1991-
179	洋書	3200002942	冊子体	The Annals of probability	Waverly Press
180	洋書	3200002943	冊子体	The Annals of statistics	Waverly Press
181	洋書	3200002945	冊子体	Vingtième siècle : revue d'histoire	Presses de la Fondation nationale des sciences politiques , 1984-
182	洋書	3200002946	冊子体	World competition	J. Werner
183	洋書	3200002885	冊子体	Vierteljahrshefte zur Wirtschaftsforschung	Duncker & Humblot

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
184	洋書	3200002912	冊子体	Économies et sociétés : cahiers de l'I.S.E.A.	Presses universitaires de France
185	洋書	3200001656	冊子体	Histoire, économie et société	Editions C.D.U. et S.E.D.E.S.
186	洋書	3200002887	冊子体	Japanese economic review	Blackwell
187	洋書	3200002889	冊子体	Journal of economic surveys	Tieto
188	洋書	3200002890	冊子体	Journal of macroeconomics	Detroit
189	洋書	3200002893	冊子体	Mondes en developpement	Éditions techniques et économiques
190	洋書	3200002895	冊子体	Oxford bulletin of economics and statistics	Basil Blackwell
191	洋書	3200002899	冊子体	Review of social economy	Catholic Economic Association
192	洋書	3200002900	冊子体	Revue économique	A. Colin
193	洋書	3200002901	冊子体	Revue économique et sociale	Forgotten Books
194	洋書	3200002903	冊子体	Research in economics ; Ricerche economica	Academic Press
195	洋書	3200002904	冊子体	The Scandinavian journal of economics	[Distributed by Almqvist & Wiksell Periodical]
196	洋書	3200002906	冊子体	Wirtschaft und Statistik. Neue Folge	W. Kohlhammer
197	洋書	3200002907	冊子体	WiSt Wirtschaftswissenschaftliches Studium	C.H. Beck
198	洋書	3200002908	冊子体	Wochenbericht	Berlin
199	洋書	3200002973	冊子体	Revue française d'économie	Fayard
200	洋書	3200002975	冊子体	History of economic ideas	Istituti Editoriali e Poligrafici Intern
201	洋書	3200002996	冊子体	New York University annual survey of American law	New York University School of Law
202	洋書	3200002998	冊子体	Daito Bunka Comparative Law and Political Science Review	Graduate school of Law, Daito Bunka University
203	洋書	3200003004	冊子体	Daito Law Forum	Institute of Legal Studies, Daito Bunka University
204	洋書	3200002528	冊子体	Erganzbares Lexikon des Recht	Hermann Luchterhand Verlag
205	洋書	3200000040	冊子体	American journal of international law	Published for the American Society of International Law by Baker, Voorhis , 1907-
206	洋書	3200000406	冊子体	Harvard international law journal	Harvard Law School
207	洋書	3200000380	冊子体	Foreign relations of the United States	U.S. G.P.O
208	洋書	3200001879	冊子体	The Supreme Court review	University of Chicago Press
209	洋書	4051000005	冊子体	Journal of economic research	Hanyang Economic Research Institute , 1996-
210	洋書	4051000007	冊子体	The professional geographer. New series	Association of American Geographers
211	洋書	3200000063	冊子体	Annuaire français de droit international	Centre National de la recherche Scientifique , 1956-

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
212	洋書	4060300001	冊子体	Text & talk	Mouton de Gruyter
213	洋書	4060400012	冊子体	HBS alumni bulletin	Harvard Business School
214	洋書	3200001071	冊子体	Virginia journal of international law	The University of Virginia Law School
215	洋書	3200001019	冊子体	Stanford journal of international law	Stanford
216	洋書	4070400008	冊子体	Advances in statistical analysis = AStA	Physica-Verlag
217	洋書	3200000483	冊子体	Jahrbuch des öffentlichen Rechts der Gegenwart. Neue Folge : das öffentliche Recht der Gegenwart	J. C. B. Mohr(Paul Siebeck)
218	洋書	4070500028	冊子体	Discussion paper series.	Institute of Economic Research Faculty of Economics Daito Bunka University
219	洋書	3200000189	冊子体	Boston College law review	Boston College Law School
220	洋書	3200000354	冊子体	Environmental law	Portland, Or.
221	洋書	3200000035	冊子体	American criminal law review	The Georgetown University Law Center
222	洋書	4070800001	冊子体	NJW-Spezial	C.H. Beck
223	洋書	4070800002	冊子体	Outre-mers revue d'histoire	Société française d'histoire d'outre-mer
224	洋書	4070800003	冊子体	Gazette du palais. Recueil bimestriel	[s.n.]
225	洋書	4070800004	冊子体	New law journal. Christmas appeals supplement	the Shaftesbury Society
226	洋書	4070800006	冊子体	Gazette du palais. Table analytique et Répertoire universel de la jurisprudence française	Gazette du palais
227	洋書	3200001638	冊子体	Bundessteuerblatt. [Neue Einteilung] Teil 2, Entscheidungen	Bonn
228	洋書	4070900010	冊子体	The annals of applied statistics	Institute of Mathematical Statistics
229	洋書	4071000013	冊子体	Revue de science criminelle et de droit pénal comparé. RSC	Sirey
230	洋書	4071000016	冊子体	Bank und Markt : Zeitschrift für Retailbanking	Knapp
231	洋書	4071100003	冊子体	Schweizerische Zeitschrift é Wirtschafts- und Finanzmarkt	Schulthess
232	洋書	4071100005	冊子体	Le droit maritime français. Hors série	Moreux
233	洋書	4071100007	冊子体	Direction of trade statistics. Yearbook	International Monetary Fund
234	洋書	4071100009	冊子体	Revue juridique et politique, des états francophones	Éditions Juris Africa
235	洋書	4071200001	冊子体	The JCMS annual review of the European Union in ...	Blackwell
236	洋書	4080100006	冊子体	Journal of applied corporate finance	Stern Stewart & Co.
237	洋書	4080100027	冊子体	Experimental economics	Kluwer Academic

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
238	洋書	4080100030	冊子体	University of Pennsylvania journal of international law	University of Pennsylvania Law School
239	洋書	4080300011	冊子体	Journal of accountancy, economics and law	School of Accountancy Graduate School of
240	洋書	4080700018	冊子体	The Cambridge Review	Periodicals Service Company
241	洋書	4090300002	冊子体	Railway magazine	London
242	洋書	3200001881	冊子体	The British accounting review research register	Academic Press
243	洋書	3200000329	冊子体	Registerband zu den Entscheidungen des Bundesverfassungsgeri	J.C.B. Mohr
244	洋書	3200000328	冊子体	Entscheidungen des Bundesverfassungsgerichts	J.C.B. Mohr
245	洋書	3200000330	冊子体	Entscheidungen des Bundesverwaltungsgerichts	Carl Heymanns Verlag KG
246	洋書	4091000004	冊子体	MDR (CD-ROM)	Dr. Otto Schmidt Elektronische Medien
247	洋書	4091100012	冊子体	Niederschriften uber die Sitzungen der Grossen Strafrechtsko	Bonn
248	洋書	4100200007	冊子体	Theoretical economics	Society for Economic Theory
249	洋書	4100200008	冊子体	Quantitative economics	Econometric Society
250	洋書	4110400557	冊子体	The Forum for social economics	Association for Social Economics
251	洋書	4110400630	冊子体	Asian research trends. New series	Toyo Bunko
252	洋書	4110400809	冊子体	First amendment studies	Routledge
253	洋書	4110400821	冊子体	Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen	F. Knapp
254	洋書	4110400910	冊子体	Lamy assurances	Wolters Kluwer
255	洋書	4110400931	冊子体	Annals of the American Association of Geographers	Routledge, Taylor & Francis
256	洋書	4110400955	冊子体	Credit and capital markets	Duncker & Humblot
257	洋書	3200000162	電子ジャーナル	British journal of educational studies	Basil Blackwell
258	洋書	3200000244	電子ジャーナル	Comparative political studies	SAGE Publications, Inc.
259	洋書	3200000254	電子ジャーナル	Comparative strategy.An International journal	Crane Russak
260	洋書	3200000452	電子ジャーナル	International political science abstracts	International Political Science Association
261	洋書	3200000477	電子ジャーナル	International journal of public administration	New York
262	洋書	3200000478	電子ジャーナル	International political science review	Beverly Hills
263	洋書	3200000538	電子ジャーナル	Journal of peace research	Oslo
264	洋書	3200000732	電子ジャーナル	Oxford economic papers. New series	Clarendon Press
265	洋書	3200000767	電子ジャーナル	Parliamentary affairs	London
266	洋書	3200000786	電子ジャーナル	Political science	Wellington

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
267	洋書	3200000829	電子ジャーナル	Politics and society	Los Altos, Calif.
268	洋書	3200000840	電子ジャーナル	Publius : Journal of Federalism	Lafayette College
269	洋書	3200000929	電子ジャーナル	Review of radical political economics	JAI Press Inc.
270	洋書	3200001646	電子ジャーナル	American review of public administration	Midwest Review of Public Administration
271	洋書	3200001659	電子ジャーナル	Oxford journal of legal studies	Oxford University Press
272	洋書	3200001783	電子ジャーナル	The European accounting review	Routledge
273	洋書	3200001799	電子ジャーナル	The International journal of human resource management	Routledge Journals
274	洋書	3200001804	電子ジャーナル	Journal of accounting, auditing & finance.New Series	Greenwood Press
275	洋書	3200001810	電子ジャーナル	Journal of macromarketing	Business Research Division , Graduate School of Business Administration, University of Colorado , 1981-
276	洋書	3200001830	電子ジャーナル	Economic development quarterly	Sage Publications
277	洋書	3200002031	電子ジャーナル	German politics	Frank Cass & Co. Ltd
278	洋書	3200002043	電子ジャーナル	Security studies	Frank Cass
279	洋書	3200002038	電子ジャーナル	Latin American perspectives	Riverside, Calif.
280	洋書	3200002024	電子ジャーナル	Cooperation and conflict : Nordic studies in international politics	Johanneshov
281	洋書	3200002036	電子ジャーナル	Journal of theoretical politics	Sage Publications Ltd
282	洋書	3200002074	電子ジャーナル	Millennium : journal of international studies	London School of Economics
283	洋書	3200002077	電子ジャーナル	European security	Frank Cass
284	洋書	3200002140	電子ジャーナル	Journal of European public policy	Routledge
285	洋書	3200002185	電子ジャーナル	Accountability in research	Gordon and Breach
286	洋書	3200002200	電子ジャーナル	Journal of marketing management	Dryden Press
287	洋書	3200002207	電子ジャーナル	The International review of retail, distribution and consumer research	Champman & Hall
288	洋書	3200002279	電子ジャーナル	Party politics	Sage Publications
289	洋書	3200002299	電子ジャーナル	Regional & federal studies	Frank Cass
290	洋書	3200002489	電子ジャーナル	Industrial law journal	Oxford Llnis Press
291	洋書	3200002555	電子ジャーナル	Public finance review	Sage Periodicals Press
292	洋書	3200002683	電子ジャーナル	Commonwealth & comparative politics	Frank Cass
293	洋書	3200001827	電子ジャーナル	Cambridge journal of economics	Academic Press
294	洋書	3200000879	電子ジャーナル	Review of economics and statistics	Harvard University

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
295	洋書	3200002810	電子ジャーナル	Journal of global marketing	Haworth Press
296	洋書	3200002834	電子ジャーナル	Pacific review	Oxford University Press
297	洋書	3200002827	電子ジャーナル	International security	The Program
298	洋書	3200000214	電子ジャーナル	The China quarterly	Contemporary China Institute, University
299	洋書	3200001828	電子ジャーナル	International review of administrative sciences	Brussel
300	洋書	3200000828	電子ジャーナル	Political theory	SAGE PERIODICALS PRESS
301	洋書	3200001761	電子ジャーナル	Local government studies. New series	FRANK CASS & CO.LTD.
302	洋書	3200001094	電子ジャーナル	West European politics	Frank cass
303	洋書	3200002847	電子ジャーナル	International journal of cultural studies	Sage Publications
304	洋書	3200002854	電子ジャーナル	Journal of environmental assessment policy and management	Imperial College Press
305	洋書	3200002849	電子ジャーナル	Multicultural perspectives	Lawrence Erlbaum Associates
306	洋書	3200002921	電子ジャーナル	Biometrika	Tucson, Ariz.
307	洋書	3200000308	電子ジャーナル	Economy and society	Routledge & Kegan Paul
308	洋書	3200002896	電子ジャーナル	Oxford review of economic policy	Oxford University Press
309	洋書	3200002970	電子ジャーナル	American politics research	Sage Publications
310	洋書	4040700005	電子ジャーナル	Journal for cultural research	Routledge
311	洋書	4051000006	電子ジャーナル	Interaction studies	J. Benjamins
312	洋書	4071000015	電子ジャーナル	Environmental hazards	Elsevier
313	和書	3000000018	冊子体	IDE＝現代の高等教育	民主教育協会
314	和書	3000000039	冊子体	地域分析	愛知学院大学産業研究所
315	和書	3000000045	冊子体	愛知学院大学論叢.商学研究	愛知学院大学
316	和書	3000000047	冊子体	愛知学院大学論叢.法学研究	愛知学院大学法学会
317	和書	3000000083	冊子体	青山経営論集	青山学院大学
318	和書	3000000084	冊子体	青山経済論集	青山学院大学
319	和書	3000000086	冊子体	青山社会科学紀要	青山大学大学院
320	和書	3000000087	冊子体	青山法学論集	青山学院大学
321	和書	3000000094	冊子体	不動産鑑定	住宅新報社
322	和書	3000000101	冊子体	秋田法学	秋田経済大学法律政治研究所
323	和書	3000000112	冊子体	アジア研究所紀要	亜細亜大学アジア研究所



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
324	和書	3000000113	冊子体	アジア研究所所報	亜細亜大学アジア研究所
325	和書	3000000119	冊子体	亜細亜法學＝亜細亜法学	亜細亜大学法学部
326	和書	3000000129	冊子体	最高裁判所刑事判例集	最高裁判所判例調査會
327	和書	3000000130	冊子体	最高裁判所民事判例集	最高裁判所判例調査会
328	和書	3000000135	冊子体	アメリカ法	日米法学会
329	和書	3000000172	冊子体	運輸と経済	運輸調査局
330	和書	3000000202	冊子体	エコノミア	横浜国立大学経済学会
331	和書	3000000204	冊子体	愛媛経済論集	愛媛大学経済学会
332	和書	3000000205	冊子体	商学研究	日本大学商学部商学研究所
333	和書	3000000212	冊子体	愛媛法学会雑誌	愛媛大学法学会
334	和書	3000000218	冊子体	オイコノミカ	名古屋市立大学
335	和書	3000000224	冊子体	桜美林大学産業研究所年報	桜美林大学産業研究所
336	和書	3000000244	冊子体	大分大学経済論集	大分大学経済学会
337	和書	3000000260	冊子体	大阪教育大学紀要. V, 教科教育 ; Memoirs of Osaka Kyoiku University.	大阪教育大学
338	和書	3000000267	冊子体	大阪経大論集	大阪経済大学
339	和書	3000000289	冊子体	大阪市立大學法學雑誌＝大阪市立大学法学雑誌	大阪市立大學法學會
340	和書	3000000303	冊子体	人民中国	人民中国雑誌社
341	和書	3000000316	冊子体	岡山商大論叢	岡山商科大学学会
342	和書	3000000321	冊子体	岡山大學法學會雑誌＝岡山大学法学会雑誌	岡山大学法学会
343	和書	3000000336	冊子体	沖縄法學＝沖縄法学	沖縄国際大学法学会
344	和書	3000000364	冊子体	海事交通研究	山縣記念財団海事交通文化研究所
345	和書	3000000373	冊子体	海法会誌	海法会
346	和書	3000000459	冊子体	神奈川法学	神奈川大学法学会
347	和書	3000000469	冊子体	金沢法学	金沢大学法政学会
348	和書	3000000481	冊子体	關西大學經濟論集＝関西大学経済論集	[出版者不明]
349	和書	3000000482	冊子体	関西大学商学論集	関西大学
350	和書	3000000489	冊子体	關西大學法學論集＝関西大学法学論集	関西大学人文科学研究所
351	和書	3000000494	冊子体	函大商学論究	函館大学商学部

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
352	和書	3000000508	冊子体	季刊教育法	エイデル研究所
353	和書	3000000509	冊子体	季刊行政管理研究	行政管理研究センター
354	和書	3000000516	冊子体	季刊労働法	総合労働研究所
355	和書	3000000529	冊子体	岐阜経済大学論集	岐阜経済大学学会
356	和書	3000000539	冊子体	九州産業大学商経論叢	九州産業大学商経学部
357	和書	3000000620	冊子体	香川法学	香川大学法学会
358	和書	3000000637	冊子体	熊本法学	熊本大学
359	和書	3000000644	冊子体	軍事史学	軍事史学会
360	和書	3000000651	冊子体	販売革新	商業界
361	和書	3000000666	冊子体	経営史学	経営史学会
362	和書	3000000667	冊子体	経営志林	法政大学
363	和書	3000000668	冊子体	経営と経済	長崎工業経営専門学校大東亜経済研究所
364	和書	3000000670	冊子体	経営論集(東洋大学経営研究所)	東洋大学経営研究所
365	和書	3000000671	冊子体	経営論集(明治大学経営学研究所)	明治大学経営学研究所
366	和書	3000000672	冊子体	人間と社会の探究 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要	慶應義塾大学大学院社会学研究科
367	和書	3000000675	冊子体	経済	新日本出版社
368	和書	3000000678	冊子体	経済学季報	青也書店
369	和書	3000000681	冊子体	経済学研究=経済学研究	九州帝國大學經濟學會
370	和書	3000000685	冊子体	経済学論究	関西学院大学
371	和書	3000000686	冊子体	経済学論纂	中央大学経済・商業学会
372	和書	3000000688	冊子体	経済学論集=経済学論集	經濟學會
373	和書	3000000690	冊子体	大阪経済法科大学経済学論集	大阪経済法科大学
374	和書	3000000691	冊子体	経済学論叢	同志社大學經濟學會
375	和書	3000000699	冊子体	大阪府立大学経済研究	大阪府立大学経済学部
376	和書	3000000701	冊子体	経済研究年誌	仙台
377	和書	3000000702	冊子体	経済集志	日本大学
378	和書	3000000704	冊子体	経済志林	法政大学
379	和書	3000000706	冊子体	経済地理学年報	経済地理学会
380	和書	3000000716	冊子体	経済論集(大東文化大学経済学会)	大東文化大学経済学会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
381	和書	3000000717	冊子体	経済論集(東洋大学経済研究会)	東洋大学経済研究会
382	和書	3000000718	冊子体	経済論叢	京都大学経済学会
383	和書	3000000727	冊子体	経理知識	東京
384	和書	3000000730	冊子体	月刊社会教育	国土社
385	和書	3000000751	冊子体	研究年報	香川大学経済学部
386	和書	3000000754	冊子体	研究年報	神奈川大学法学研究所
387	和書	3000000758	冊子体	研究年報経済学	岩波書店
388	和書	3000000812	冊子体	高知論叢. 社会科学	高知大学
389	和書	3000000815	冊子体	甲南経済学論集	甲南大学
390	和書	3000000824	冊子体	甲南法学	甲南大学
391	和書	3000000831	冊子体	神戸学院経済学論集	神戸学院大学
392	和書	3000000845	冊子体	公法研究	有斐閣(発売)
393	和書	3000000852	冊子体	国学院経済学	国学院大学
394	和書	3000000856	冊子体	国学院大学経済学研究	東京
395	和書	3000000860	冊子体	国学院大学大学院経済論集	東京
396	和書	3000000864	冊子体	國學院法學＝国学院法学	国学院大学法学会
397	和書	3000000865	冊子体	国学院法政論叢	東京
398	和書	3000000876	冊子体	調査資料	日本私学教育研究所
399	和書	3000000878	冊子体	国際基督教大学学報. III-A, アジア文化研究	国際基督教大学
400	和書	3000000887	冊子体	國際法外交雑誌＝国際法外交雑誌	清水書店
401	和書	3000000893	冊子体	國土館大學政経論叢＝国土館大学政経論叢	国土館大学政経学会
402	和書	3000000902	冊子体	商業界	商業界
403	和書	3000000909	冊子体	国民経済雑誌	神戸大学
404	和書	3000000910	冊子体	国民生活研究	国民生活センター
405	和書	3000000924	冊子体	国家学会雑誌＝國家學會雑誌	有斐閣
406	和書	3000000939	冊子体	駒沢大学大学院経営学研究	駒沢大学
407	和書	3000000941	冊子体	駒沢大学大学院公法学研究	駒沢大学大学院法学研究科公法学専攻院生会
408	和書	3000000975	冊子体	佐賀大学経済論集	佐賀大学
409	和書	3000001008	冊子体	産研通信	桜美林大学産業研究所

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
410	和書	3000001011	冊子体	産大法学	京都産業大学
411	和書	3000001054	冊子体	自治研究	良書普及会
412	和書	3000001074	冊子体	私法	有斐閣
413	和書	3000001075	冊子体	私法学研究	駒沢大学大学院法学研究科私法学会
414	和書	3000001076	冊子体	司法研修所論集	司法研修所
415	和書	3000001094	冊子体	社会科学研究	中京大学社会科学研究所
416	和書	3000001105	冊子体	社会学ジャーナル = Tsukuba journal of sociology	筑波大学社会学研究室
417	和書	3000001108	冊子体	社会学評論	有斐閣
418	和書	3000001110	冊子体	社会教育 = Social education	社会教育連合会
419	和書	3000001121	冊子体	社会文化史学	筑波大学
420	和書	3000001140	冊子体	ジュリスト = Jurist	有斐閣
421	和書	3000001149	冊子体	商学研究科紀要	早稲田大学
422	和書	3000001154	冊子体	商学論纂	中央大学
423	和書	3000001155	冊子体	同志社大學大学院商學論集 = 同志社大学院商学論集	同志社大学大学院商学研究科院生会
424	和書	3000001165	冊子体	商経論集	早稲田大学
425	和書	3000001183	冊子体	上智法学論集	上智大学法学会
426	和書	3000001193	冊子体	情報研究	文教大学
427	和書	3000001194	冊子体	情報処理	オーム社
428	和書	3000001251	冊子体	人文地理 ; Human geography	人文地理学会
429	和書	3000001280	冊子体	成蹊大学経済学部論集	成蹊大学
430	和書	3000001284	冊子体	成蹊大学法学政治学研究	成蹊大学
431	和書	3000001285	冊子体	成蹊法学	成蹊大学
432	和書	3000001288	冊子体	政経論叢	明治大学
433	和書	3000001291	冊子体	政治経済史学	政治経済史学会
434	和書	3000001292	冊子体	成城大學經濟研究 = 成城大学經濟研究	成城大学経済学会
435	和書	3000001295	冊子体	成城法学	成城大学
436	和書	3000001303	冊子体	西南学院大学経済学論集	西南学院大学学術研究所
437	和書	3000001304	冊子体	西南学院大学商学論集	西南学院大学
438	和書	3000001306	冊子体	西南学院大学法学論集	西南学院大学学術研究所

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
439	和書	3000001310	冊子体	税法学(日本税法学会)	三晃社(取扱所:清文社)
440	和書	3000001317	冊子体	星陵台論集	兵庫県立大学大学院 学園都市キャンパス研究会
441	和書	3000001332	冊子体	専修経営学論集	専修大学
442	和書	3000001336	冊子体	専修商学論集	専修大学
443	和書	3000001343	冊子体	専修大学法学研究所紀要	専修大学法学研究所
444	和書	3000001348	冊子体	専修法学論集	専修大学法学会
445	和書	3000001355	冊子体	千里山商学	関西大学大学院商学研究科學生研究會
446	和書	3000001364	冊子体	創価経済論集	創価大学
447	和書	3000001366	冊子体	創価法学	創価大学
448	和書	3000001371	冊子体	総合教育技術	小学館
449	和書	3000001405	冊子体	大東法学	大東文化大学法学会
450	和書	3000001420	冊子体	地域開発	日本地域開発センター
451	和書	3000001421	冊子体	地域経済	岐阜経済大学地域経済研究会
452	和書	3000001422	冊子体	地域研究	立正地理学会
453	和書	3000001467	冊子体	中国文化	大塚漢文学会
454	和書	3000001484	冊子体	地理誌叢	日本大学地理学会
455	和書	3000001486	冊子体	筑波大学経済学論集	筑波大学
456	和書	3000001488	冊子体	名古屋大学社会学論集	名古屋大学文学部社会学研究室
457	和書	3000001489	冊子体	筑波法政	筑波大学社会科学系(法学・政治学)
458	和書	3000001491	冊子体	罪と罰	日本刑事政策研究会
459	和書	3000001500	冊子体	帝京経済学研究	帝京大学
460	和書	3000001508	冊子体	帝京法学	帝京大学
461	和書	3000001531	冊子体	東亜経済研究	山口大学東亜経済研究所
462	和書	3000001536	冊子体	東海大学紀要.政治経済学部	東海大学出版会
463	和書	3000001542	冊子体	登記研究	帝國判例法規出版社
464	和書	3000001581	冊子体	東京大学経済学研究	東京
465	和書	3000001586	冊子体	法と民主主義	日本民主法律家協会
466	和書	3000001601	冊子体	統計学	経済統計研究会
467	和書	3000001612	冊子体	同志社法学	同志社法學會

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
468	和書	3000001616	冊子体	東南アジア研究年報	長崎大学東南アジア研究所
469	和書	3000001655	冊子体	週刊東洋経済	東洋経済新報社
470	和書	3000001705	冊子体	法令全書	内閣官報局
471	和書	3000001722	冊子体	獨協法学	獨協大学学術研究会
472	和書	3000001764	冊子体	名古屋大学法政論集	名古屋大学法学部
473	和書	3000001774	冊子体	南山法学	南山大学法学会
474	和書	3000001775	冊子体	南山論集. 経済・経営学編	南山大学
475	和書	3000001783	冊子体	新潟大学経済論集	新潟大学経済学会
476	和書	3000001797	冊子体	日本経済研究	日本経済研究センター事業部
477	和書	3000001825	冊子体	日本大学大学院法学研究年報	日本大学大学院法学研究科
478	和書	3000001863	冊子体	法学研究年誌	東北学院大学
479	和書	3000001906	冊子体	犯罪学雑誌	日本犯罪学会
480	和書	3000001907	冊子体	阪大法学	大阪大学法学会
481	和書	3000001912	冊子体	比較文化	東京女子大学附置比較文化研究所
482	和書	3000001918	冊子体	比較法研究 ; Comparative law journal	比較法學會
483	和書	3000001919	冊子体	比較法雑誌	中央大学
484	和書	3000001920	冊子体	比較法制研究	国士館大学比較法制研究所
485	和書	3000001949	冊子体	弘前大学経済研究	弘前大学経済学会
486	和書	3000001970	冊子体	広島平和科学	広島大学平和科学研究センター
487	和書	3000001971	冊子体	広島法學＝広島法学	広島大学法学会
488	和書	3000002014	冊子体	福山大学経済学論集	福山大学
489	和書	3000002080	冊子体	法学	岩波書店
490	和書	3000002081	冊子体	法学紀要(日本大学)	日本大学
491	和書	3000002082	冊子体	法學協會雑誌＝法学協会雑誌	法學協會
492	和書	3000002083	冊子体	法學研究＝法学研究(慶應義塾大学法学部内)	法學研究會
493	和書	3000002085	冊子体	法学研究論集	亜細亜大学大学院法学研究科
494	和書	3000002086	冊子体	法学ジャーナル	関西大学大学院法学研究科院生協議会
495	和書	3000002087	冊子体	法学志林	法政大学
496	和書	3000002088	冊子体	法學新報＝法学新報(中央大学法学会)	法學新報社

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
497	和書	3000002092	冊子体	法学論集	八尾
498	和書	3000002093	冊子体	法學論叢＝法学論叢	京都法學會
499	和書	3000002101	冊子体	法政研究	九州大学
500	和書	3000002113	冊子体	法政法学	法政大学大学院社会科学研究科私法学専攻委員会
501	和書	3000002114	冊子体	法政理論	新潟大学人文学部
502	和書	3000002116	冊子体	法と政治	関西学院大学法政学会
503	和書	3000002117	冊子体	法の科学	日本評論社
504	和書	3000002119	冊子体	法律論叢	明大学会
505	和書	3000002122	冊子体	北大法学論集	北海道大学法学部
506	和書	3000002126	冊子体	保険學雜誌＝保険学雜誌	保険學會
507	和書	3000002155	冊子体	別冊中央労働時報	労委協会
508	和書	3000002176	冊子体	三重法經	三重短期大学法經學會
509	和書	3000002177	冊子体	三田學會雜誌＝三田学会雜誌	[出版者不明]
510	和書	3000002178	冊子体	三田商学研究	慶応義塾大学
511	和書	3000002202	冊子体	民事訴訟雜誌	民事訴訟法学会
512	和書	3000002203	冊子体	民商法雜誌＝民商法雜誌	弘文堂
513	和書	3000002249	冊子体	名城法学	名城大学
514	和書	3000002250	冊子体	明星大学経済学研究紀要	明星大学人文学部経済学科研究室
515	和書	3000002251	冊子体	明星大学社会学研究紀要	日野
516	和書	3000002253	冊子体	明大商學論叢＝明大商学論叢	明治大學雜誌部
517	和書	3000002260	冊子体	桃山学院大学経済経営論集	桃山学院大学経済経営学会
518	和書	3000002262	冊子体	桃山学院大学社会学論集	桃山学院大学社会学会
519	和書	3000002278	冊子体	山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告	山形県立米沢女子短期大学
520	和書	3000002280	冊子体	山形大学紀要. 教育科学	山形大学
521	和書	3000002296	冊子体	山梨学院大学商学論集	山梨学院大学商学部研究会
522	和書	3000002311	冊子体	横浜市立大学論叢. 社会科学系列	横浜市立大学
523	和書	3000002319	冊子体	立教経済学研究	立教大学
524	和書	3000002321	冊子体	立教大学教育学科研究年報	立教大学
525	和書	3000002327	冊子体	立教法学	有斐閣(発表)

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
526	和書	3000002329	冊子体	立正経営論集	東京
527	和書	3000002340	冊子体	立正法学論集	熊谷
528	和書	3000002341	冊子体	立命館経営学	立命館大学人文科学研究所
529	和書	3000002351	冊子体	琉球大学経済研究	琉球大学文理学部経済学科
530	和書	3000002367	冊子体	龍谷法学	龍谷大学
531	和書	3000002369	冊子体	琉大法學＝琉大法学	琉球大学文理学部法政学科
532	和書	3000002370	冊子体	流通経済大學論集＝流通経済大学論集	流通経済大学
533	和書	3000002382	冊子体	歴史地理教育	歴史教育者協議会
534	和書	3000002387	冊子体	労働科学	労働科学研究所
535	和書	3000002389	冊子体	労働科学研究所年報	労働科学研究所
536	和書	3000002390	冊子体	労働の科学	労働科学研究所内労働科学研究會
537	和書	3000002391	冊子体	労働判例	産労総合研究所
538	和書	3000002401	冊子体	早稲田商學＝早稲田商学	早稲田商學同友會
539	和書	3000002403	冊子体	早稲田政治経済学雑誌	早稲田大學政治經濟學會
540	和書	3000002416	冊子体	早稲田法學＝早稲田法学	早稲田法學會
541	和書	3000002418	冊子体	早稲田法学会誌	早稲田大学法学会
542	和書	3000002421	冊子体	企業診断	中小企業診断協會
543	和書	3000002431	冊子体	筑波中国文化論叢	筑波大学中国文化研究プロジェクト
544	和書	3000002436	冊子体	賃金事情	産労総合研究所
545	和書	3000002448	冊子体	早稲田大学大学院法研論集	早稲田大学大学院法学研究科
546	和書	3000002449	冊子体	社会科学論集	高知短期大学
547	和書	3000002467	冊子体	会計人コース	中央経済社
548	和書	3000002468	冊子体	エコノミスト	毎日新聞社
549	和書	3000002482	冊子体	企業と人材	産労総合研究所
550	和書	3000002508	冊子体	刑政	刑務協會
551	和書	3000002563	冊子体	季刊環境研究	日立財団
552	和書	3000002579	冊子体	経済系	関東学院大学経済研究所
553	和書	3000002587	冊子体	刑法雑誌	日本刑法学会
554	和書	3000002591	冊子体	信用金庫	全国信用金庫協會



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
555	和書	3000002596	冊子体	月報司法書士	日本司法書士連合会
556	和書	3000002597	冊子体	日経会社情報	日本経済新聞社
557	和書	3000002619	冊子体	オンライン検索	日本端末研究会関東地区部会
558	和書	3000002622	冊子体	統計	日本統計協会
559	和書	3000002624	冊子体	信託	信託協会
560	和書	3000002627	冊子体	判例時報(判例評論)	日本評論新社
561	和書	3000002629	冊子体	判例評論(判例時報で支払)	日本評論新社
562	和書	3000002630	冊子体	判例タイムズ	判例タイムズ社
563	和書	3000002632	冊子体	法律時報	日本評論社
564	和書	3000002633	冊子体	法律のひろば	ぎょうせい
565	和書	3000002634	冊子体	法曹時報	法曹会
566	和書	3000002635	冊子体	人事院月報	人事院事務総局広報局
567	和書	3000002636	冊子体	自由と正義	日本弁護士連合会
568	和書	3000002639	冊子体	金融法務事情	金融財政事情研究会
569	和書	3000002640	冊子体	金融・商事判例＝金融商事判例	経済法令研究会
570	和書	3000002641	冊子体	公益法人	公益法人協会
571	和書	3000002642	冊子体	国際商事法務	国際商事法研究所
572	和書	3000002643	冊子体	公正取引	公正取引協会
573	和書	3000002645	冊子体	民事月報	法曹会
574	和書	3000002647	冊子体	労働法律旬報＝労旬	近代評論社
575	和書	3000002650	冊子体	旬刊商事法務	商事法務研究会
576	和書	3000002652	冊子体	税務弘報	中央経済社
577	和書	3000002670	冊子体	東北学院大学東北産業経済研究所紀要	東北学院大学東北産業経済研究所
578	和書	3000002684	冊子体	地域研究所年報	旭川大学地域研究所
579	和書	3000002685	冊子体	中京大学大学院生法学研究論集	中京大学大学院法学研究科
580	和書	3000002690	冊子体	東経大論叢	国分寺
581	和書	3000002703	冊子体	中央労働時報＝中央労働時報	中央労働學園
582	和書	3000002719	冊子体	時の法令	大蔵省印刷局
583	和書	3000002764	冊子体	公益事業研究	公益事業学会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
584	和書	3000002780	冊子体	教育委員会月報	第一法規出版
585	和書	3000002792	冊子体	星稜論苑	星稜女子短期大学経営学会
586	和書	3000002796	冊子体	金融研究	日本銀行金融研究所
587	和書	3000002799	冊子体	産業経理	同文館
588	和書	3000002827	冊子体	日経ビジネス	日経BP社
589	和書	3000002870	冊子体	ファイナンス：大蔵省広報 = The finance	大蔵省
590	和書	3000002875	冊子体	商工金融	商工組合中央金庫
591	和書	3000002877	冊子体	正論	サンケイ出版
592	和書	3000002878	冊子体	生命保険経営	生命保険経営学会
593	和書	3000002909	冊子体	ブレーン：広告とマーケティング = Brain	誠文堂新光社
594	和書	3000002923	冊子体	大学資料	文教協会
595	和書	3000002927	冊子体	同志社時報	同志社
596	和書	3000002930	冊子体	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社
597	和書	3000002941	冊子体	世界経済評論	国際日本開発社
598	和書	3000002953	冊子体	社会教育研究年報	名古屋大学大学院教育発達科学研究科
599	和書	3000003046	冊子体	法学会誌	明治大学法学会
600	和書	3000003051	冊子体	人間文化	愛知学院大学人間文化研究所
601	和書	3000003054	冊子体	千葉大学経済研究	千葉大学法経学部経済学科
602	和書	3000003059	冊子体	千葉大学法学論集	千葉大学法経学部
603	和書	3000003069	冊子体	アジア太平洋研究	成蹊大学アジア太平洋研究センター
604	和書	3000003078	冊子体	紀要(秋田経済法科大学法律政治研究所)	秋田経済法科大学法律政治研究所
605	和書	3000003080	冊子体	経済研究所年報	成城大学経済研究所
606	和書	3000003083	冊子体	徳島大学社会科学研究所 ; Social sciences research, University	徳島大学総合科学部
607	和書	3000003116	冊子体	判例地方自治	ぎょうせい
608	和書	3000003125	冊子体	比較文明	行人社←刀水書房
609	和書	3000003140	冊子体	朝日法学論集	朝日大学法学部
610	和書	3000003146	冊子体	城西大学大学院研究年報	城西大学大学院経済学研究科
611	和書	3000003154	冊子体	ジェットロセンサー：国際ビジネス情報 = Jetro sensor	日本貿易振興会
612	和書	3000003159	冊子体	帝京社会学	帝京大学文学部社会学科

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
613	和書	3000003167	冊子体	経営情報学部論集	中部大学経営情報学部
614	和書	3000003173	冊子体	国学院法研論叢	東京
615	和書	3000003187	冊子体	長崎大学経済学部研究年報	長崎大学経済学部研究委員会
616	和書	3000003189	冊子体	奈良産業大学産業と経済	奈良産業大学経済学会
617	和書	3000003195	冊子体	日本文理大学商経学会誌	日本文理大学商経学会
618	和書	3000003197	冊子体	学習院大学大学院政治学研究科政治学論集	学習院大学大学院政治学研究科
619	和書	3000003204	冊子体	南山経済研究	南山大学経済学会
620	和書	3000003205	冊子体	南山経営研究	南山大学経営学会
621	和書	3000003213	冊子体	Aera = アエラ	朝日新聞社
622	和書	3000003238	冊子体	三重大学法経論叢 ; The journal of law and economics Mie University	三重大学社会科学学会
623	和書	3000003272	冊子体	The community	地域社会研究所
624	和書	3000003292	冊子体	横浜開港資料館紀要	横浜開港資料館
625	和書	3000003293	冊子体	札幌学院大学現代法研究所年報	札幌学院大学現代法研究所
626	和書	3000003299	冊子体	専修大学法学研究所所報	専修大学法学研究所
627	和書	3000003301	冊子体	専修法研論集	専修大学大学院学友会
628	和書	3000003302	冊子体	専修社会科学論集	専修大学大学院学友会
629	和書	3000003322	冊子体	東海法学	東海大学
630	和書	3000003336	冊子体	経研論集	大東文化大学大学院経済学研究科
631	和書	3000003350	冊子体	法学教室	有斐閣
632	和書	3000003356	冊子体	敬愛大学研究論集	敬愛大学経済学会
633	和書	3000003380	冊子体	行政社会論集	福島大学行政社会学会
634	和書	3000003385	冊子体	女性学評論 ; Women's studies forum	神戸女学院大学女性学インスティテュート
635	和書	3000003402	冊子体	釧路公立大学紀要. 社会科学研究	釧路公立大学
636	和書	3000003410	冊子体	産開研論集	大阪府立産業開発研究所
637	和書	3000003421	冊子体	Research papers (大東文化大学経営研究所)	大東文化大学経理研究所
638	和書	3000003422	冊子体	宮崎産業経営大学経営学論集	宮崎産業経営大学経営学会
639	和書	3000003426	冊子体	地域総合研究 ; Regional studies	鹿児島国際大学附属地域総合研究所
640	和書	3000003434	冊子体	流通科学大学論集. 流通・経営編	流通科学大学学術研究会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
641	和書	3000003451	冊子体	日本研究	角川書店
642	和書	3000003459	冊子体	慶応商学論集 ; Keio Business and Commerce Review	「慶應商学論集」編集委員会
643	和書	3000003460	冊子体	国府台経済研究	千葉商科大学経済研究所
644	和書	3000003466	冊子体	学習院大学経済経営研究所年報 ; GEM bulletin	[学習院大学経済経営研究所]
645	和書	3000003468	冊子体	会計検査研究	会計検査院
646	和書	3000003494	冊子体	松山大学論集	松山大学学術研究会
647	和書	3000003507	冊子体	明海大学経済学論集	明海大学経済学会
648	和書	3000003521	冊子体	日本労働研究雑誌	日本労働研究機構
649	和書	3000003530	冊子体	千葉経済論叢	千葉経済大学
650	和書	3000003533	冊子体	産業研究	高崎経済大学附属産業研究所
651	和書	3000003535	冊子体	松山大学総合研究所所報	松山大学総合研究所
652	和書	3000003537	冊子体	愛知大学法学部法経論集	愛知大学法経学会
653	和書	3000003566	冊子体	帝京国際文化	帝京大学文学部国際文化学科
654	和書	3000003568	冊子体	上武大学経営情報学部紀要	上武大学経営情報学部
655	和書	3000003577	冊子体	愛知大学経済論集	愛知大学法経学会
656	和書	3000003593	冊子体	近畿大学法学	近畿大学法学会
657	和書	3000003609	冊子体	地域社会研究 ; Regional studies	青森大学地域問題総合研究所
658	和書	3000003614	冊子体	歴博	国立歴史民俗博物館
659	和書	3000003652	冊子体	地域研究ジャーナル	松山大学総合研究所
660	和書	3000003661	冊子体	総合研究	高千穂商科大学総合研究所
661	和書	3000003676	冊子体	石巻専修大学経営学研究	石巻専修大学
662	和書	3000003768	冊子体	早稲田大学大学院教育学研究科紀要	早稲田大学大学院教育学研究科
663	和書	3000003776	冊子体	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科篇	中央大学大学院生研究機関誌編集委員会
664	和書	3000003786	冊子体	流通経済大学社会学部論叢	流通経済大学
665	和書	3000003817	冊子体	短観	日本銀行
666	和書	3000003821	冊子体	法学セミナー	日本評論社
667	和書	3000003869	冊子体	大東文化大学経済研究所報	大東文化大学経済研究所
668	和書	3000003874	冊子体	経済研究研究報告(大東文化大学経済研究所)	大東文化大学経済研究所
669	和書	3000003876	冊子体	東京私学教育研究所紀要	東京私立中学高等学校協会東京私学教育研究

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
670	和書	3000003890	冊子体	法学研究 ; Faxue yanjiu(中国社会科学出版社)	中国社会科学出版社
671	和書	3000003893	冊子体	中国社会科学	中国社会科学出版社
672	和書	3000003944	冊子体	警察學論集	立花書房
673	和書	3000003971	冊子体	税大通信	税務大学校
674	和書	3000004024	冊子体	廣島大學經濟論叢	広島大学経済学会
675	和書	3000004026	冊子体	愛知学院大学論叢. 経営学研究	愛知学院大学経営学会
676	和書	3000004055	冊子体	龍谷大学経営学論集	龍谷大学経営学会
677	和書	3000004054	冊子体	龍谷大学経済学論集	龍谷大学経済学会
678	和書	3000004059	冊子体	国際比較政治研究 ; International comparative political studies	国際比較政治研究所(大東文化大学)
679	和書	3000004063	冊子体	東北亜論壇	吉林大学東北亜論談編集部
680	和書	3000003905	冊子体	北京大学学報. 哲学社会科学版	北京大学出版社
681	和書	3000004104	冊子体	震檀学報(韓国語)	震檀學舎
682	和書	3000004105	冊子体	亜細亜研究(ハングル) ; The Journal of asiatic studies	高麗大学校亜細亜問題研究所
683	和書	3000003895	冊子体	民族研究	中国社会科学出版社
684	和書	3000004107	冊子体	黒河学刊	雑誌社
685	和書	3000004121	冊子体	オホーツク産業経営論集	東京農業大学産業経営学会
686	和書	3000004129	冊子体	税務会計研究	税務会計研究学会
687	和書	3000004149	冊子体	ヨーロッパ文化研究	東京
688	和書	3000004166	冊子体	獨協経済	獨協大学経済学部
689	和書	3000004171	冊子体	大東法政論集	大東文化大学大学院法学研究科
690	和書	3000004191	冊子体	筑波大学人文地理学研究 ; Tsukuba studies in human geography	筑波大学地球科学系
691	和書	3000004217	冊子体	平和文化研究	長崎総合科学大学
692	和書	3000004226	冊子体	国学院商学	国学院大学栃木短期大学商学会
693	和書	3000004256	冊子体	中京経営研究	中京大学経営学会
694	和書	3000004264	冊子体	調査と研究	京都大学経済学会
695	和書	3000004285	冊子体	研究論集	神奈川大学大学院経済学研究科
696	和書	3000004296	冊子体	地方行政	時事通信社
697	和書	3000004297	冊子体	地方自治	地方自治制度研究会
698	和書	3000004300	冊子体	都市政策	勁草書房

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
699	和書	3000004301	冊子体	地方財務	帝国地方行政学会
700	和書	3000004309	冊子体	Medianet	慶應義塾大学メディアネット本部
701	和書	3000004339	冊子体	法研会論集	愛知学院大学大学院法学研究科法研会
702	和書	3000004368	冊子体	奈良法学会雑誌	奈良産業大学法学会
703	和書	3000004371	冊子体	東北法学	東北大学大学院法学研究科院生会
704	和書	3000004385	冊子体	日独法学 = Jahrbuch der Japanisch-Deutschen Gesellschaft für Rechtswissenschaft	日独法学会
705	和書	3000004422	冊子体	大学院研究年報. 法学研究科篇	中央大学大学院研究年報編集委員会
706	和書	3000004444	冊子体	情報と社会 ; Communication & society	江戸川大学
707	和書	3000004494	冊子体	岡山商科大学法学論叢	岡山商科大学学会
708	和書	3000004516	冊子体	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究
709	和書	3000004532	冊子体	東京私学教育研究所所報	東京私立中学高等学校協会東京私学教育研究
710	和書	3000004563	冊子体	帝京大学大学院経済学年誌	帝京大学大学院経済学研究科大学院生研究会
711	和書	3000004587	冊子体	教育・社会・文化	京都大学教育学部教育社会学・生涯学習計画・社会教育・図書館学研究室
712	和書	3000004631	冊子体	経営情報研究	摂南大学経営情報学部
713	和書	3000004639	冊子体	経済情報学論集	姫路独協大学
714	和書	3000004659	冊子体	学習院大学大学院法学研究科法学論集	学習院大学大学院法学研究科
715	和書	3000004682	冊子体	経済情報学研究	姫路獨協大学経済情報学会
716	和書	3000004727	冊子体	白鷗法學	白鷗大学法学部
717	和書	3000004747	冊子体	早稲田大学大学院教育学研究科紀要. 別冊	早稲田大学大学院教育学研究科
718	和書	3000004753	冊子体	商経学叢	近畿大学商経学会
719	和書	3000004755	冊子体	国際基督教大学学報. III-A, アジア文化研究別冊	国際基督教大学アジア文化研究所
720	和書	3000004765	冊子体	明星大学研究紀要. 情報学部 ; Bulletin of Meisei University.	明星大学青梅校舎
721	和書	3000004773	冊子体	北陸法學	北陸大学法学会
722	和書	3000004801	冊子体	銀行法務21	経済法令研究会
723	和書	3000004818	冊子体	熊本学園大学経済論集	熊本学園大学経済学会
724	和書	3000004823	冊子体	信州大学大学院教育学研究科修士論文要録	信州大学大学院教育学研究科
725	和書	3000004842	冊子体	経済理論	和歌山大学経済学会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
726	和書	3000004846	冊子体	東海大学紀要. 教育研究所	東海大学教育研究所
727	和書	3000004851	冊子体	朝日大学産業情報研究所所報	朝日大学産業情報研究所
728	和書	3000004491	冊子体	姫路法学	姫路獨協大学法学部
729	和書	3000004912	冊子体	椋山女学園大学研究論集. 社会科学篇	椋山女学園大学
730	和書	3000004932	冊子体	二松学舎大学國際政経論集＝二松学舎大学国際政経論集	二松学舎大学国際政治経済学部
731	和書	3000004933	冊子体	明海大学不動産学部論集	明海大学不動産学部
732	和書	3000004949	冊子体	追手門経済・経営研究	追手門学院大学
733	和書	3000004964	冊子体	社会関係研究	熊本学園大学社会関係学会「社会関係研究」編
734	和書	3000004968	冊子体	関東学院大学経済経営研究所年報	関東学院大学経済経営研究所
735	和書	3000004981	冊子体	筑波大学学校教育論集 ; Research bulletin for school education	筑波大学学校教育部
736	和書	3000004982	冊子体	経済文化研究所年報	神戸国際大学経済文化研究所
737	和書	3000004992	冊子体	産業総合研究調査報告書	沖縄国際大学産業総合研究所
738	和書	3000004997	冊子体	経済学研究論集	明治大学大学院
739	和書	3000004999	冊子体	経営学研究論集	明治大学大学院
740	和書	3000005000	冊子体	法学研究論集 ; Studies in law	明治大学大学院
741	和書	3000005001	冊子体	商学研究論集 ; Studies in commerce	明治大学大学院
742	和書	3000005009	冊子体	政治学研究論集	明治大学大学院
743	和書	3000005042	冊子体	政大法學評論	國立政治大學法律學系
744	和書	3000005054	冊子体	日本経営倫理学会誌 = Journal of Japan Society for Business Ethics Study	日本経営倫理学会
745	和書	3000005057	冊子体	経済経営論集	名古屋経済大学経済経営研究会
746	和書	3000005105	冊子体	季刊人間と教育	労働旬報社
747	和書	3000005107	冊子体	週刊朝鮮	朝鮮日報日本支社
748	和書	3000005125	冊子体	季刊刑事弁護 ; Quarterly Keiji-bengo	現代人文社
749	和書	3000005137	冊子体	学習院大学法学会雑誌	学習院大学法学会
750	和書	3000005144	冊子体	六甲台論集. 法学政治学篇	神戸大学大学院法学研究会
751	和書	3000005145	冊子体	自由経済研究	ぱる出版
752	和書	3000005146	冊子体	中國學論集＝中国学論集	安田女子大学中国文学研究会
753	和書	3000005161	冊子体	滋賀大学経済学部研究年報	滋賀大学経済学部

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
754	和書	3000005182	冊子体	青森公立大学経営経済学研究	青森公立大学
755	和書	3000005192	冊子体	追手門経営論集	追手門学院大学経営学会
756	和書	3000005194	冊子体	経営管理研究所紀要	愛知学院大学経営管理研究所
757	和書	3000005237	冊子体	九州大学大学院比較社会文化研究科紀要 : bulletin of the Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University	九州大学大学院比較社会文化学府
758	和書	3000005287	冊子体	証券経済研究	日本証券研究所
759	和書	3000005295	冊子体	京都産業大学日本文化研究所紀要	京都産業大学日本文化研究所
760	和書	3000005302	冊子体	群馬大学社会情報学部研究論集	群馬大学社会情報学部
761	和書	3000005317	冊子体	大東文化大学法学研究所報	大東文化大学法学研究所
762	和書	3000005318	冊子体	大東文化大学法学研究所報.別冊	大東文化大学法学研究所
763	和書	3000005345	冊子体	経営論集(文京女子大学)	文京女子大学
764	和書	3000005406	冊子体	日本経営工学会論文誌 ; Journal of Japan Industrial Managemen	日本経営工学会
765	和書	3000005411	冊子体	流通経済大学大学院経済学研究科論集	流通経済大学大学院
766	和書	3000005418	冊子体	静岡大学法政研究	静岡大学法経学会
767	和書	3000005431	冊子体	企業環境研究年報	中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター
768	和書	3000005313	冊子体	世界民族	<世界民族>雑誌社
769	和書	3000005568	冊子体	労働法学研究会報	労働開発研究会
770	和書	3000005579	冊子体	労働経済判例速報	日本経済団体連合会出版
771	和書	3000005708	冊子体	福井県立大学経済経営研究	福井県立大学経済学部
772	和書	3000005710	冊子体	エコノミクス : ekonomikusu	九州産業大学経済学会
773	和書	3000005751	冊子体	日経流通新聞	日本経済新聞社
774	和書	3000005754	冊子体	愛媛大学法文学部論集. 総合政策学科編	愛媛大学法文学部
775	和書	3000005755	冊子体	内観研究 ; The Japanese journal of Naikan Association	日本内観学会
776	和書	3000005763	冊子体	北星学園大学社会福祉学部北星論集	北星学園大学
777	和書	3000005773	冊子体	法学雑誌tâtonnement : タートンヌマン	Tâtonnement刊行会
778	和書	3000005775	冊子体	東京大学大学院法学政治学研究科専修コース研究年報	東京大学大学院法学政治学研究科
779	和書	3000005481	冊子体	部落問題研究	部落問題研究所
780	和書	3000003142	冊子体	会社四季報	東洋経済新報社



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
781	和書	3000001065	冊子体	児童心理	金子書房
782	和書	3000002782	冊子体	会計	森山書店
783	和書	3000000564	冊子体	教育	教育科学研究会
784	和書	3000000517	冊子体	企業会計	中央経済社
785	和書	3000003823	冊子体	経済セミナー	日本評論社
786	和書	3000002940	冊子体	月刊金融ジャーナル	貨幣経済研究所
787	和書	3000002494	冊子体	月刊福祉	全国社会福祉協議会
788	和書	3000000802	冊子体	工場管理	日刊工業新聞社
789	和書	3000002991	冊子体	社会経済史学	社会経済史学会
790	和書	3000001699	冊子体	都市問題	東京市政調査会
791	和書	3000002465	冊子体	不動産法律セミナー	東京法経学院出版部
792	和書	3000004988	冊子体	清和法学研究	清和大学法学会
793	和書	3000005800	冊子体	研究論集	東京都立短期大学経営システム学科
794	和書	3000005807	冊子体	宮崎産業経営大学法学論集	宮崎産業経営大学法学会
795	和書	3000005797	冊子体	地域経済研究	広島大学経済学部附属地域経済研究センター
796	和書	3000005810	冊子体	香川大学生涯学習教育研究センター研究報告	香川大学生涯学習教育研究センター
797	和書	3000005525	冊子体	復印報刊資料. D2, 中国共産党	中国人民大学書報資料社
798	和書	3000005520	冊子体	復印報刊資料. D4, 中国政治	中国人民大学書報資料社
799	和書	3000005825	冊子体	立正大学法制研究所研究年報	立正大学法制研究所
800	和書	3000005827	冊子体	復印報刊資料. D423, 婦女研究	中国人民大学報刊資料中心
801	和書	3000004029	冊子体	日経情報ストラテジー: 企業戦略に情報システムを活用する	日経BP社
802	和書	3000005954	冊子体	社会と情報; Journal of society and information	椙山女学園大学生生活科学部生活社会科学科
803	和書	3000005804	冊子体	CUC view & vision	千葉商科大学経済研究所
804	和書	3000006383	冊子体	Candana	中央学術研究所
805	和書	3000006509	冊子体	流通経済大学流通情報学部紀要	流通経済大学
806	和書	3000006542	冊子体	総合政策研究	中央大学出版部
807	和書	3000006559	冊子体	FASID NEWS	(財)国際開発高等教育機構
808	和書	3000006574	冊子体	平成法政研究	平成国際大学法政学会, 1996.12-
809	和書	3000004219	冊子体	放送研究と調査	日本放送出版協会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
810	和書	3000006619	冊子体	政策科学・国際関係論集	琉球大学法文学部, 1998.3-
811	和書	3000006622	冊子体	教育福祉研究	北海道大学教育学部教育計画研究室
812	和書	3000006634	冊子体	近畿大学経済学論究 ; The journal of economic studies	近畿大学大学院経済学研究科
813	和書	3000002600	冊子体	旬刊経理情報	中央経済社
814	和書	3000006655	冊子体	帝塚山法学	帝塚山大学法学会
815	和書	3000006665	冊子体	被害者学研究 ; Japanese journal of victimology	日本被害者学会
816	和書	3000006671	冊子体	経済・経営研究	明治学院大学大学院経友会
817	和書	3000006669	冊子体	広島国際研究 ; Hiroshima journal of international studies	広島市立大学国際学部
818	和書	3000006694	冊子体	おおみか教育研究 ; The Omika journal of education	茨城キリスト教大学大学院文学研究科教育学専攻
819	和書	3000006751	冊子体	立法と調査	参議院常任委員会調査室
820	和書	3000006780	冊子体	拓殖大学論集. 政治・経済・法律研究	拓殖大学政治経済研究所
821	和書	3000006827	冊子体	証券経済学会年報	証券経済学会事務局
822	和書	3000006851	冊子体	税経通信	税務経理協会
823	和書	3000006854	冊子体	Hiroshima research news	広島市立大学広島平和研究所
824	和書	3000004298	冊子体	月刊自治研	自治研中央推進委員会
825	和書	3000006856	冊子体	ケース研究	家庭事件研究会
826	和書	3000006870	冊子体	総合政策	岩手県立大学総合政策学会
827	和書	3000006891	冊子体	社会志林	法政大学社会学部学会
828	和書	3000006901	冊子体	経済研究所所報	駿河台大学経済研究所
829	和書	3000006915	冊子体	大学院研究年報. 総合政策研究科篇	中央大学大学院研究年報編集委員会
830	和書	3000006937	冊子体	Sapio=サピオ	小学館
831	和書	3000006954	冊子体	週刊社会保障	社会保険法規研究会
832	和書	3000006955	冊子体	月刊介護保険	法研
833	和書	3000006962	冊子体	消費と生活	消費経済公論社
834	和書	3000006950	冊子体	総合リハビリテーション	医学書院
835	和書	3000006964	冊子体	産業と環境	産業と環境
836	和書	3000006967	冊子体	沖縄法政研究所所報	沖縄国際大学沖縄法政研究所
837	和書	3000006972	冊子体	Dateline UN	国際連合広報センター
838	和書	3000006971	冊子体	くれじつと教育	日本クレジット産業協会クレジット教育センター

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
839	和書	3000006969	冊子体	東北大学東北アジア研究センターニューズレター	東北大学東北アジア研究センター
840	和書	3000006956	冊子体	都市と廃棄物 ; Journal of solid wastes	環境産業新聞社
841	和書	3000006951	冊子体	ソーシャルワーク研究 : 社会福祉実践の総合研究誌	相川書房
842	和書	3000006952	冊子体	厚生指標	厚生統計協会
843	和書	3000006999	冊子体	同友会景況調査報告 = DOR	中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター
844	和書	3000007000	冊子体	日本国際フォーラム会報	日本国際フォーラム
845	和書	3000006963	冊子体	環境情報科学	東京
846	和書	3000007018	冊子体	地域と社会 ; Journal of region and society	大阪商業大学比較地域研究所
847	和書	3000007017	冊子体	社会情報論叢	十文字学園女子大学社会情報学部
848	和書	3000007014	冊子体	皇学館大学社会福祉学部紀要	皇學館大學社会福祉学部
849	和書	3000007041	冊子体	九州産業大学経営学論集	九州産業大学経営学会
850	和書	3000007065	冊子体	中央大学社会科学研究所研究報告	中央大学社会科学研究所
851	和書	3000007064	冊子体	沖縄法政研究	沖縄法政研究所
852	和書	3000007063	冊子体	地域文化論叢	沖縄国際大学大学院地域文化研究科
853	和書	3000007086	冊子体	比較文化研究	鶴見大学比較文化研究所
854	和書	3000007088	冊子体	経済研究	東京国際大学
855	和書	3000007098	冊子体	会報 = THINK = 司法書士論叢	日本司法書士会連合会
856	和書	3000007105	冊子体	皇学館大学社会福祉論集	皇學館大學社会福祉学会
857	和書	3000007107	冊子体	Nikkei design = 日経デザイン	日経BP社
858	和書	3000005196	冊子体	生きがい研究	長寿社会開発センター
859	和書	3000007120	冊子体	琉球大学教育学部紀要	琉球大学教育学部
860	和書	3000007123	冊子体	高岡法学	高岡法科大学
861	和書	3000007130	冊子体	山形大学法政論叢	山形大学法学会
862	和書	3000007138	冊子体	復印報刊資料. D422, 工会工作	中国人民大学書報資料中心
863	和書	3000007136	冊子体	復印報刊資料. F10, 国民経済管理 = 国民経済管理	中国人民大学書報資料中心
864	和書	3000007140	冊子体	開発政策研究 ; Journal of DPRI	北海学園北見大学開発政策研究所
865	和書	3000007141	冊子体	経営研究 ; Management research	九州産業大学大学院経営学研究科
866	和書	3000007187	冊子体	大学院研究年報. 経済学研究科篇	中央大学大学院研究年報編集委員会
867	和書	3000007188	冊子体	大学院研究年報. 商学研究科篇	中央大学大学院事務局

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
868	和書	3000007191	冊子体	政経研究	政治経済研究所
869	和書	3000007171	冊子体	人口問題研究	内閣印刷局
870	和書	3000007175	冊子体	フィナンシャル・レビュー=フィナンシャルレビュー	国立印刷局
871	和書	3000007197	冊子体	社会科教育(教育科学)	明治図書
872	和書	3000007204	冊子体	地域学研究 ; Regional views	駒沢大学応用地理研究所
873	和書	3000007209	冊子体	鹿児島経済論集	鹿児島国際大学経済学部学会
874	和書	3000007216	冊子体	豊橋創造大学紀要 ; Bulletin of Toyohashi Sozo College	豊橋創造大学
875	和書	3000007218	冊子体	沖縄国際大学社会文化研究 ; Journal of culture and society, Okinawa	沖縄国際大学社会文化学会
876	和書	3000007224	冊子体	中央大学社会科学研究所年報	中央大学社会科学研究所
877	和書	3000007227	冊子体	Harvard business review=ハーバード ビジネス レビュー	ダイヤモンド社
878	和書	3000007243	冊子体	龍谷ビジネスレビュー	龍谷大学大学院経営学研究科編集委員会, 2000.3-
879	和書	3000007244	冊子体	龍谷大学大学院法学研究	龍谷大学大学院法学研究編集委員会, 1999.1
880	和書	3000007245	冊子体	龍谷大学大学院経済研究	龍谷大学大学院経済学研究科編集委員会, 2000.3-
881	和書	3000007246	冊子体	滋賀大学大学院教育学研究科論文集	滋賀大学大学院教育学研究科
882	和書	3000007250	冊子体	志学館法学	志学館大学法学部
883	和書	3000007268	冊子体	名城論叢	名城大学経済・経営学会
884	和書	3000007279	冊子体	名城法学論集大学院研究年報	名城大学大学院法学研究科
885	和書	3000006690	冊子体	大東文化大学経営研究所所報	大東文化大学経営研究所
886	和書	3000007299	冊子体	早稲田社会科学総合研究	早稲田大学社会科学学会
887	和書	3000002651	冊子体	訟務月報	法務省
888	和書	3000007314	冊子体	青森法政論叢	青森法学会
889	和書	3000007317	冊子体	経営論集 ; Management journal	大東文化大学経営学会
890	和書	3000007311	冊子体	現代法学	東京経済大学現代法学部
891	和書	3000007337	冊子体	ガバナンス : 21世紀の地方自治を創る総合情報誌 = Governance	ぎょうせい
892	和書	3000007349	冊子体	沖縄大学法経学部紀要	沖縄大学法経学部
893	和書	3000007380	冊子体	成蹊大学大学院経済・経営研究	成蹊大学経済学部学会
894	和書	3000007389	冊子体	同朋福祉	同朋大学社会福祉学部
895	和書	3000007394	冊子体	横浜国際社会科学研究所 ; Yokohama journal of social sciences	横浜国立大学国際社会科学学会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
896	和書	3000007395	冊子体	NUCB Journal of Economics and Information Science	名古屋商科大学総合経営・経営情報学部
897	和書	3000007406	冊子体	環境創造	大東文化大学環境創造学会
898	和書	3000007411	冊子体	地方教育史研究	全国地方教育史学会
899	和書	3000007412	冊子体	世界法年報	世界法学会
900	和書	3000007418	冊子体	信金中金月報 ; Shinkin Central Bank monthly review	信金中央金庫
901	和書	3000007436	冊子体	桃山学院大学環太平洋圏経営研究	桃山学院大学総合研究所
902	和書	3000007445	冊子体	北海学園大学大学院経済学研究科研究年報	北海学園大学大学院経済学研究科
903	和書	3000007449	冊子体	滋賀大学教育学部附属教育実践研究指導センターニュース	滋賀大学教育学部附属教育実践研究指導センター
904	和書	3000007461	冊子体	人権と部落問題	部落問題研究所
905	和書	3000003361	冊子体	資料版商事法務	商事法務
906	和書	3000006855	冊子体	NBL	商事法務
907	和書	3000007481	冊子体	グローバル・フォーラム会報	グローバル・フォーラム
908	和書	3000007468	冊子体	総合教育センター紀要	東海大学出版会
909	和書	3000007488	冊子体	北海学園大学法学部・大学院法学研究科教育・研究年報	北海学園大学法学部 [ほか]
910	和書	3000007501	冊子体	北九州市立大学法政論集	北九州市立大学法学会
911	和書	3000007508	冊子体	尾道大学経済情報論集	尾道大学経済情報学部
912	和書	3000007519	冊子体	技術マネジメント研究	横浜国立大学技術マネジメント研究学会
913	和書	3000007524	冊子体	アメリカ太平洋研究 ; Pacific and American studies	東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋
914	和書	3000007529	冊子体	尚美学園大学総合政策研究紀要	尚美学園大学総合政策学部
915	和書	3000007536	冊子体	金沢星稜大学論集	金沢星稜大学経済学会
916	和書	3000007537	冊子体	Comparatio	九州大学大学院比較社会文化研究科比較文化
917	和書	3000007560	冊子体	宮城大学事業構想学部紀要	宮城大学事業構想学部
918	和書	3000007584	冊子体	falo = ファーロ : 司法の窓	東京司法書士会
919	和書	3000007590	冊子体	大東アジア学論集	大東文化大学大学院アジア地域研究科
920	和書	3000007591	冊子体	流経法學	流通経済大学法学部
921	和書	3000007592	冊子体	国際社会科学	東京大學出版會
922	和書	3000007598	冊子体	中央大学企業研究所研究活動年報	中央大学企業研究所
923	和書	3000007600	冊子体	歴史と経済	政治経済学・経済史学会
924	和書	3000007604	冊子体	京都マネジメント・レビュー	京都産業大学

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
925	和書	3000007603	冊子体	Technical review	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部技術企画部
926	和書	3000007614	冊子体	佐賀大学文化教育学部研究論文集	佐賀大学文化教育学部
927	和書	3000007615	冊子体	四日市大学総合政策学部論集	四日市大学
928	和書	3000007619	冊子体	商学研究：大学院論文集 = Journal of commercial science	九州産業大学大学院商学研究科
929	和書	3000007631	冊子体	国家発展研究	國立台灣大學國家發展研究所
930	和書	4040200003	冊子体	立正大学心理・教育学研究	立正大学心理・教育学会
931	和書	4040700022	冊子体	平成国際大学研究所論集	平成国際大学社会・情報科学研究所
932	和書	4040700025	冊子体	桃山法学	桃山学院大学総合研究所
933	和書	4040700027	冊子体	言語 文化 社会	学習院大学外国語教育研究センター
934	和書	4040700029	冊子体	上武大学ビジネス情報学部紀要	上武大学ビジネス情報学部
935	和書	4040700030	冊子体	ジュリスコンサルタス	関東学院大学法学研究所
936	和書	4040700031	冊子体	大阪商業大学商業史博物館紀要	大阪商業大学商業史博物館
937	和書	4040700032	冊子体	児童学研究	聖徳大学
938	和書	4040700036	冊子体	長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要	長崎ウエスレヤン大学
939	和書	4040700043	冊子体	人間文化研究	名古屋市立大学大学院人間文化研究科
940	和書	4040700048	冊子体	地域産業論叢	沖縄国際大学大学院地域産業研究科
941	和書	4040900010	冊子体	浜松大学研究論集	浜松大学
942	和書	4040900012	冊子体	現代経営経済研究	東洋学園大学現代経営学部
943	和書	4040900015	冊子体	北海学園大学経営論集	北海学園大学経営学会
944	和書	4041100053	冊子体	季刊経済理論	経済理論学会事務局
945	和書	4041200003	冊子体	福岡県立大学人間社会学部紀要	福岡県立大学人間社会学部
946	和書	3000000124	冊子体	プレジデント=President	ダイヤモンド・タイム社
947	和書	3000001790	冊子体	日仏法学	日仏法学会
948	和書	4050200009	冊子体	首都師範大学学報=首都師範大学学報 社会科学版	首都師範大学学報(社会科学版)編集部
949	和書	3000003540	冊子体	板橋区立郷土資料館紀要	板橋区教育委員会
950	和書	4050400037	冊子体	企業研究	中央大学出版部
951	和書	4050400039	冊子体	経営と制度	東京都立大学大学院社会科学研究科経営学専
952	和書	4050400040	冊子体	同志社女子大学社会システム学会現代社会フォーラム	同志社女子大学社会システム学会
953	和書	4050400041	冊子体	経営力創成研究	東洋大学経営力創成研究センター

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
954	和書	4050400054	冊子体	帝京大学文学部教育学科紀要	帝京大学
955	和書	4050400063	冊子体	北東アジア経済研究	岡山大学大学院文化科学研究科
956	和書	4050400064	冊子体	知的財産法政策学研究	北海道大学大学院法学研究科21世紀COEプログラム「新世代知的財産法政策学の国際拠点形成」事務局
957	和書	4050400073	冊子体	現代社会研究	東洋大学現代社会総合研究所
958	和書	4050500005	冊子体	地域学論集	鳥取大学地域学部
959	和書	4050500018	冊子体	滋賀大学環境総合研究センター研究年報	滋賀大学環境総合研究センター
960	和書	4050500035	冊子体	地域と経済(札幌大学経済学部)	札幌大学経済学部附属地域経済研究所
961	和書	4050600003	冊子体	桜花学園大学保育学部研究紀要	桜花学園大学保育学部
962	和書	4050600004	冊子体	熊本大学社会文化研究	熊本大学大学院社会文化科学研究科
963	和書	4050600005	冊子体	中京大学心理学研究科・心理学部紀要	中京大学心理学研究科:[中京大学]心理学
964	和書	4050600010	冊子体	論叢:玉川大学教育学部紀要	玉川大学教育学部
965	和書	4050600019	冊子体	公共政策研究	日本公共政策学会, 2001-
966	和書	4050600032	冊子体	発達・学習支援ネットワーク研究	北海道大学大学院教育学研究科
967	和書	4050700006	冊子体	総合女性史研究	総合女性史研究会
968	和書	4050600026	冊子体	Daito Law Review	Daito Bunka Society of Legal Studies
969	和書	4050500023	冊子体	大東ロージャーナル	大東文化大学法科大学院法務学会
970	和書	4050900003	冊子体	沖縄国際大学経済論集	沖縄国際大学経済学部
971	和書	4050900004	冊子体	産業情報論集	沖縄国際大学産業情報学部
972	和書	4050900005	冊子体	教育科学研究	東京都立大学教育学研究室
973	和書	4050900006	冊子体	沖縄国際大学人間福祉研究	沖縄国際大学人間福祉学会
974	和書	4050900009	冊子体	教育情報学研究	東北大学大学院教育情報学研究部・教育部
975	和書	4060100004	冊子体	私立東海大学法學研究	東海大学法律系法學研究會
976	和書	4060400028	冊子体	九江学院学報. 社会科学版; Journal of Jiujiang University	九江学院
977	和書	4060500003	冊子体	裁判所時報	最高裁判所事務総局
978	和書	3000004363	冊子体	法學政治學論究	『法学政治学論究』編集委員会
979	和書	4060800001	冊子体	賃金と社会保障	労働旬報社
980	和書	3000002676	冊子体	カナダ研究年報	津田塾大学国際関係学科
981	和書	4061000001	冊子体	教育学論説資料. 第1分冊	論説資料保存会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
982	和書	4061000002	冊子体	教育学論説資料. 第2分冊	論説資料保存会
983	和書	4061000003	冊子体	教育学論説資料. 第3分冊	論説資料保存会
984	和書	4061000004	冊子体	教育学論説資料. 第4分冊	論説資料保存会
985	和書	4061000005	冊子体	教育学論説資料. 第5分冊	論説資料保存会
986	和書	3000001917	冊子体	比較法学	早稲田大学比較法研究所
987	和書	4061000006	冊子体	マルサス学会年報	マルサス学会
988	和書	3000004367	冊子体	九大法学	九大法学会
989	和書	4061100002	冊子体	和歌山大学経済学会研究年報	和歌山大学経済学会
990	和書	4061200005	冊子体	会計・監査ジャーナル=会計監査ジャーナル	第一法規出版
991	和書	4070200006	冊子体	中京企業研究	中京大学企業研究所
992	和書	4070400004	冊子体	歴史文化社会論講座紀要	京都大学大学院人間・環境学研究科歴史文化
993	和書	4070400013	冊子体	会計論叢	明治大学大学院会計専門職研究科
994	和書	4070400014	冊子体	福岡大学研究部論集. B, 社会科学編	福岡大学研究推進部
995	和書	4070500005	冊子体	社会システム研究	北九州市立大学大学院社会システム研究科
996	和書	4070500011	冊子体	季刊政策・経営研究	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
997	和書	4070500012	冊子体	ふくい地域経済研究	福井県立大学地域経済研究所
998	和書	4070500013	冊子体	LEC会計大学院紀要	LEC東京リーガルマインド大学大学院
999	和書	4070500016	冊子体	教育研究論叢	兵庫教育大学学校教育研究会
1000	和書	4070500017	冊子体	MBS review	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科
1001	和書	4070500018	冊子体	明星大学経営学研究紀要	明星大学経済学部経営学科研究紀要編集委員
1002	和書	4070500023	冊子体	社会とマネジメント	椋山女学園大学現代マネジメント学部
1003	和書	4070500024	冊子体	会計プロフェッション	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会
1004	和書	4070500025	冊子体	地域研究年報	筑波大学人文地理学・地誌学研究会
1005	和書	4070500027	冊子体	金沢学院大学紀要. 経営・経済・情報・自然科学編	金沢学院大学
1006	和書	4070500033	冊子体	Spirit and Wind 大東文化大学大学院法学研究科ニューズレター	大東文化大学大学院事務室
1007	和書	4070600004	冊子体	年報 公共政策学	北海道大学公共政策大学院
1008	和書	4070600008	冊子体	愛知淑徳大学論集. 現代社会学部・現代社会研究科篇	愛知淑徳大学
1009	和書	4070700001	冊子体	東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要	東京学芸大学
1010	和書	4070700007	冊子体	ロシア・東欧研究	ロシア・東欧学会



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1011	和書	4070700011	冊子体	法学会雑誌	首都大学東京・東京都立大学法学会
1012	和書	4070700012	冊子体	社会科学ジャーナル	国際基督教大学
1013	和書	4070800009	冊子体	土地家屋調査士	日本土地家屋調査士会連合会
1014	和書	4070900004	冊子体	東北学院大学経済学論集	東北学院大学学術研究会
1015	和書	4070900009	冊子体	CGSAフォーラム	中央大学大学院国際会計研究科
1016	和書	4050600023	冊子体	慶應法学	慶應義塾大学大学院法務研究科
1017	和書	4070900012	冊子体	アジア太平洋レビュー	大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター
1018	和書	4070900014	冊子体	国連ジャーナル	日本国際連合協会
1019	和書	4071000003	冊子体	人と教育：目白大学教育研究所所報	目白大学教育研究所[編]
1020	和書	3000000477	冊子体	国際開発ジャーナル = International development journal	国際開発ジャーナル社
1021	和書	4071100004	冊子体	環境情報科学. 別冊, 環境情報科学論文集	環境情報科学センター
1022	和書	4080100016	冊子体	にちぎん	日本銀行情報サービス局
1023	和書	4080100031	冊子体	たのしい授業	仮説社
1024	和書	4050500014	冊子体	拓殖大学経営経理研究	拓殖大学経営経理研究所
1025	和書	4080100038	冊子体	フランス教育学会紀要	フランス教育学会
1026	和書	4080100044	冊子体	そだちの科学	日本評論社
1027	和書	4080200007	冊子体	特別支援教育	東洋館出版社
1028	和書	4080200008	冊子体	教育社会学研究	金子書房
1029	和書	4080200019	冊子体	成城大学社会イノベーション研究	成城大学社会イノベーション学会
1030	和書	4080200022	冊子体	東北学院法学	東北学院大学学術研究会
1031	和書	4080200025	冊子体	ちょうせい	公害等調整委員会事務局
1032	和書	4080200034	冊子体	女性情報：切り抜き情報誌	パド・ウィメンズ・オフィス
1033	和書	4080300002	冊子体	立命館ビジネスジャーナル	立命館大学経営学会
1034	和書	4080300006	冊子体	現代教育学研究紀要	中部大学現代教育学研究所
1035	和書	4080300012	冊子体	現代社会と会計	関西大学大学院会計研究科
1036	和書	4080400001	冊子体	聖徳の教え育む技法	聖徳大学：聖徳大学短期大学部
1037	和書	4080400003	冊子体	大銀協フォーラム研究助成論文集	大阪銀行協会
1038	和書	4080400004	冊子体	東北学院大学経営・会計研究	東北学院大学経理研究所
1039	和書	4080400006	冊子体	統計研究彙報	総務省統計研修所

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1040	和書	4080400024	冊子体	教育開発	東海大学出版会
1041	和書	4080500001	冊子体	環境創造. 別冊	大東文化大学環境創造学会
1042	和書	4080500002	冊子体	判例・先例研究	東京司法書士会
1043	和書	4080600002	冊子体	セミナー年報	関西大学経済・政治研究所
1044	和書	4080600003	冊子体	障害学研究	障害学会
1045	和書	4080600008	冊子体	上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要	上越教育大学特別支援教育実践研究センター
1046	和書	4080600013	冊子体	MBS研究論集	明治大学大学院
1047	和書	4080700011	冊子体	地域と経済(大分大学経済学部)	大分大学経済学部地域経済研究センター
1048	和書	3000002064	冊子体	筑波大学経済学論究	筑波大学大学院経済学会
1049	和書	4080800003	冊子体	秋田大学教育文化学部研究紀要. 教育科学	秋田大学教育文化学部
1050	和書	4081000009	冊子体	日本政策金融公庫調査月報	中小企業リサーチセンター
1051	和書	4081000013	冊子体	Jica's world	国際協力機構
1052	和書	4081100002	冊子体	日本私学教育研究所紀要	日本私学教育研究所
1053	和書	4081200006	冊子体	心理臨床の広場	日本心理臨床学会
1054	和書	4090100016	冊子体	自動車保険の概況	自動車保険料率算定会
1055	和書	4090300001	冊子体	上智ヨーロッパ研究	上智大学
1056	和書	4090400001	冊子体	日経トップリーダー= Nikkei Top Leader	日経BP社
1057	和書	4080400020	冊子体	別冊判例タイムズ	判例タイムズ社
1058	和書	4090500005	冊子体	佛教大学大学院紀要. 社会学研究科篇	佛教大学大学院
1059	和書	4090500023	冊子体	JR貨物時刻表	鉄道貨物協会
1060	和書	4090500024	冊子体	北ヨーロッパ研究	北ヨーロッパ学会
1061	和書	4090700001	冊子体	経済研究	青山学院大学経済研究所
1062	和書	4090700002	冊子体	環境市場新聞	日本テクノ株式会社
1063	和書	4090700003	冊子体	金融構造研究	金融構造研究会
1064	和書	4090900011	冊子体	会社四季報. 未上場会社版(東洋経済別冊)	東洋経済新報社
1065	和書	3000001119	冊子体	社会思想史研究	藤原書店
1066	和書	4091000006	冊子体	国際ビジネス研究	国際ビジネス研究学会
1067	和書	4091100019	冊子体	Mamor	扶桑社
1068	和書	4100100001	冊子体	北大法政ジャーナル	北海道大学大学院法学研究科

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1069	和書	4100400005	冊子体	教育学研究紀要	大東文化大学大学院文学研究科教育学専攻
1070	和書	4080200027	冊子体	JBIC today	国際協力銀行
1071	和書	4100500002	冊子体	生涯学習基盤経営研究	東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース
1072	和書	4100500005	冊子体	住宅・金融フォーラム	住宅金融普及協会
1073	和書	4100700002	冊子体	桜美林論考. 法・政治・社会	桜美林大学
1074	和書	4100700004	冊子体	桜美林論考. 桜美林エコノミクス	桜美林大学
1075	和書	4100700005	冊子体	桜美林論考. ビジネスマネジメントレビュー	桜美林大学
1076	和書	4100900002	冊子体	外交	外務省
1077	和書	4101200012	冊子体	民博通信	国立民族学博物館
1078	和書	4110100001	冊子体	外交史料館報	外務省外交史料館
1079	和書	4110100008	冊子体	国立公園 = 国立公園	不二出版
1080	和書	3000007390	冊子体	環境創造フォーラム年報	大東文化大学
1081	和書	4110200003	冊子体	高島平ルネッサンスシンポジウム報告書	大東文化大学環境創造学部現代GP実施委員会
1082	和書	4110400013	冊子体	特別支援教育研究 = Japanese journal of study on special support education	日本文化科学社
1083	和書	4110400017	冊子体	地方財政	地方財務協会
1084	和書	4110400438	冊子体	のらのら = Noranora	農山漁村文化協会
1085	和書	4110400549	冊子体	中央大学ビジネススクールレビュー = Chuo Business School review	中央大学ビジネススクール(大学院戦略経営研究科)
1086	和書	4110400646	冊子体	Vogue Japan = ヴォーグジャパン	コンテナスト・パブリケーションズ・ジャパン
1087	和書	4110400647	冊子体	大東文化大学紀要. 社会科学	大東文化大学
1088	和書	4110400650	冊子体	Courrier Japon = クーリエ・ジャポン	講談社
1089	和書	3000006684	冊子体	教育学会誌	大東文化大学教育学会(教育学科研究室内)
1090	和書	4110400661	冊子体	尚美学園大学総合政策論集	尚美学園大学総合政策学部総合政策学会
1091	和書	4110400672	冊子体	早稲田大学社会安全政策研究所紀要	早稲田大学社会安全政策研究所
1092	和書	4110400676	冊子体	明治大学専門職大学院研究論集	明治大学専門職大学院
1093	和書	4110400679	冊子体	東日本国際大学経済情報学部研究紀要	東日本国際大学経済情報学部
1094	和書	4110400680	冊子体	淑徳大学研究紀要. 総合福祉学部・コミュニティ政策学部 = Shukutoku University bulletin	淑徳大学総合福祉学部 : [淑徳大学]コミュニティ政策学部

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1095	和書	4110400686	冊子体	流通科学大学論集. 経済・情報・政策編	流通科学大学学術研究会
1096	和書	4110400688	冊子体	アカデミア. 社会科学編	南山大学
1097	和書	4110400690	冊子体	プロフェッショナル会計学研究年報	青山学院大学大学院「プロフェッショナル会計学研究年報」編集委員会
1098	和書	4110400695	冊子体	桜美林経営研究	桜美林大学大学院経営学研究科
1099	和書	4110400698	冊子体	国際学研究	桜美林大学大学院国際学研究科
1100	和書	4110400704	冊子体	情報コミュニケーション研究論集	明治大学大学院
1101	和書	4110400708	冊子体	東北学院大学経営学論集	東北学院大学学術研究会
1102	和書	4110400710	冊子体	Global communication	武蔵野大学グローバル教育研究センター
1103	和書	4110400711	冊子体	ガバナンス研究	明治大学大学院ガバナンス研究科
1104	和書	4110400663	冊子体	論究ジュリスト = Quarterly jurist	有斐閣
1105	和書	4110400734	冊子体	武蔵野大学政治経済研究所年報	武蔵野大学政治経済研究所
1106	和書	4110400736	冊子体	教師教育研究 : 早稲田大学教師教育研究所紀要	早稲田大学教師教育研究所
1107	和書	4110400740	冊子体	言語教育研究	桜美林大学大学院言語教育研究科
1108	和書	4110400776	冊子体	大学職員論叢	大学基準協会編集グループ
1109	和書	4110400793	冊子体	横浜法学	横浜法学会
1110	和書	4110400814	冊子体	大学ランキング	朝日新聞社
1111	和書	4110400815	冊子体	企業家倶楽部	企業家ネットワーク
1112	和書	4110400825	冊子体	武蔵野法学	武蔵野大学法学会
1113	和書	4110400826	冊子体	授業力&学級経営力	明治図書出版
1114	和書	4110400838	冊子体	公共選択 : 経済と政治の接点を研究する試み : その理論と現実への適用	木鐸社
1115	和書	4110400862	冊子体	国土文化研究所年次報告 = Annual report of RESCO	国土文化研究所
1116	和書	4110400868	冊子体	満鐵會報	満鐵会
1117	和書	4110400867	冊子体	早稲田社会科学総合研究. 別冊, 学生論文集	早稲田大学社会科学学会
1118	和書	4110400940	冊子体	いわき明星大学研究紀要. 人文学・社会科学・情報学篇 = The research bulletin of Iwaki Meisei University. Humanities, Social Sciences and Informatics	いわき明星大学
1119	和書	4110400949	冊子体	國學院大學栃木短期大学日本文化研究	國學院大學栃木短期大学日本文化学科
1120	和書	4110400956	冊子体	大原記念労働科学研究所年報	大原記念労働科学研究所

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存) 板橋図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1121	和書	4110400973	冊子体	地方政治研究・地域政治研究 = Area studies of Japan	日本地方政治学会・日本地域政治学会
1122	和書	4110400974	冊子体	埼玉学園大学紀要. 経済経営学部篇	埼玉学園大学

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存)東松山図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
1	洋書	3200000267	冊子体	The Developing economies	Institute of Asian Economic Affairs
2	洋書	3200000139	冊子体	Asian profile	Asian Research Service
3	洋書	3200001750	冊子体	Business India	A.H. Advani
4	洋書	3200000527	冊子体	Journal of Jewish studies	London
5	洋書	3200001864	冊子体	Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society	The Branch
6	洋書	3200002433	冊子体	Economics letters	North-Holland
7	洋書	3200002436	冊子体	Japan and the world economy	North-Holland
8	洋書	3200002438	冊子体	Journal of econometrics	North-Holland
9	洋書	3200002439	冊子体	Journal of the Japanese and international economies	Academic Press
10	洋書	3200001860	冊子体	Frontline	Messrs Kasturi & Sonsltd
11	洋書	3200000956	冊子体	Sociological bulletin	Indian Sociological Society
12	洋書	3200001092	冊子体	Wirtschaftswoche	ZEIT-Verlag Gmbh
13	洋書	3200002858	冊子体	Bulletin de l'École française d'Extrême-Orient	F.-H. Schneider
14	洋書	3200000458	冊子体	International studies	Asia Publishing House
15	洋書	3200002882	冊子体	South Asia research	South Asia Centre, School of Oriental and African Studies , 1981-
16	洋書	3200001902	冊子体	Viet Nam social sciences	Committee for Social Sciences
17	洋書	3200001901	冊子体	Vietnamese studies	Foreign Language Publishing House
18	洋書	3200002998	冊子体	Daito Bunka Comparative Law and Political Science Review	Graduate school of Law, Daito Bunka University
19	洋書	4060300002	冊子体	Human communication research	Sage Publications for the International
20	洋書	3200001841	冊子体	Communication theory	Guilford Publications
21	洋書	4081200002	冊子体	Communication, culture & critique : an official journal of the International Communication Association	Wiley-Blackwell
22	洋書	3200000001	冊子体	В о п р о с ы э к о н о м и к и	П р а в д а
23	洋書	3200000056	冊子体	Annales	A. Colin
24	洋書	3200000284	冊子体	Eastern anthropologist	Lucknow, India.
25	洋書	3200000348	冊子体	Economic and political weekly	Sameeksha Trust
26	洋書	3200000406	冊子体	Harvard international law journal	Harvard Law School
27	洋書	3200000504	冊子体	Journal of communication	Annenberg School Press
28	洋書	3200000526	冊子体	Journal of international economics	North-Holland

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存)東松山図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
29	洋書	3200000889	冊子体	Revue de droit international et de droit comparé / Institut belge de droit comparé	Établissements Émile Bruylant
30	洋書	3200000957	冊子体	The Sociological review. New series	University College of North Staffordshir
31	洋書	3200001656	冊子体	Histoire, économie et société	Editions C.D.U. et S.E.D.E.S.
32	洋書	3200002136	冊子体	Monumenta Nipponica	Sophia University
33	洋書	3200002247	冊子体	Internationale Politik	Verlag für Internationale Politik
34	洋書	3200002248	冊子体	American ethnologist	Washington
35	洋書	4110400797	冊子体	IP Länderporträt	BVA Bielefelder Verlag
36	洋書	4040400005	冊子体	Business week	McGraw-Hill
37	洋書	4110400883	冊子体	Japan company handbook	Toyo Keizai Inc.
38	洋書	3200002859	電子ジャーナル	Iranian studies	The Society
39	洋書	3200000136	電子ジャーナル	Asian affairs	Royal Central Asian Society , 1970
40	洋書	3200000196	電子ジャーナル	Indian journal of gender studies	Sage Publications
41	洋書	3200000427	電子ジャーナル	Asian affairs	Royal Central Asian Society
42	洋書	3200000429	電子ジャーナル	Bulletin of Indonesian economic studies	Australian National University Press
43	洋書	3200000516	電子ジャーナル	India quarterly	New Delhi
44	洋書	3200000954	電子ジャーナル	Indian economic and social history review	K.A. Naqvi
45	洋書	3200001850	電子ジャーナル	Journal of the economic and social history of the Orient ; Journa	E.J. Brill
46	洋書	3200001855	電子ジャーナル	Social problems	Society for the Study of Social Problems
47	洋書	3200002861	電子ジャーナル	Journal of refugee studies	Oxford University Press
48	洋書	3200002862	電子ジャーナル	International journal of refugee law	Oxford University Press
49	洋書	3200003012	電子ジャーナル	Contributions to Indian sociology. N.S.	New Delhi
50	洋書	3200002862	電子ジャーナル	Islamic law and society	E.J. Brill
51	洋書	3200003012	電子ジャーナル	Comparative sociology	Brill
52	和書	3000007640	冊子体	久留米大学文学部紀要. 社会福祉学科編 ; Bulletin of Faculty of Literature, Kurume University. Social welfare	久留米大学文学部
53	和書	4040600037	冊子体	アフリカ	アフリカ協会
54	和書	4040700007	冊子体	文化人類学	日本文化人類学会
55	和書	4050500023	冊子体	大東ロージャーナル	大東文化大学法科大学院法務学会

社会学部社会学科関係の雑誌一覧(既存)東松山図書館

No.	和洋	書誌ID	契約区分	契約タイトル	出版社
56	和書	4060400023	冊子体	三重中京大学地域社会研究所報	三重中京大学地域社会研究所
57	和書	3000007067	冊子体	季刊アラブ	日本アラブ協会
58	和書	4090600010	冊子体	復印報刊資料. F51, 貿易経済 = Trade & economy	中国人民大学書報資料中心
59	和書	4090600011	冊子体	復印報刊資料. F52, 国際貿易研究	中国人民大学書報資料中心
60	和書	4090600012	冊子体	復印報刊資料. C5, 人口学 = Demology	中国人民大学書報資料中心
61	和書	4090700024	冊子体	中国経済	日本貿易振興会
62	和書	4070900014	冊子体	国連ジャーナル	日本国際連合協会
63	和書	4110400037	冊子体	ヒンディー文学 = हिंदी साहित्य	日本ヒンディー文学会
64	和書	4110400647	冊子体	大東文化大学紀要. 社会科学	大東文化大学
65	和書	4110400675	冊子体	広島大学現代インド研究: 空間と社会	広島大学現代インド研究センター/人間文化研究機構地域研究推進事業 「現代インド地域研究」広島
66	和書	3000003154	冊子体	ジェットロセンサー: 国際ビジネス情報 = Jetro sensor	日本貿易振興会
67	和書	4110400688	冊子体	アカデミア. 社会科学編	南山大学
68	和書	4110400706	冊子体	交流	交流協会
69	和書	4081200006	冊子体	心理臨床の広場: forum: a clinical psychology magazine	日本心理臨床学会
70	和書	4110400742	冊子体	観光文化	日本交通公社
71	和書	4110400747	冊子体	尾道市立大学経済情報論集	尾道市立大学経済情報学部
72	和書	4110400732	冊子体	現行中華人民共和国六法	ぎょうせい
73	和書	4110400788	冊子体	Mundi = ムンディ	国際協力機構
74	和書	4110400816	冊子体	現代民俗学研究 = Journal of living folklore	現代民俗学会
75	和書	4110400829	冊子体	大学院紀要. 国際地域学研究科	東洋大学大学院
76	和書	4110400844	冊子体	中央民族大学学報. 哲学社会科学版 = Journal of the Central University for Nationalities	中央民族大学期刊社
77	和書	4110400867	冊子体	早稲田社会科学総合研究. 別冊, 学生論文集	早稲田大学社会科学学会
78	和書	4110400915	冊子体	京都学園大学経済経営学部論集	京都学園大学経済経営学部学会
79	和書	4110400929	冊子体	年報タイ研究 = The journal of Thai studies = วารสารไทยศึกษา	日本タイ学会
80	和書	4110400932	冊子体	大東文化大学経営学会学生懸賞論文	大東文化大学経営学会
81	和書	4110400952	冊子体	愛知学院大学人間文化研究所報	愛知学院大学人間文化研究所



社会学部社会学科関係の雑誌一覧(新規)

No.	和洋	校舎	契約区分	契約タイトル	出版社
1	和書	板橋	冊子体	社会学研究	東北社会学研究会
2	和書	板橋	冊子体	社会と調査	京都通信社
3	和書	板橋	冊子体	メディア史研究	ゆまに書房
4	和書	板橋	冊子体	ソシオロジ	社会学研究会
5	和書	板橋	冊子体	社会事業史研究	不二出版
6	和書	東松山	冊子体	マス・コミュニケーション研究	学文社
7	和書	東松山	冊子体	環境社会学研究	有斐閣
8	和書	東松山	冊子体	日本都市社会学会年報	日本都市社会学会
9	和書	東松山	冊子体	社会学史研究	日本社会学史学会
10	和書	東松山	冊子体	現代社会学理論研究	現代社会学理論研究会
11	和書	東松山	冊子体	人口学研究	日本人口学会
12	洋書	板橋	冊子体	Signs	University of Chicago Press
13	和書	板橋	電子ジャーナル	ヨミダス歴史館	読売新聞社
14	和書	板橋	電子ジャーナル	毎索	毎日新聞社
15	和書	板橋	電子ジャーナル	産経新聞ニュース検索サービス	産経新聞社
16	和書	板橋	電子ジャーナル	PRO-CH(プロチャンネル)	プロネクサス
17	洋書	板橋	電子ジャーナル	Social Science History	Cambridge University Press
18	洋書	板橋	電子ジャーナル	Journal of Applied Social Science	Sage Publications Ltd.
19	洋書	板橋	電子ジャーナル	Cultural and Social History	Taylor & Francis Limited
20	洋書	板橋	電子ジャーナル	Ethics and Social Welfare	Taylor & Francis Limited
21	洋書	板橋	電子ジャーナル	Global Social Policy	Sage Publications Ltd.
22	洋書	板橋	電子ジャーナル	Washington Post Collection	ProQuest
23	洋書	板橋	電子ジャーナル	Gender and History	Wiley
24	洋書	板橋	電子ジャーナル	Asian Journal of Social Science	Brill Academic Publishers B.V.
25	洋書	板橋	電子ジャーナル	Journal of Religion & Spirituality in Social Work	Taylor & Francis Limited
26	洋書	板橋	電子ジャーナル	Journal of Family Social Work	Taylor & Francis Limited
27	洋書	板橋	電子ジャーナル	Asian and Pacific Migration Journal	Sage Publications Ltd.
28	洋書	板橋	電子ジャーナル	Annual Review of Law & Social Science	Annual Reviews

【資料6】 インターンシップ先一覧（環境創造学部で既に協定を結んでいるインターンシップ先）

	研修先	業種	所在地等	研修期間
1	板橋区立エコポリスセンター	自治体（委託）・環境教育	東京都板橋区前野町 4-6-1	10 日間程度
2	ときがわ町役場	自治体	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川 2490	5 日間程度
3	佐々木ケアサービス(株)	介護サービス・用品販売他	足立区足立 4-37-11	8 日間程度
4	(株)サーベイリサーチセンター	社会調査（世論調査、マーケティング、計画策定等）	荒川区西日暮里 2 - 4 0 - 1 0	10 日間程度
5	富士通(株)	電気機械メーカー	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	15 日間程度
6	(株)首都圏総合計画研究所	都市計画コンサルタント	東京都新宿区高田馬場 3 丁目 18 番 13 号 サクセス高田馬場ビル 4 階	10 日間程度
7	富士ゼロックス(株)	メーカー	東京都港区赤坂 9 - 7 - 3	8 日間程度
8	富士電機 IT ソリューション(株)	情報通信系販売会社	東京都千代田区外神田 6-15-12	10 日間程度

【資料7】海外研修先（協定校語学研修プログラム）

	大学名	国名	期間
1	リーズ大学	イギリス（リーズ）	36日間
2	ベルビューカレッジ	アメリカ（ワシントン州）	22日間
3	モナシュ大学	オーストラリア（メルボルン）	23日間
4	ボンド大学	オーストラリア（ゴールドコースト）	23日間
5	ワットコム・コミュニティ・カレッジ	アメリカ（ワシントン州）	42日間
6	ビサヤ大学	フィリピン（セブ）	4週間
7	ベルジャヤ大学（インターンシップ含む）	マレーシア（クアラルンプール）	38日間
8	マルタ大学	マルタ（セントジュリアン）	4週間

【資料8】短期個人留学プログラム

	大学名	国名	期間
1	パインマナー大学	アメリカ（マサチューセッツ州）	4週間
2	アジアパシフィック大学	マレーシア（クアラルンプール）	30日間
3	ノースアラバマ大学	アメリカ（アラバマ州）	24日間
4	ワシントン大学	アメリカ（ワシントン州）	23日間
5	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ（BC州）	23日間
6	オークランド大学	ニュージーランド（オークランド）	2週間～4週間
7	ダブリンシティ大学	アイルランド（ダブリン）	2週間～4週間

【資料9-1】社会学部社会学科 編入学者の履修モデル（2年次編入）

		最低 必要 単位	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計	
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
			科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数			
基礎 教育 科目	必修	8																	0	4	
	選択必修	4					時事英語 3	1	英語で読む現代社会	1									4		
	選択						実用コミュニケーション英語 3	1	実用コミュニケーション英語 4	1											
専門 教育 科目	必修	28					社会学演習Ⅰ【通年】	-	社会学演習Ⅰ【通年】	4	社会学演習Ⅱ【通年】	-	社会学演習Ⅱ【通年】	4	卒業研究【通年】	-	卒業研究【通年】	4	22	84	
							社会学入門A	2	社会学入門B	2											
							社会学の諸相	2													
							社会調査Ⅰ	2	社会調査Ⅱ	2											
	選択必修①	8					情報と統計基礎実習	2	量的調査法	2					社会調査実習【通年】	-	社会調査実習【通年】	4	16		
							社会学理論A	2	社会学理論B	2											
	選択必修②	コース必修	8									国際社会学	2	多文化社会論	2						8
		コース選択必修	8									ジェンダーの社会学A	2	ジェンダーの社会学B	2						
		他コース	4									文化人類学	2	文化社会学	2						
	選択必修③	関連選択（共通）	20					マクロ経済学A	2	マクロ経済学	2					環境社会学A	2	環境社会学B	2		6
		関連選択（コース）										統計解析基礎	2	統計解析応用	2						
	選択科目														観光社会学	2			6		
全学 共通 科目	必修	2					総合体育A	1	総合体育B	1	社会システム論A	2	社会システム論B	2					6		
	選択必修	4					沖縄の歴史と文化A	2	沖縄の歴史と文化B	2	社会階層論	2	エスニシティ	2			地域研究（北米）	2			
	選択														キャリア支援特殊講義Ⅰ	2	社会学特殊講義Ⅱ	2		8	
合計単位数			前期取得単位数	0	後期取得単位数	0	前期取得単位数	19	後期取得単位数	21	前期取得単位数	16	後期取得単位数	20	前期取得単位数	4	後期取得単位数	14	94		
			1年次取得単位数		0	2年次取得単位数		40		3年次取得単位数		36	4年次取得単位数		18		94				
基礎教育科目の必修8単位、専門教育科目の必修6単位・選択必修①8単位、選択必修③4単位、全学共通の選択必修4単位、計30単位を認定																	30				
合計																	124				

【資料9-2】社会学部社会学科 編入学者の履修モデル（3年次編入）

	最低必要単位	1年次				2年次				3年次				4年次				小計	合計	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
		科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数			
基礎教育科目	必修	8															0	0		
	選択必修	4															0			
	選択																			
専門教育科目	必修	28															18	64		
	選択必修①	8															12			
	選択必修②	コース必修	8																6	
		コース選択必修	8																8	
		他コース	4																6	
	選択必修③	関連選択（共通）	20																6	
		関連選択(コース)																		
	選択科目																		8	
	全学共通科目	必修	2																0	0
		選択必修	4																0	
選択																				
合計単位数			前期取得単位数	0	後期取得単位数	0	前期取得単位数	0	後期取得単位数	0	前期取得単位数	20	後期取得単位数	22	前期取得単位数	6	後期取得単位数	16	64	
			1年次取得単位数		0	2年次取得単位数		0			3年次取得単位数		42	4年次取得単位数		22				
基礎教育科目の必修8単位・選択必修4単位、専門教育科目の必修10単位・選択必修①8単位・選択必修②8単位・選択必修③14単位、全学共通科目の8単位、計60単位を認定																	60			
合計																	124			

## 【資料 10】

### 大東文化大学FD・SD基本方針

#### 【基本方針】

大学運営が高度化・複雑化していくなか、教育研究活動の質の向上及び教学支援、学生支援、管理運営等の諸課題に対応し大学改革を推進していくためには、教職員の能力開発と資質の向上が欠かせない。

本学は、「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という大学の理念に沿って教育研究上の目的を達成し、社会の要請に応える大学づくりと大学運営上の諸課題に対応できる教職員を養成するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に推進する。FDとSDは、企画立案を担うそれぞれの運営主体の方針に基づき、計画性と継続性のある活動として、教職員全体の組織的な機能充実に向け相互補完的に連携をはかりつつ取り組むものとする。

1. 大学は、授業内容及び方法の改善を図り優れた教育システムの提言と構築を実現するため、「学生による授業評価」と授業改善をはじめとする組織的なFD活動を推進する。
2. 各学部・研究科は、各々の教育の特徴を活かした授業改善及び教育の質向上を目指し、FD活動を推進する。
3. 大学は、教学支援、学生支援、管理運営等の各分野において、大学及び高等教育政策に関する知識と理解のもと企画立案から課題解決に至るまで、自らの力で改革を推進することができる教育職員および事務職員を育成するため、SD活動を推進する。
4. 本学の教職員は、教職協働の考え方に基づき、FD活動とSD活動に積極的に参画する。
5. 教育職員は、大学及び各学部・研究科が実施するFD活動に積極的に参画し、自己の能力開発及び教育研究の質向上に努める。また、大学ガバナンス、コンプライアンス、管理運営の観点から、大学が実施するSD活動に積極的に参加する。
6. 事務職員は、大学が実施するSD活動に積極的に参画し、高等教育政策に関する幅広い知識の習得と自己のキャリアに応じた専門性の高度化に努める。
7. 大学のFD活動は、大東文化大学FD委員会が推進する。
8. 各学部・研究科のFD活動は、大学が推進するFD活動との連携をはかりつつ、それぞれの学部研究科において推進する。
9. 事務職員を主な対象としたSD活動は、総務部人事課及び人事委員会が推進する。
10. 教育職員を主な対象としたSD活動は、学長が推進する。
11. SD活動の内コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス推進会議が推進する。